



プレス記者等との懇談会
(H22.10.25 於：東京証券会館)



Asian Corporate Governance Association の来訪 (H22.9.6 於：協会会議室)



金融庁幹部と当協会役員との意見交換会 (H22.10.27 於：協会会議室)



特別研修 (H22.9.6 於：東京証券会館)



▲山田 辰己 講師

FM アナリスト研修 (H22.9.7 於：東京証券会館)



▲石澤 卓志 講師



投資顧問 目次

〈巻頭言〉

○新興国市場への投資を考える	吉川 淳(2)
○会員便り 新入会員紹介	(5)
○海外ニュース&トピックス	(25)
○協会トピックス	(40)
1 主な活動	
金融庁幹部と当協会役員との意見交換会 (40) / アジア・コーポレート・ガバナンス協会 (ACGA) 来訪 (40)	
2 研修活動	
特別研修 (40) / FM アナリスト研修 (40) / 今後の研修予定 (41)	
3 広報活動	
活動概況 (平成22年9月以降) (41) / プレス記者等との懇談会 (41) / 新聞等への掲載状況 (41)	
4 大学における寄附講座の実施について (42)	
● 会員へのお知らせ	(49)
● 苦情相談室長から	(55)
● 事業日誌	(56)
● 資料編	
理事会決議・協会発出文書等 (59) / 会員名簿 (78) / 統計 (112)	
● 編集後記	(124)
● コーヒーブレイク・パズル	(123)

No. 61
2011



巻頭言

新興国市場への投資を考える

2010年も新興国の株式、債券への投資が活発であった。

新興国市場の魅力として第一に挙げられるのは、新興国は先進国に比べてより高い経済成長が期待できる点である。

第二に、新興国の通貨が先進国の通貨に対して実質的に上昇する傾向があると考えられる。通貨の実質的上昇は、新興国の通貨が先進国通貨に対して実際に切り上がるか、為替レートそのものは動かない中で、新興国のインフレ率が先進国よりも相対的に高い状態が続くことを意味する。どちらの場合でも、同一通貨ベースで見たときの新興国と先進国の名目成長率の差は実質成長率の差以上に大きくなる。

具体例としては、かつての日本と米国の関係が指摘できる。固定相場制の時代には日本のインフレ率は米国より高かったため、ドル建てで見た日本と米国の名目 GDP 成長率の差は実質 GDP 以上に大きかった。変動相場制移行後は、円がドルに対して基調的に切り上がることでドル建ての日本の名目 GDP は急速に膨張した。同様のことが、中国やその他の新興国と日米欧などの先進国の間でも進むものと考えられる。それが資産価格にも反映されるならば、新興国と先進国の資産の期待リターンの差は実質経済成長率の差以上に大きくなる。

ただ、こうしたことは今に始まったものではない、最近、新興国市場への注目が集まっているもう一つの理由は、先進国での大幅金融緩和の継続であると考えられる。2008年秋のリーマンショックによって世界の金融市場が一時機能不全を起こしたことに對して各国は大幅な金融緩和で対応した。その後新興国では景気が堅調に回復するにつれ金

社団法人 日本証券投資顧問業協会
副会長 吉川 淳



融緩和を停止し、利上げに動く国も増えてきた。一方、先進国の側では、日本ではデフレが続き、米国では失業率が高止まりし、欧州ではギリシャ危機に端を発する政府債務問題が拡がるなどそれぞれに問題をかかえている中、金利は歴史的低水準にある。さらに金利引き下げ余地がほとんどなくなった中で、米国の連邦準備制度は国債の大量購入に動き、日本銀行も包括的緩和策を打ち出すなど、量的金融緩和に軸足を移している。

しかし、2011年に関して言えば、必ずしも新興国市場が先進国市場に対して絶対的有利とは言えず、注意すべき要因もあると思われる。第一に、一部の新興国の経済政策が景気過熱懸念と通貨上昇に対する懸念の間でジレンマに悩まされ始めているようだ。上記のように新興国の景気は相対的に強く、先進国から資金が流入しやすい状況にある。しかし、そのことが不動産などの資産価格の大幅上昇を引き起こしたり、インフレの加速化を招く懸念が出てきている。インフレ懸念の背景には新興国の景気拡大だけでなく、商品市場にも先進国の資金が流入し、食料品、原材料などの商品価格が上昇していることも挙げられよう。こうしたインフレ懸念に対して新興国の政策当局が金融を引き締めると、先進国との金利格差が拡がり、新興国の通貨を押し上げる力が働く。しかし、その一方で輸出競争力の低下を招くことを恐れ、通貨の急激な上昇を抑えたいところでもあり、大幅な金融引き締めがしにくい。こうしたことから金融引き締めが不十分になり、インフレを抑制できなくなる懸念がある。また、こうしたジレンマに対して、資本取引の規制、課税強化、物価統制などの措置で対応しようとする国も増えてきているが、こうした措置は、為替市場や株式市場にとって不透明要因となる懸念がある。

第二に、最近見られるように先進国で長期金利が上昇してくると、新興国への資金流入が細り、新興国の通貨や株価の下落を招く懸念がある。一方、先進国では長期金利の上昇は景気回復気運の高まりと捉えられ、株式市場にはプラスに働く面がある。第三に、欧州の政府債務問題が一段と深刻化すれば、投資家が欧州に留まらず世界的にもリスク回避に動き、新興国から資金を回収しようとするのが考えられる。2010年5月にギリシャ危機が高まったときには、新興国の通貨や株式などが売り込まれる動きが見られた。

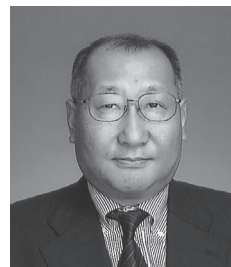
ただ、それでも最初に述べたように中期的な新興国市場の投資魅力は大きいし、成長分野に資源を配分することは、資本の効率的配分という観点からも望ましいことである。その点では投資顧問業務に携わるわれわれとしても、新興国市場での運用能力を高めてゆくことは重要な課題であると言えよう。また、新興国市場に不安定化の兆しが見えるようなときにこそ、運用者の市場や企業の選別能力が問われるとも言えるだろう。

(野村アセットマネジメント株式会社・執行役社長)

会員便り

「会員便り」では、新入会員の方々のご紹介をさせていただいております。今回は20社の皆さんのプロフィールを掲載させていただきます。

アリコアセットマネジメント株式会社
代表取締役 **川崎 英嗣**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、平成21年12月にアメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社として設立し、平成22年6月に金融商品取引法に基づく投資運用業の登録をいたしました。弊社の設立目的は、親会社の関連企業グループに属する投資顧問会社の一社として、親会社の日本支店が行う投資業務の一部を投資一任契約に基づき受託することであり、平成22年7月よりその業務を開始いたしました。

従いまして、弊社は、謂わば保険会社の運用部門の一部を子会社化したものであり、グループ会社以外の顧客や個人顧客から運用受託することはなく、またその受託する投資対象も債券に特化しております。しかしながら、保険会社の顧客は一般の個人であり、弊社にとっても究極の顧客は親会社の保険契約者の皆様と考えており、関連法令や貴協会の諸規則を遵守し、顧客に対する公正忠実義務を果たし、顧客の信頼に答えていくことが肝要と考えております。

奇しくも、弊社が業務開始しました時期に重なり、メットライフ社による弊社親会社の買収が公表され、弊社もエー・アイ・ジー関連会社グループより脱却して、メットライフ関連会社グループに属することとなりました。リーマンショック以降の金融危機も落ち着き、投資環境はやや上向きとの感もあるものの、投資顧問業界も含め金融業界は引き続き、極めて流動的な状況に晒されております。このような環境の下、弊社は法令・規則の遵守と顧客に対する忠実義務の実践に注力し、足元のぶれない業務を執行していくことに、役職員一同全力を尽くす所存でございます。

貴協会並びに会員各位におかれましては、ご支援を賜りますようお願いいたします。

イタウ・ジャパン・アセットマネジメント株式会社
代表取締役 **和田 浩己**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、銀行としてブラジル最大、世界で11位（2010年9月末現在）の時価総額を持つ、イタウ・ユニバンクの運用部門であるイタウ・アセットマネジメントの日本における活動拠点として、2010年4月に業務を開始、同月に貴協会に入会させていただきました。

イタウ・アセットマネジメントは、1957年にブラジルで初めてミューチュアル・ファンドを設定、現在の運用資産規模は1,875億ドルに達しております。また、ブラジル国内では運用スタッフ270人、ポートフォリオ・マネジャーおよびアナリスト70人を擁し、在ブラジル運用機関でも最大規模の企業調査銘柄数をほこり、マーケット・シェアは17.3%に達しております（数字は何れも2010年10月末現在）。

ブラジルは、1994年に現行通貨レアルを導入した以降は、インフレが終息し、GDPの8割を占める好調な内需に支えられ安定した経済成長を遂げております。今後も2025年まで生産年齢人口が増加すると見込まれること、また、サッカー・ワールドカップ、オリンピックなどのイベントに伴うインフラ投資が期待されること、さらに中所得層人口の増加に伴う消費の持続的成長が期待できることなど、経済成長が持続する条件が整っております。

こうした環境下、当社はブラジルの金融・資本市場の専門家として、今後とも日本・ブラジル両国の金融市場の発展に寄与しつつ、日本を含めた世界の市場において最高水準の金融サービスをご提供しつつ、投資家の皆様のご要望にお応えできるよう、努力して参ります。つきましては、貴協会ならびに会員各位からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



いちよし証券株式会社
取締役（兼）代表執行役社長 **武樋 政司**

この度は、日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございました。

弊社は、おかげさまで昨年8月創立60周年を迎えることができました。

この間、一貫してお客様第一を掲げてきており、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」を経営理念としています。

この経営理念を実現するために、個人、中堅・ベンチャー企業のお客様から信頼され長い間継続してお取引していただけるような「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しています。

現在、わが国では長期化するデフレ経済による超低金利や急速に進む少子高齢化と財政悪化による年金制度への不安等により、個人のお客様の資産運用ニーズはますます強くなっており、「貯蓄から投資へ」のトレンドは大きな時代の流れになってきています。

このような環境において、弊社は個人のお客様の資産運用においては、まず中長期的にじっくり安定的に資産を増やしていただくことを基本にしています。

そのような観点から弊社では、グローバルな長期分散投資を目指して2007年2月よりファンドラップサービスとして「MYSTAR」を開始しました。

今後とも、安定性の高い資産運用を中心として、お客様の金融資産の持続的な成長の案内役としての役割を果たすべく尽力してまいります所存です。

今後とも、貴協会ならびに会員の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくご厚意申し上げます。

FX invest advisers 株式会社
代表取締役 **山中 秀吾**

この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会入会のご承認を賜り誠にありがとうございます。

FX invest advisers 株式会社は、平成22年9月に名古屋で設立されました。

以来、東海地区を中心に金融サービスのプロフェッショナルとして、お客様のご要望に対応した適切なアドバイスや上質のサービスをご提案しております。

弊社は、専門的な知識を持ったアナリストが世界市場の動向・情報から多様な視点に基づいた投資判断を的確・迅速にお客様に助言いたします。

弊社の全ての業務は、お客様の利益を徹底的に追求するという視点を義務付けており、コンプライアンスの徹底と共に信頼に充分お応えできる体制を構築しております。

弊社は、FXトレードを中心に市場分析はもとより初心者のお客様にも丁寧なアドバイスをいたします。

最後になりましたが、貴協会ならびに会員各位におかれましては一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 エフ・エリオット
代表取締役 **藤原 尚之**



このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会をご承認賜わり、誠にありがとうございます。

弊社は、日本の株式市場、米国の株式市場、そして為替市場（主にドル・円、ユーロ・円、ドル・ユーロ）の市場分析を行っており、これらの分析結果をレポートやコメントにして、お客様にメール配信することを業務としております。

分析者である代表取締役の藤原尚之は、国際証券（現：三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券）、ファースト・ポストン証券（現：CS ファースト・ポストン証券）、UBS 証券、リーマン・ブラザーズ証券、ジャーディン・フレミング証券、JP モルガン証券に過去に勤務し、JP モルガン証券では、テクニカル・ストラテジストとして内外の機関投資家様向けレポートを発行しておりました。

2003年に同社を退社し、その後は株式会社エフ・エリオットを設立して、当初は日本の機関投資家の皆様へのレポート配信を始めておりましたが、その後に、個人投資家の皆様にもレポートやコメントを配信するようになりました。

弊社の分析の基本は、一に「中立」であること、二に「質の高い分析」であること、三に「証券市場の公正で健全な発展に資すること」を旨としております。

最近では混沌とした経済情勢が続いておりますが、こうした情勢の中においても、タイミングさえ捉えれば、投資で十分な利益を挙げるチャンスは、年に何回かあるものと信じております。このタイミングを逃さないように、日々の研鑽に努め、各種法令を順守して業務を進めてまいりたいと考えております。

今後とも、貴協会事務局をはじめ、会員各位からのご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



株式会社 MAM
代表取締役 **小林 忍**

このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠に有難うございます。

当社は、シンガポールに本部を構えるファミリーオフィスを母体としたMAMグループの日本における拠点として平成21年10月に設立され、同年12月に投資助言・代理業の登録、そして平成22年12月に投資運用業の登録を行いました。

当社が得意とする運用戦略は、市場環境に左右されない絶対収益の獲得を目標としたオルタナティブ運用であり、日本マーケットに特化したマルチ戦略を展開しております。「既成の枠にとらわれず、独創的な発想で金融業界に新たな風を巻き起こす」をモットーに、投資家の方々に対して優良な投資機会を提供するために日々邁進しております。

当社は設立されてまだ1年余りと日も浅い会社であることから、現在は投資顧問会社としての実績作りに励むとともに、貴協会への入会を機にコンプライアンス体制の強化を行い、ご契約者の方々安心して投資ができるよう、会社組織全体の充実にも力を注ぎたいと考えております。

今後とも貴協会事務局をはじめ、会員各位におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

オークス投資顧問株式会社
代表取締役 **園田 りか**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。
す。

当社、オークス投資顧問株式会社は、2005年11月、自分たちが最適と考える資産運用を行いたいという思いを実現すべく、意を同じくする仲間が集まり、東京都中央区銀座の地で創業いたしました。2006年3月に投資助言・代理業、2009年12月に投資運用業を登録し、昨年で創業から丸5年を迎えました。

現在当社は、国内外の株式および転換社債を中心とした投資戦略を、資産運用のプロである機関投資家のお客様にご提供しております。

お客様が資産運用のプロであるがゆえに、運用手法・技術においては、日々刻々、絶え間ない研鑽を積み、プロの眼に適う運用力を進化させることを目標としています。またわが国は言うに及ばず、世界の資産運用界で要求される厳格なプルードントマン・ルール（誠実かつ忠実な運用者の人間性）の履行も同時に要求されることは言うまでもありません。

今後も貴協会の一員として、運用技術の向上とコンプライアンス態勢の充実に努め、ご信頼にお応えすべく、役職員一同一層邁進していく所存でございます。

貴協会事務局をはじめ、会員各位からのご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社 コアアセットマネジメント
代表取締役社長 森山 治彦



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

「貯蓄から投資へ」と叫ばれて久しいのですが、現状を見ますと金融危機や円高の影響でマーケットが不安定となり、その流れが停滞しております。また、優れた金融商品が十分に紹介されていないことも、投資が増大しない理由ではないでしょうか。弊社は、こうした状況を改善すべく、ヘッジファンドをはじめ良質な金融商品を提案してまいりたいと考えております。

昨今、投資家は相場に左右されず、長期的に安定した収益を期待できる金融商品を探求しています。しかし、優秀な商品を見つけることは難しいのが現実です。こうした中、わが国にも、「絶対的な収益」を求める運用を目指す人達が出てきました。マーケットの上下の変化に関係なく収益を堅実に確保するヘッジファンドを立ち上げる若い優秀な運用者が増え、その成果も十分現れてきております。ただ、残念ながら多くの一般投資家は、そのファンドとの接点が少なく、購入する機会に恵まれていないのが実情です。

我々はこの課題を解消すべく、長年証券界において培ってきた金融商品を見る目とネットワークを生かし、多岐にわたる情報収集を行います。その結果得た金融商品の運用成果を評価・分析し、有望なファンドを発掘していきます。次に、それらの私募化はもとより公募化を含め、ファンドオブファンズとして多くの投資家の皆様に商品を提供するサポートを考えております。独立系の投資顧問会社として、運用サイドであるファンド会社と販売サイドである金融機関との『架け橋』になることでその実現を図りたいと思います。

こうしたプロセスを通して、運用成績の良い金融商品を提案し、これまで、短期的に保有されがちでした投資信託を、欧米並みに長く保有していただくことで十分な成果を享受し、その結果として、わが国の投資信託の残高拡大に貢献できるよう邁進してまいります。

今後とも、皆様方のご指導、ご鞭撻のほど、何卒、よろしくお願い申し上げます。



興和不動産株式会社
代表取締役 **成川 哲夫**

この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会をご承認賜り、誠にありがとうございます。
興和不動産株式会社は1952年の創業以来、都市で生活する人々に快適利便性の高い空間を提供する総合デベロッパーとして、東京都心部のプライムエリアを中心にオフィスビル、高級賃貸マンション、分譲マンション、不動産仲介・コンサルタント、ビル・マンション管理等の事業を展開しております。

また、社会環境、不動産ニーズが多様化していくなかで、ソリューションや証券化など不動産ビジネスにおける先進性を追求し、高度な社会公共性の実現を目指しております。

弊社は、金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業登録を行い、早くからソリューション、不動産証券化、アレンジメント業務等不動産関連サービスに取り組み、確かなノウハウを蓄積してまいりました。これまでに培った経験、ノウハウを活かし、興和不動産グループ、金融機関、各専門家からなるプロジェクトチームを組成し、あらゆる不動産ビジネスにおいて、クオリティの高いソリューションを提供することによって、お客様のニーズに応え、お客様との長期的な信頼関係を構築できるよう努力してまいります。

また、金融商品取引業者の社会的責任、お客様との信頼関係の構築のためにも、より一層、コンプライアンスを徹底し、内部管理体制を充実させていく所存です。

今後、金融商品取引業務に係る機能の強化・拡充を行い、業界の更なる発展のお役に立てるよう努めてまいりますので、貴協会ならびに会員の皆様からの、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



株式会社 許斐
代表取締役社長 **許斐 勝夫**

株式会社許斐（このみ）は1983年に許斐勝夫により設立され、日本の事業会社や大手金融機関の海外での投資機会の実現を図るサービスを提供しています。

取引によって、日本企業側に立つ場合と非日系企業側に立つ場合とがあります。海外の優良な投資運用会社を日本の投資家に紹介する仕事では紹介するにふさわしい運用会社を自ら探し、運用会社側に立って日本の投資家に運用会社のサービスを紹介します。プライベート・エクイティ・ファンドの分野では、英国のCharterhouseを1988年に紹介以来20年以上に亘り、米国ではNew York LifeやApolloと10年近く仕事をしています。

日本企業による海外企業や天然資源の持分の買収については、日本の事業会社側に立って、投資機会の発見、交渉、値決めまで行います。

弊社の創立以来の企業理念は、(1) 資本的に独立した法人として、他の企業からの投資を仰ぎません。(2) 顧客へのサービスを専らとして、第三者から資金を募り投資することはしません。(3) 顧客と弊社の利害を一致させる報酬体系とします。最後に、(4) 世界の枢要国と独自のネットワークを駆使し、必要であれば、投資先国の有数の投資銀行と連携を図り取引を進める体制をとります。

地域的には、欧米、ロシア、イスラエル、アジア（中国、インド、ベトナム、オーストラリア）で活動し、総勢8人で事業を行っています。

詳細については、<http://www.konomi.co.jp> をご覧ください。



CIC 投資顧問株式会社
代表取締役 **今井 菊平**

この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、2009年11月24日に株式・日経225先物・FXの投資助言サービスを提供する投資顧問会社として設立されました。ご承知のように、投資・金融資産の運用にとって適切な管理体制・情報収集環境は必要不可欠なものです。それらを上手く連動させるお手伝いができればと私たちは考えています。

サブプライムローン及びリーマンショックを発端に現在の金融マーケットを取り巻く環境は大変厳しい状況でございますが、このような環境下こそ弊社のタイムリーな情報提供によって、投資家様に対しましては最大のパフォーマンスを提供し満足の得られる助言を行うことを目標としております。

今後は投資家様のさまざまな金融商品ニーズに応えるため、金融商品の専門家として、より一層のコンプライアンスの徹底ならびに内部管理・リスク管理体制を構築し、新たな金融商品の情報提供が行えるよう努めてまいります。

最後になりましたが、貴協会ならびに会員各位におかれましては一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願いいたします。

ステート・ストリート・グローバル・マーケッツ証券株式会社
代表取締役社長 **ステファン・ジャスティン・バロック**



このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、年金投資家の為のトランジション・マネジメントを主たる業務とする米国のステート・ストリート・グローバル・マーケッツの日本における拠点として2001年に設立されました。

当社が業として行うトランジション・マネジメントとは、年金投資家はその資産運用を委託する外部の運用機関の交代をスムーズにコストを抑えて行うことを言います。証券投資のコストの中で、取引コストが大きな割合を占めることは、言をまたないところですが、その中でも、市場インパクトや機会コスト等の間接コストが最大の要素であり、それらは目に見えないだけに投資家のコントロールが及ばないことが多いと言えます。

当社は世界の年金投資家の投資行動に関する豊富な情報を基に、異なる方向の流動性を発見して、そのような間接コストを削減することに貢献しております。

また、新旧の運用商品の管理上の制約によって、資産配分を保つことが困難な場合、派生商品を使って投資家の目的を達成すること、即ちエクスポージャ管理を投資家のニーズに従って行っております。

このように、この度の投資運用業務の登録認可により、従来当社が行ってきたトランジション・マネジメント業務の提供に更なる付加価値を加え、年金資産運用の時間の節減とコストの削減を通じて、年金制度運営の効率化に少しでも貢献したいと願っております。

貴協会ならびに会員各位におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

ダルトン・アドバイザー株式会社
代表取締役 **清水 雄也**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠に有り難うございます。

弊社ダルトン・アドバイザー株式会社は、米国の投資顧問会社ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーに対し投資助言を提供することを主な目的として、2010年2月に設立され、4月に金融商品取引法上の投資助言・代理業の登録を受けました。以来、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーに対して、企業価値向上を働きかけるバリュー株の発掘のため調査・分析、個別取材等を通し、日々業務に邁進しております。

現在、金融市場を取り巻く環境は、依然として予断を許さない状況ではありますが、このような時期にこそ法令遵守に細心の注意を払いつつ、皆様の信頼に誠意をもって応えられる投資助言会社でありたいと考えております。また、常に時代を先取る精神を忘れず、新しい時代を切り拓くメッセージの発信者、すなわち「我、自ら歴史を作る」心構えで社員一丸となり努めてまいりたいと思っております。

協会の一員として、微力ながら投資顧問業の発展のために、皆様と共に尽力してまいれる所存です。

今後とも、皆さまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

中央三井トラスト・リアルティ株式会社
代表取締役社長 **西沢 隆治**



このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。
す。

当社は、2009年11月に中央三井信託銀行株式会社の100%出資を得て設立し、2010年3月に業務を開始した中央三井トラスト・グループの不動産ファンド運用会社で、昨年3月、貴協会に入会をさせていただきました。

中央三井トラスト・グループは、機関投資家の皆様から国内最大級の規模となる運用資産をお預かりし、クオリティの高い運用を実現し、また、不動産の仲介・信託受託等の業務はもとより、不動産ファンドビジネスを手がけ、企業年金等の不動産投資への投資助言においても業界をリードしてまいりました。

当社は、投資家の皆様の期待に応えることを第一に、中央三井トラスト・グループの1社として、不動産ファンドの資産運用・助言業務等を行ってまいります。

今後とも、貴協会事務局をはじめ、会員各位からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京建物不動産販売株式会社
代表取締役社長 **坪井 和重**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

弊社は、「仲介」「アセットソリューション」「販売受託」「賃貸」を主な事業として展開する総合不動産流通企業です。4つの事業の専門スタッフが協働し、また、東京建物グループ各社と緊密に連携し、不動産をめぐる様々なニーズにワンストップでお応えできる総合力が弊社の強みです。

常にお客様の立場に立って高品質なサービスの創造・提供に努め「あの会社に任せておけば安心だ」という厚い信頼を頂くこと、そしてそのような弊社を信頼して下さるお客様を限りなく増やしていくこと——「不断の顧客創造」が弊社の企業目的です。

「お客様の信頼」を最高価値として「お客様評価 No.1 の総合不動産流通企業」を目指しております。

また、不動産投資を行うファンドに一部出資しております。海外や日本の投資家が実際に投資を行うには、不動産情報が不可欠です。そのため、強固な情報パイプラインを持っている弊社は高い評価を得られており、共同投資のパートナーとして選ばれています。出資するファンドが保有する多くの不動産の取引に関与することで、より多くの収益機会を創出することが可能です。

こうしたビジネスモデルを基盤に CRE (Corporate Real Estate：企業不動産) 戦略の支援にも取り組むなど、新サービスの創造にも挑戦しています。

今後とも、貴協会事務局をはじめ、会員各位からのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光



このたびは、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業の登録を行っており、このたび貴協会に入会させていただきました。

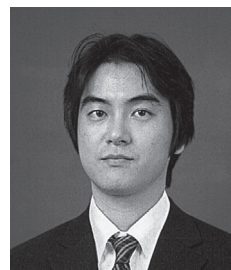
弊社は1994年12月より営業を開始し、「すべての産業界へ革新的なストラクチャードファイナンスの効用を浸透させる」をコーポレートアイデンティティとして投資銀行業務を展開しております。

創業以来、証券化等のストラクチャードファイナンスの手法を用いたファイナンスアレンジメントを実行しクライアントの資金調達ニーズに応えると同時に、海外及び国内の投資家の方々に対し優良な投資機会を提供、資金調達ニーズ・運用ニーズをマッチさせるファイナンスアレンジャーとして実績を積み重ねてまいりました。

今後は、子会社の証券業務及びアセットマネジメント業務の機能も強化し、従来からの得意分野であった不動産投融资案件のファイナンスアレンジメントに加え、2008年の金融危機を経てニーズの高まっている企業再生・財務アドバイザー業務、企業再生のスポンサーとしての支援業務など経済環境に適合した事業を展開するとともに、これらの業務から生じる投融资機会を、投資家の皆様のニーズに適合したスキームに加工し提供することにより、より多くのお客様のご要望にお応えしてまいりたいと思っております。

最後になりましたが、貴協会ならびに会員各位におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 フォーカスキャピタルマネジメント
代表取締役 **江村 真人**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、病院再生支援事業を営む株式会社キャピタルメディカのグループ会社として、2009年2月2日に設立致しました。現在、金融商品取引法における投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の登録を完了し、私募ファンド事業をスタートしております。

キャピタルメディカグループでは、病院再生支援事業を中核にししながら、そこで培った運営、マネジメント能力と金融、不動産に係る知見を最大限に活用し、私募ファンド事業を行っております。私募ファンド事業では、病院再生投資を中心としたヘルスケアセクター向けの投資、ヘルスケア以外の事業投資及び不動産投資を合わせて、アセットマネジメント対象資産は累計約1,000億円の規模に達しました。

当社は、キャピタルメディカグループにおける私募ファンド事業を受け継ぎ、従来型の投資に加えて、ヘルスケアセクターをはじめとして、今まで光の当てられてこなかったニッチな投資対象資産を発掘し、投資家の方々の投資ニーズにお応えしていく所存です。

金融・不動産マーケットは、未だリーマン・ショックによる影響を脱け出せたとはいえない状況が続いております。投資家の方々も、アセットマネジャーを選別しながら新しい投資機会を模索されているかと思えます。当社は、より信頼されるアセットマネジャーたるべく、コンプライアンス体制の強化と運用能力の向上に努めながら、特徴ある私募ファンドの組成・運用を行うことで、日本の投資運用マーケットの発展に貢献できるよう精進してまいります。

今後とも、貴協会ならびに会員各位におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

三菱商事アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長 相宅 信夫



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会入会のご承認を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、1999年に三菱商事の100%子会社として設立されました。母体である三菱商事では、1980年代後半より財務運用の一環としてヘッジファンドやプライベートエクイティ（PE）等の多様なファンド投資に取り組み、ファンド投資に関わる経験・選別能力・ネットワークを構築してきており、また、そのグローバルな事業活動の中で、不動産その他の事業資産やインフラへの投資など、多種多様な投資活動を積極的に展開しております。

当社は、こうした三菱商事のもつ「オルタナティブ投資文化」と言うべき財産を引き継ぐと共に、総合商社の広範な事業基盤と高度な金融サービスとの融合を図り、革新的な金融事業を展開すべく、グループにおけるアセットマネジメント事業の中核会社として活動しております。また当社は、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業の4業務の登録を行い、多様な金融サービスを提供できる体制を整えており、様々なお客様のニーズにあった運用手法を提案しております。

昨今の厳しい投資環境下ではございますが、当社としてはこれまでに蓄積されたオルタナティブ投資のノウハウを活かしたサービスを提供すべく、特に投資運用業の分野に注力しております。そのような当社の事業展開を踏まえ、2010年4月に貴協会に入会させて頂き、また同年10月に社名を「三菱商事アセットマネジメント株式会社」と改め、更なる発展を期して活動しております。

貴協会並びに会員各位に置かれましては、一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、何卒宜しくお願ひ申し上げます。



リクソー投信株式会社
代表取締役社長 窪蘭 敏郎

この度は、社団法人 日本証券投資顧問業協会への入会のご承認を賜り、誠に有難うございます。

当社は、フランスに本拠を置くソシエテ・ジェネラル・グループ傘下の運用会社として平成19年4月に設立され、同年7月に投資信託委託業の認可を得て業務を開始しました。また、同年9月の金融商品取引法の施行に伴い、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の登録を行い、投資一任業務も開始しました。

当社は、ビジネス・ライン上の親会社であるリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ（本拠：フランス、パリ）（以下、「リクソー AM」）と同様に、ソシエテ・ジェネラルのコーポレート・インベストメントバンキング部門に所属しています。

リクソー AM は、世界のトップ・プレイヤーの一つとして自分たちが優位性を発揮できると考える3つの分野（オルタナティブ投資、クオンツ及びストラクチャード・プロダクツ運用、指数連動型運用）に特化して業務を展開しています。

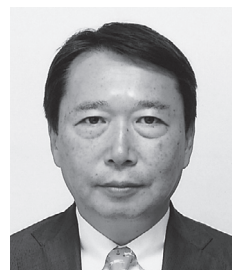
オルタナティブ投資においては、ヘッジファンドの全ての主要な投資戦略を網羅した、世界最大のマネージド・アカウントのプラットフォームを運営・管理しています。このプラットフォームは100以上のマネージド・アカウントで構成され、分散されたヘッジファンドの投資ユニバースとなっています。また、高い透明性と安全性、週次の流動性を提供しています。指数連動型運用においては、200本以上のETFを設定・運用しており、欧州のETF市場で第2位、世界で第4位のマーケットシェアを有しています。

当社も上記3分野に特化し、リクソー AM の運用商品と運用体制を活用しながら、日本の投資家の皆様にオルタナティブ商品を始めとした先進的な金融ソリューションを提供しています。

貴協会および会員各位におかれましては、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

レリゲア・グローバル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

代表取締役社長 **小山 卓也**



この度は、社団法人日本証券投資顧問業協会への入会ご承認を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、2008年にボンベイ証券取引所・ナショナル証券取引所に上場した、インドの新興総合金融グループである、レリゲア・エンタープライゼス・リミテッドの運用会社日本法人として、2009年12月に設立され、2010年4月に投資助言・代理業の登録を行いました。インド資本の運用会社として日本において登録をした第一号になります。

当社が100%資本出資を仰いでいる英国の投資銀行レリゲア・キャピタル・マーケッツ・ピーエルシー（RCM）は、英国最古の投資銀行ですが、今後は主としてエマージング市場を主要対象とする投資銀行業務のグローバル展開を目指し、現在インド、香港、シンガポール、南アフリカ、ブラジル等に拠点の拡充を図っております。また運用業務も、グループの主要分野として位置づけ、レリゲア・グローバル・アセット・マネジメントのグローバルブランドの確立に向け、欧州、米国、アジアでの強化を図っております。

当面は、レリゲア・グループの欧米とアジアの運用拠点等と連携をとり、投資家の間で関心が高まっている、インド株式・インド債券ファンド、インドプライベートエクイティファンドなど多様なインド関連投資商品の紹介を行うとともに、インド以外の運用拠点の運用商品である、各種セカンダリーファンド（プライベートエクイティ・不動産等）、ファンド・オブ・ファンズ（ヘッジファンド・プライベートエクイティ等）の本邦投資家へのご紹介とファンド付随業務を行ってまいります。

当社は、今後さらに貴協会の会員としてふさわしい体制の拡充を目指し、随時人員の増強を図ってまいりたいと存じます。

今後とも、貴協会及び会員各位からのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

海外ニュース&トピックス

欧州出張報告



社団法人 日本証券投資顧問業協会
国際業務部長 鈴木 章司

2010年10月14日から20日まで、岩間会長に同行し、欧州の資産運用業の協会および関連機関を訪問した。その中から、ブラッセルの欧州ファンド・資産運用協会（European Fund and Asset Management Association=EFAMA）、ルクセンブルグのルクセンブルグファンド協会（Association of the Luxembourg Fund Industry=ALFI）、および英国の投資運用協会（Investment Management Association=IMA）との面談内容および現地でお会いした方々から得た情報を、以下にご報告したい。

1. 欧州ファンド・資産運用協会（EFAMA）

[先方]

Peter De Proft 氏（Director General）

Graziella Marras 氏（Senior Policy Advisor）

※EFAMAは、欧州の投資運用業界を代表するバイサイドの協会であり、その会員は、26の欧州各国のバイサイドの協会と42の企業会員から構成されており、事務局はDe Proft氏、Marras氏を含め、9名で構成されている。下記のALFIおよびIMAもEFAMAの会員となっている。

※最初の挨拶時に、岩間会長とDe Proft氏は、以前ロンドンで会ったことがある旧知の間柄であることが判明。この世界は狭いことが共有された。また、De Proft氏は、投信の年次国際会議（注）に参加するためにチリに向け出発し、同会議の議長を務める予定とのことであった。

（注）the Annual Conference and General Meeting of The International Investment Funds Association=IIFA.

2010年10月18日から20日までの3日間チリで開催された。

海外ニュース&トピックス

先方発言内容は以下のとおり。

- ・オルタナティブ投資ファンド運用業者ダイレクティブ (the Alternative Investment Fund Managers Directive=AIFMD) については、強い関心を持ってウォッチしているが、日々状況が変化している。まさに今この瞬間にも合意がなされているかもしれない。昨日 (10月13日) は、EUの大使間での協議が行われたが、未だ結果は公表されていない。予定どおりいけば、今週中には妥協案が取りまとめられる。もし、万が一、今週まとまらなかった場合には、ハンガリーあるいはその次のポーランドが議長国になる時期まで、合意は先延ばしされることとなろう。彼らはAIFMDにあまり関心がないと思われるので、そうなった場合には相当先延ばしになるのではないかと心配している。既に85%程度は、欧州議会と欧州理事会との間で合意されているが、第3国パスポートの問題が、フランスの反対により未だ紛糾している。

→実際には、2010年10月26日に欧州議会と欧州理事会との間で実質的合意がなされた。また、同年11月11日には欧州議会で正式に承認された。

- ・EUの空売り規制については、提案に賛成ではない。われわれは、規制当局に空売りポジションを開示することは問題ないと考えているが、非常に低い基準となっている個別ポジションの公衆開示基準 (0.25%) に強く反対している。規制当局だけに対する開示であれば、個別ポジションの開示は問題ない。既にそのような開示は行っているし、プルーデンシャルな見地およびシステミックリスクの見地からは、受け入れる必要があると考えている。
- ・ただし、空売り規制については、ギリシャ国債の空売り問題ということが背景にあるため、きわめて政治的な問題となっており、規制当局と対話をして改善を求める余地はあまりないと思う。われわれも当然ロビー活動をしているが、当初の提案よりも悪くならなただけでも、ラッキーだと思っている。空売りによる弊害の証左は指摘されていないにもかかわらず、そのような事実は無視されているのが現状である。
- ・厄介なのは、一定の基準を超えている場合は当然報告しなければならないが、超えていない場合でも、超えていないこと、したがって報告する必要がないことを証明しないといけないことである。日本の規制当局はそのようなチェックは行っていないかもしれないが、EUの当局は行っている。そのため、すべてのプレーヤーがコストをかけて報告体制を構築しなければならないという問題

海外ニュース&トピックス

がある。

- ・(今後続々と導入される欧州の規制は、欧州の資産運用業界にどのような影響を与えるかを尋ねたところ) 既に欧州の業者は、EU レベルあるいは国レベルで多くの規制を受けていることから、新たな規制がかかること自体はそれほど大きな問題ではない。しかしながら、それぞれの規制が調和のとれたものになっていけば問題はないが、そうでなければ遵守が煩瑣になり他の国・地域との競争上の問題が生じる可能性がある。また、規制はEU 共通のものとするのが可能であるが、税制は各国の固有の事項であるため、共通のルールをつくることができないという問題もある。このようにEU レベルの規制においては、多くの問題が存在していることは事実ではあるが、われわれが努力していることもあり、良い方向へ向かっていると確信している。



岩間会長と Peter De Proft 氏, Graziella Marras 氏

2. ルクセンブルグファンド協会 (ALFI)

[先方]

Camille Tommes 氏 (Director General)

Francois Drazdik 氏 (Senior Industry Affairs Adviser)

海外ニュース&トピックス

※ ALFI は、1988年に設立された、ルクセンブルグのファンド業界を代表する協会であり、会員は投資ファンドだけでなく、サービスプロバイダー、カストディアン・バンク、ファンドの運用機関・アドミニストレーター等が含まれている。

※ Tommes 氏も、De Proft 氏と同様 IIFA の年次会議に出席する予定とのことであった。また、同氏は2010年11月8日に東京で開催された ALFI 主催のセミナーの主催者として来日し、岩間会長および小職と再会した。なお、同セミナーは協会の会員に参加案内をしていたものである。

先方発言内容は以下のとおり。

- ・ 近々香港に ALFI のレップオフィスを公式に設置する予定である。なぜなら、ルクセンブルグのファンドは欧州だけでなく、世界中で、とりわけアジアで、多くのファンドがディストリビュートされているからである。また、例えば UCITS ファンドやそのパスポートに興味を持っている現地の投資家に対して、ルクセンブルグで当該ファンドを設定することを奨励するために、現地の規制環境や業界環境をよく承知しておくことが重要であると考えからである。さらに、業界だけでなく、各国・地域の規制当局とのパーマネントな情報交換体制を構築することも重要であると考えからである。
- ・ 香港にした理由は、ALFI の会員の多くが、香港に拠点を有しており、ファンドをディストリビュートおよびプロモートしているからである。中国本土についても、香港レップの担当者次第ではあるが、カバーしようと思っている。われわれとしても初の試みであるので、慎重にステップバイステップでやっていくことを決定している。この試みがうまくいくことが判明したら、将来的には北米や南米にも拠点を設置したいと考えているが、現時点では未定である。
- ・ これは、われわれの職務のあくまでも一部であり、主たる職務は、津波のように押し寄せる EU の規制の動向をフォローし、適切に業界としての意見を当局に出していくことであると認識している。ALFI 内部には多くのワーキンググループが設置されており、コンサルテーションの機会には、規制の内容を分析し、意見を提出している。また、ルクセンブルグの当局だけでなく、ブラッセルにもわれわれの同僚が常駐しており、EU の当局とも対話する機会を持つようにして情報収集を行っている。

海外ニュース&トピックス

- ・次に重要な業務は、会員が適正に業務行為を行うことを確保するために、ガイドライン、リコメンデーション、行為規範を発出している。われわれの定款には、会員がこれらを遵守することを強制するという規定はないが、いわゆる仲間の圧力（ピアプレッシャー）がかかることで、会員の行う業務の水準を高く保つことができると考えている。
- ・最近、ルクセンブルグやアイルランドへのリドミサイルの動きが顕著になっている。プロダクトサイドで見ると、1,000以上のSIF（Specialized Investment Funds）が過去2年間にルクセンブルグで設定されている。SIFは、規制されているファンド形態であるが、それほど厳しいものではなく、洗練された投資家向けのものである。規制面では、UCITS IVダイレクティブが既に制定されており、実施は2011年7月からとなっている。現在ルクセンブルグでは、当該ダイレクティブの国内法への移行作業中であり、法案が提出されている。早ければ2010年中に成立するのではないかと見ている。その意味では、ルクセンブルグはライバル国に比較して約半年先行していると言える。
- ・AIFMDについては、2009年の4月以降議論がなされているが、拙速に欧州委員会がドラフトをつくったために、さまざまなコミュニティから懸念が表明された。欧州委員会は、ヘッジファンド、プライベートエクイティファンド、あるいは不動産ファンドなどを区別せずに、「ワン・サイズ・フィッツ・オール」アプローチを取ったからである。また、非EUのファンドおよびファンド運用業者の問題、いわゆる第3国問題も大きな議論の対象となっている。足元では、フランスの強行姿勢に軟化の兆しが見られるなど、良い方向に向かっていると思う。2010年11月中には、最終合意に達するのではないかと見ている。
- ・2011年1月1日より、新たなEUの監督システムが動き出す。「欧州システミックリスク評議会（European Systemic Risk Council=ESRC）」が統括機関であり、その下に証券市場を監督する「欧州証券・市場当局（European Securities and Markets Authority=ESMA）」、銀行を監督する「欧州銀行当局（European Banking Authority=EBA）」、そして保険・退職年金を監督する「欧州保険・退職年金当局（European Insurance and Occupational Pension Authority=EIOPA）」がぶら下がるかたちとなる。今後は、非EUのAIFMは、EU各国の規制当局の認可を得る必要はなくなるが、ESMAの認可が必要となる。ただし、最終的にどのようなかたちになるかについては、もう少し状況を見守る必要がある。

海外ニュース&トピックス

- ・今後も UCITS IV, バーゼルⅢ, ソルヴァンシーⅡや MiFID の見直しなど大きなルール改正が目白押しとなっている。(当方より, それらのルールは調和したものとなっているかと尋ねたところ) 良い質問だ。そうあるべきである。しかしながら, 新たな規制が次々と押し寄せてくるために, 欧州委員会の対応が追いつかず, 不調和が存在することは事実である。
- ・近々議論となりそうなものは, リテール向け投資商品の規制である。これは, リテール投資家のために提供されるさまざまな商品の規制の統一を目指すものである。例えば, われわれの業界は, 開示やコストの透明性等について厳しく規制されている投資ファンドをリテール投資家に提供しているが, その他の代替的な商品については, それほど厳しい規制がかかっていないという実態がある。これについては, 既に検討が開始されており, 2011年の半ばには, 何らかの進展があると思われる。
- ・このように問題が多いので大変忙しい状況にあるが, われわれの業界はうまくやってきていると考えている。資料にあるとおり, 2010年8月時点でルクセンブルグにドミナイルしているファンドの運用資産は, 過去1年間に18.95%増加し, 約2兆700億ユーロとなっている。これは今回の金融危機の前の水準であり, 2009年に続き2年連続の回復となっている。また, AIFMD に関しても, ルクセンブルグにはそれらを受け入れるストラクチャーを有したファンド形態が既に存在しており, ルクセンブルグにとってはポジティブであると思っている。さらにそれらのファンドにサービスを提供する専門家も有している。われわれは, リテール向けの UCITS だけでなく, オルタナティブファンドに対しても体制が整っている。
- ・ALFI のフルタイムの職員は現在24名であり, ここ2, 3年は業務量が増加しているので職員を増やしている。われわれの収入は会員からの会費と, 主催するセミナー・会議からの収益という二つのソースがある。2010年11月に東京で行うセミナーは無料だが, ルクセンブルグで行うセミナーは有料となっている。
- ・ルクセンブルグは小国であり, その小国にある ALFI の活動や意見がマスコミに紹介されることは, 通常はなかなか困難なので, われわれはマスコミとの関係に力を入れている。また, 今後多くの EU 規制が出てくることが見込まれることから, 欧州委員会や欧州議会とのコンタクトを強化するために, ブラッセルにおけるスタッフを増強している。世界がどんどん変化していく状況において

海外ニュース&トピックス

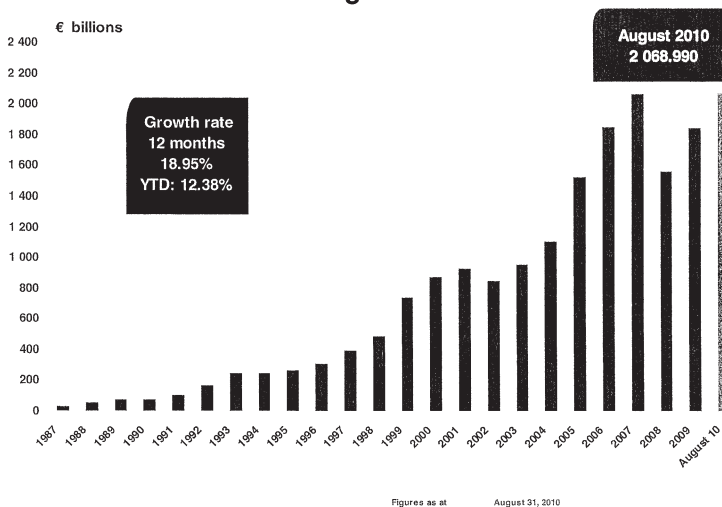
は、プロアクティブであることが必要であると思う。

- ・われわれのファンド業界は、ルクセンブルグの GDP の 7% を担っている。また財政収入の 9% を担っている。そのため ALFI が重要な機関であることは国レベルでも強く認識されている。政治家もわれわれの重要性を認識しており、彼らとの関係は非常に良好である。また規制当局との関係も良好である。規制当局は、デイトーデイのビジネスには詳しくないため、われわれとのオープンな対話を通じて、われわれの意見を取り入れ、実務的にワークブルな規制を制定してくれている。EU の機関ともプロアクティブに行動し始めたところである。

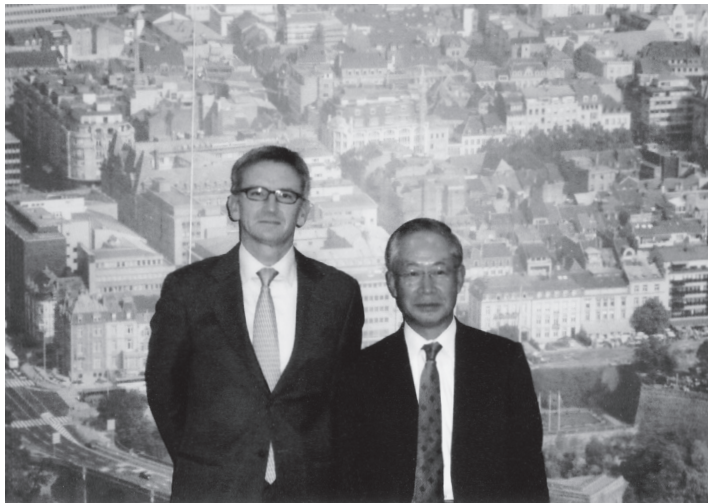


The Luxembourg Investment Fund Sector

Net assets of Luxembourg domiciled UCIs



海外ニュース&トピックス



岩間会長と Camille Tommes 氏

3. 英国投資運用協会 (IMA)

[先方]

Douglas Ferrans 氏 (Chairman)

※ IMA は、英国のバイサイドの業界団体で、185社の会員を有している。会員の総運用資産は3.4兆ポンドで、英国の投資運用業の90%超を占めている。

先方発言内容は以下のとおり。

[投資家の意見を代表する役割の重要性]

- ・私が会長を務めている IMA は、業界団体であり、機関投資家とリテール投資家の両方の資産運用をカバーしている。特にファンドビジネスは、ヘッジファンド運用業者、小規模なプライベート顧客や富裕層の顧客のための運用業者等、非常に多様化している。われわれ英国の運用業者は、大陸の規制当局と対決する状況となっていることから、より地盤を固めることが必要であると考えている。彼らは、例えばヘッジファンドを非難し、次々と新たな規制を持ち込み、結果として、それ

海外ニュース&トピックス

らがどのようなタイプの運用業者に対しても適用され、本来意図されたものでない業者に対しても適用されてしまうという懸念がある。

- ・このような状況と闘うためには、より強固な組織が必要である。そのためには、他の協会、例えば英国保険業協会（Association of British Insurers=ABI）等と協調して、一つの声として意見を提出することが、より効果的であると考えている。ABIは保険業をカバーする協会であるが、保険会社は資産運用も行っているため共通性がある。ABIはスチュワードシップなどのコーポレートガバナンスや報酬問題に精通しているため、それらの問題に関するロビー活動は彼らに任せて、その他の投資運用に関する問題については、IMAがロビー活動を行うというように役割分担をしている。この意味ではIMAとABIは同じ傘の下で行動していると言えよう。また、英国には、機関投資家のような大手投資家ではなくリテール顧客を扱うストックブローカーがおり、個人のポートフォリオを運用している。彼らは独自の協会（the Association of Private Client Investment Managers and Stockbrokers=APCIMS）を有しており、例えば彼らの協会と統合すれば、合理化が図られ、当局にとっても意見を出すところが集約されることから、混乱することがなくなる。
- ・私は、ABIや機関株主委員会（Institutional Shareholders' Committee=ISC）の委員会に出席しているが、英国にはまた別の業界団体である英国年金基金協会（National Association of Pension Funds=NAPF）がある。彼らは年金基金を代表する組織である。NAPFは資産保有者（Asset Owners）の協会であり、IMAは資産運用者（Asset Managers）の協会であるが、規制当局や政府高官はこの違いを理解することが困難であるという状況がある。さらに英国投資会社協会（the Association of Investment Companies=AIC）という組織も存在しており、これらをまとめて「機関株主」として一くくりにできるのではないかと考えている。
- ・意見を提出する際には、業界としての視点ではなく、投資者の視点に変更して提出すると、バンク・オブ・イングランド、FSA、およびEUの当局者は興味を示してくれる。すなわち、多数存在する業界団体がまとまって、とりわけ非常時においては、投資者の組織という視点で行動することが有効ではないかと思う。ただし、これがワークするためには、かなりの時間が必要であろう。
- ・今回の金融危機において、英国の舵取りをしている政府高官らは、銀行に問題があるというので銀行に突進していったが、強力なロビー活動を行う力を有している大手投資銀行は、何とか助け

海外ニュース&トピックス

てくれと懇請した結果、本来は大きな資本を有する銀行を規制しないといけないのに、矛先がわれわれのような他人の資本を運用するところへも向かってしまった。バイサイドの業者の視点よりも、投資者の視点から一つの意見を表明することのほうが、はるかに多くの人々に理解されやすい、とこれを見て実感した。

[AIFMD をめぐる情勢]

- ・ AIFMD については、全般的には、あまりうまく事態が進んでいないように思う。AIFMD のもとの背景は、フランスが今回の金融危機においてヘッジファンドにその責任があるとしたことにある。ところが、ヘッジファンドだけでなく、その他のファンドに対して意図せざる影響が出てしまった。フランスとドイツが率先して、AIFMD を押し進めてきたが、英国の前政府はこれに興味を示さなかった。シティ自身の問題、あるいは大陸の問題であるとして放置していた。新政権は関心を示し、ロンドンに大きな影響を与える可能性のある AIFMD の問題点をよく理解しており、実施時期を遅らせようとしたが、時既に遅しであった。われわれは不利益を受けることになる。
- ・ 問題なのは、ダイレクティブが実施適用される際に、英国はまじめに字句どおりに国内法に落とし込むが、加盟国の中には、あまり当該ダイレクティブの影響がないと思っているところがあり、ここでは、当該ダイレクティブを遵守義務のあるものとしてではなく、ガイダンスのような位置付けにして、その遵守をあまり厳格に行わない可能性があることである。

[報酬規制と運用業界]

- ・ 報酬規制については、われわれが提案したわけではないが、当該規制は銀行だけでなく、資産運用業者にも網がかかるものとなってしまった。資産運用業者は、システミックリスク問題には関係がない。大きな資本も有していないし、顧客の資産は分別管理されている。また、英国の資産運用業者は、パートナーシップ形態で組織されており、リミテッドカンパニーではない会社が多い。資産運用業のビジネスモデルは非常に優れている。低いサラリー部分、高い変動部分（ボーナス）で報酬が構成されている。英国においては、資産運用業者はそもそも金融危機に対しては問題のある存在ではなかったが、われわれは、変動部分を下げることにより対応し、従業員の解雇は実

海外ニュース&トピックス

施しなかった。われわれは、このビジネスモデルを今後も続けたいと考えている。資産運用業は、銀行業や保険業とは異なり、自己資本を使った投資は行わないのであるから、報酬規制は過剰規制であり、資産運用業者への適用はやめてほしいと有力者に訴えているところである。

[ロンドン市場と規制環境]

- ・ 5, 6年前は、ロンドンは、世界が羨む優れた先進的な規制環境を有する金融センターであった。すべてがわれわれの利益にかなう状況であった。ところが、これが突然ひっくり返ってしまった。この2年間は、これは資産運用業に限ったことではないが、ロンドンはビジネスを行うのに非常に敵対的な場所となってしまった。われわれの会員への調査で判明したことであるが、多くの会員が、主要な業務をロンドンから、規制面、ビジネス面、税金面等の環境が良好で、彼らを歓迎してくれる他の国・地域に移すことを考えている。例えば、ある大手会員は、5年前にはロンドンに5,000人の従業員がいたが、現在は3,000人になっている。ファンドマネジャー業務はシンガポールあるいはドバイに、ミドルオフィス機能はチュニジア、ルクセンブルグ、あるいはアイルランドに移管した可能性がある。移管先の共通の特徴は、彼らが来るのを歓迎してくれるということである。移管先の規制当局に「どのような規制があるのか」と訊くと、限界があることは当然だが、「どのような規制をお望みか」という回答をしてくれるようなところである。
- ・ 銀行に対する規制が、関連するすべての金融サービスに及ぶという問題がある。investment management と investment banking との区別がつかないで一緒くたにされて、すべて悪者として扱われてしまうのである。これは、非常に重大な問題である。ロンドンは、この先20年間はこのことで苦しむことになるだろう。
- ・ 資産運用業は、国際的なビジネスである。われわれの会員の運用資産の30%は、国際的な顧客が保有しており、国際的に投資されている。英国とは関係がない。ロンドンでこれらの資産を運用する必要はない。英国の資産でさえ、ロンドンで投資する必要はない。今後はアジアに、資産運用業の中心が移っていくのではないかと見ている。残念ながら、英国政府はこれを阻止することはできないだろう。一般大衆は、investment management と investment banking の区別ができていないし、彼らの金融セクターに対する怒りを背景とした政治的な力が働いているからである。英国政府はわれわれを助けてはくれない。

海外ニュース&トピックス

[個人年金商品に対する世論]

- ・英国における年金に関する問題は、金を騙し取られたという被害者意識が、加入者にあることである。最近のTV番組においても、「あなたは、どのようにして年金や保険商品において金を騙し取られたのか」という特集をやっていたが、一般大衆は、これらの金融サービス提供者に対して非常に敵対的になっている。金融サービス業に従事しているというだけで、悪者扱いされるのが現状である。われわれは、投資運用、保険、年金、および銀行業務を明確に区別しなければならなかったが、現状では未だ明確な区別がされておらず、またその機会は既に過ぎ去ってしまった。

[スチュワードシップコードならびにコーポレートガバナンス]

- ・スチュワードシップコードについては、既に60を超える機関がサインアップしている。すべてが資産運用業者ではなく、資産保有者も含まれている。ヘッジファンドが1機関、資産運用業者は43機関、そして資産所有者は12機関だと思う。スチュワードシップコードがうまく機能するかどうか、また、これが良いことなのかどうかを判定するのは時期尚早であろう。背景にある一般的な理念として、バイサイドの資産運用業者が、投資先企業との間の良好なエンゲージメントと緊密な対話を行うことにより、それがグッドガバナンスにつながり、そして長期間の良好な株価のパフォーマンスを獲得することになる、というものが存在していると思う。また、バイサイドは投資先企業の経営権を握ろうとするものではない。ただし、これが成功したことを測定することは、本来非常に困難なことであると思う。
- ・しかしながら、おそらく英国はコーポレートガバナンスの分野において、非常に高い水準に達している国の一つであろう。大陸の国々も英国の動きに関心を持っており、自分たちも同じようなシステムを持ちたいと考えているのではないかと思う。われわれが英国においてやりたいことは、エンゲージメントはコーポレートガバナンス担当者が行うのではなくて、これを投資プロセスの一部に組み込み、運用担当者が行うようにすることである。こうすることが、スチュワードシップコードを成功裏に機能させるためのカギとなろう。

海外ニュース&トピックス

[最近のプライベートエクイティをめぐる状況について]

- ・(AIFMDの導入の動き等により、伝統的な投資家や長期投資家はリスク回避的になり、プライベートエクイティファンドへの資金供給が細っているのではないかと尋ねたところ) 私は、そうは見えていない。少なくとも英国においては確実にそうではないと思う。むしろ逆ではないかと思う。資本の不足はまったく生じていない。資本の所有者である年金基金、保険会社、SWFなどは、よりプライベートな投資に注目している。
- ・(最初はプライベートから入るかもしれないが、最後の出口はプライベートではないのではないかと訊いたところ) 出口戦略は、必ずしもゴパブリックではないと思う。別のプライベートヴィークルに受け継がれることになると思う。セカンダリーマーケットは以前にもまして拡大しており、セカンダリーマーケットで取引されることになる。確かに過去の出口戦略は上場することを目指すことであったが、それは大きく変化したと思う。上場の際に良好な価格でエグジットできるようになれば、将来的にはそのような戦略にまた戻ってくると思うが、現状はプライベート市場のほうが高い価格が付けられている。これがセカンダリーマーケットが成長してきた理由であろう。
- ・少し前までは、プライベートエクイティファンドは大規模な雇用削減を実施し、短期間で売り抜けるという悪者のイメージが強かったが、現在は逆である。プライベートエクイティファンドによる企業の所有のほうが、パブリックによって所有されるよりも、企業はより繁栄したという証左が出てきている。また、パブリックにより所有される場合よりも、雇用面でもプラスとなっている。なぜなら、上場企業の株式に投資するヘッジファンドは、あるいは、われわれのような投資運用業者でさえも、短期的な成果を出さないといけないという強いプレッシャーにさらされており、毎月、あるいは毎週パフォーマンスがチェックされているが、プライベート市場ではこのようなプレッシャーは存在せず、長期的な視野に立った判断が可能となるからである。長期投資を短期投資よりも優遇しようとする議論の中に、例えば、ある企業の株式を2年以上保有した場合に特別な権利を付与したり、あるいは、6ヶ月未満しか保有していない株主には議決権を付与しない、というような考え方がある。これはまったく馬鹿げた考え方だ。なぜなら、買収者は、買収時に本来の機能が果たせなくなるからである。このような意図せざる結果にならないように、IMAは積極的に議論に関与している。

海外ニュース&トピックス

[AIFMD 対応についての反省点]

- ・通常のルール制定においては、コンサルテーション・ドキュメントが公表され、それに対して意見を述べ、それらが考慮されて最終的にルールが制定されるというプロセスとなっている。しかしながら、このプロセスでは、コンサルテーション・ドキュメントが公表された時点で、ほぼ大勢は決まってしまうので、コンサルテーション・ドキュメントが公表される前に働きかけを行うことが重要である。例えば、当局が新たなルールを制定することを検討している場に、われわれのスタッフを同席させ、われわれがルール案の起草に関与することである。すなわち、表に出る前に対応することが重要である。このようにわれわれは、リアクティブではなく、プロアクティブに活動している。



岩間会長と Douglas Ferrans 氏

4. その他

上記訪問先以外で聞いた話を、以下にいくつかご紹介する。

- ・以前は、かつては業界が政治家をリードし、業界の意向に沿った規制が制定されるかたちであったが、今は、特に欧州において、政治が業界を振り回すようになってしまった。

海外ニュース&トピックス

- ・ルクセンブルグは小国である。すなわち国内市場はないに等しいことから、非常に柔軟に外部の環境に対応できることが、他国に比して優位性を保っている理由である。ドイツ、フランスのような大国だと、国内市場への影響を考慮して対応せざるを得ないことから、柔軟性のある機動的な対応が困難である。
- ・ルクセンブルグのやり方は、2番手戦略やただ乗り戦略であるとよく言われる。大国の動向に探りを入れて、勝ち馬にいち早く乗り、おいしいところだけを取っていくという、したたかな小国の知恵が根付いている。

● おわりに

今回の出張では、主として、われわれの協会の欧州におけるカウンターパートとして位置付けられる3つの協会を訪問したが、上述のように非常に示唆に富んだ充実した情報を得ることができた。とりわけ印象的だったのは、3つの協会は人的な交流も頻繁にあるようで、今回面談した方々はお互いに非常によくそれぞれを知っているということであった。また、プロアクティブに行動して、このような困難な時期に対応しようと考え方も共通していた。これら3つの協会はそれぞれバイサイドを代表する重要な役割を担っているが、その中でも、欧州のバイサイド業界を代表するポジションを担っているEFAMAは、金融危機を受けてEUレベルの規制が目白押しになっており、また、ややもすれば、セルサイド業界の意見が反映されやすい状況においては、その役割の相対的重要性は今後増していくのではないかと思われた。

われわれにとっても、彼らと今回の訪問を通じて親しくなったことは非常に有意義であったが、彼らにとっても有意義な機会になったと確信している。この世界は非常に狭いことがいろいろな場面を通じて共有され、常時コミュニケーションができる状況を保つことが重要であることが強く実感された。

今回の出張においては、アポイントの取得等の出張のアレンジ、現地での対応等、会員および会員の関係者の方々を始めとして多くの方々のお世話になった。この場を借りてお礼を申し上げさせていただきます。

以 上

協会トピックス

1. 主な活動

●金融庁幹部と当協会役員との意見交換会

平成22年10月27日当協会会議室で、今回で4回目となる「金融庁との意見交換会」が開催されました。

当日は、森本総務企画局長、森監督局審議官、大森証券取引等監視委員会事務局次長をはじめ9名の幹部の方々、当協会役員23名が出席し、来賓のご紹介、岩間会長の挨拶の後、金融庁幹部の方々からそれぞれご講話をいただきました。

意見交換の場では、佐藤副会長、高橋理事、猪股理事、岩間会長からそれぞれご発言があり、意見交換が行われました。

●アジア・コーポレート・ガバナンス協会（ACGA）来訪

アジアにおけるコーポレート・ガバナンスの長期的向上・促進に取り組んでいるACGAのデレゲーションが、平成22年9月6日、わが国のコーポレート・ガバナンスの取組みに関する状況を調査するために、当協会を訪問されました。当協会とのミーティングでは、

予め先方より送付されていた議題に沿って、岩間会長より当方の見解を説明し、その後活発な質疑応答が行われました。

2. 研修活動

●特別研修

平成22年9月6日に特別研修を開催しました。国際会計基準審議会（IASB）理事 山田辰己氏を講師に迎え、「国際会計基準（IFRS）について」をテーマとして実施しました。IFRSを巡る昨今の情勢や日本企業に与える影響などについて解説をいただきました。

●FMアナリスト研修

平成22年9月7日に第2回FMアナリスト研修を開催しました。みずほ証券株式会社のチーフ不動産アナリスト 石澤卓志氏を講師に迎え、「不動産関連有価証券の原資産としての実物不動産マーケット・不動産投資マーケットの現状及び今後の展望について」をテーマとして実施しました。REITも含めた不動産市場の今後の展望についての示唆をいただきました。

協会トピックス

●今後の研修予定

協会では、ファンドマネージャー・アナリストの専門性向上を目的とするFMアナリスト研修、自主規制ルールについて解説するコンプライアンス研修など、目的に応じた様々な研修を実施しています。

今後は、下記スケジュールでの開催を予定しています。

なお、研修の詳細については、協会ホームページ等を通じてお知らせします。

予定時期	研修内容
平成23年2月	第3回FMアナリスト研修 コンプライアンス研修
3月	個人情報関連研修 助言セミナー

3. 広報活動

●新聞等への掲載状況

掲載日	掲載紙等	テーマ	発表者	会見方法
平成22年9月1日	日本経済新聞	平成22年6月末定例統計	—	プレス発表
平成22年9月号	月刊資本市場	明日への話題「独自性と普遍性」	会長	寄稿
平成22年秋号	オル・イン	日本市場の隆盛のために	会長	インタビュー
平成22年10月5日	日本経済新聞	会社提案の11% 投資顧問が反対 5, 6月の株主総会	—	プレス発表
平成22年11月30日	日刊工業新聞	平成22年9月末定例統計	—	プレス発表

●活動概況（平成22年9月以降）

・プレス発表（於：兜俱樂部）

①平成22年10月4日

・投資一任契約に係る議決権等行使指図の状況について

②平成22年11月29日

・定例統計資料（平成22年9月末）

●プレス記者等との懇談会

平成22年10月25日、東京証券会館において、恒例となっておりますプレス記者等の方々と当協会役員との懇談会を開催しました。

当日は記者および協会役員の方々38名にお集まりいただき、当業界の現状・協会の活動状況等の資料の配布を行い、約2時間15分にわたり交流を深め、有意義な会となりました。

協会トピックス

4. 大学における寄附講座の実施について

当協会では、大学生に対する資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、(社)投資信託協会と共同で、アセットマネジメン

ト・ビジネスの最先端に立つ実務家を外部講師に迎え、資産運用に関わる知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義を行う寄附講座を提供しています。

平成22年度の実施状況につきましては、以下の通りとなっています。

	大阪大学 (経済学部)	神戸大学 (経済学部)	早稲田大学 (オープン教育センター)	一橋大学 (商学部)	京都大学 (経済学部, 法学部)
講座設置年度	平成19年度～	平成22年度～	平成17年度～	平成18年度～	平成20年度～
平成22年度 講座開設時期	前期	前期	後期	後期	後期
講座名	アセットマネジメントの理論と実務	アセットマネジメント(資産運用)の理論と実務	アセット・マネジメント(資産運用)の世界	アセットマネジメント論	アセットマネジメントの実務と法
対象学生	経済学部3・4年の受講希望者	経済学部2・3・4年の受講希望者	全学部、全学年の受講希望者(大学院生も可)	商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者(大学院生も可)	経済学部、法学部3・4年の受講希望者
担当教員	福重 元嗣 経済学部教授	谷崎 久志 大学院経済学研究科教授	宇野 淳 大学院ファイナンス研究科教授	林 康史 一橋大学非常勤講師(立正大学経済学部教授)	川北 英隆 大学院経営管理研究部教授 北村 雅史 大学院法学研究科教授
特徴 (過去の実績)	・講義内容の映像をWEB掲載	・講義内容の映像をWEB掲載	・フォーラム型授業運営 ・キーワード等の全体総括	・若手運用担当者の対談 ・Q & A等のWEB掲載	・法学部と経済学部の共同開設

各大学の平成22年度のカリキュラムは次の通りとなっております。

協会トピックス

大阪大学「アセットマネジメントの理論と実務」カリキュラム

◇平成22年度 前期

No	カリキュラム	講義の概要	担当講師
1	アセットマネジメントとは (オリエンテーション)	○資産運用の歴史的経緯, 機能, 社会的位置付 ○アセット・マネジメントにおける受託者責任, 運用哲学等	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株) 取締役副会長 蔵元 康雄 氏
2	投資資産(株式, 債券)のリスクとリターン	○金融資本市場とコーポレートファイナンス ○株式・債券の投資手法と運用スタイル ○株式・債券のリスク・リターン特性	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 山口 勝業 氏
3	アセットアロケーションと分散投資	○ポートフォリオ構築の理論と実践 ○リスク許容度別ポートフォリオ選択 ○リスクマネジメントの実務	イーザン・トラスト・グローバル・インベストメント(株) エグゼクティブ・アドバイザー 山田 正次 氏
4	金融デリバティブ取引	○金融デリバティブ取引の種類や活用方法等	立正大学経済学部教授 林 康史 氏
5	ファンドマネージャー・アナリストの業務	○ファンドマネージャー, アナリストの業務の実態 ○ファンドマネージャー, アナリストに求められる資質	カダーガン・マネジメント LLC 駐日代表 依田 孝昭 氏
6	REIT, 不動産証券化商品	○投資としての不動産の特性 ○J-REIT(不動産投資信託)の特徴 ○不動産証券化商品の基本構造	東京海上不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 植松 丘 氏
7	投資信託	○投資信託(主に証券投資信託)の仕組み, 特性, 種類等 ○資産運用における投資信託活用のポイント	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏
8	社会的責任投資	○社会的責任投資とは ○SRI ファンドの運用の実際 ○SRI ファンドの今後の課題	住友信託銀行(株) 株式運用部 SRI ファンドマネージャー 山田 栄一 氏
9	個人資産形成の心得	○個人として資産運用を行う場合の重要なポイント ○資産管理方法	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏
10	日本の年金制度の動向とアセットマネジメント	○日本の年金制度の概要と企業年金を取り巻く環境変化 ○年金の資産運用の実務 (確定拠出企業年金と資産運用との関わり等)	大阪ガス(株) 財務部ファイナンスチーム インベストメントオフィサー 石田 英和 氏
11	投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向	○証券市場の概要 ○マクロ経済分析の基本 ○投資資産(株式, 債券等)のグローバル・マーケットの動向 ○国際分散投資の効用	DIAM アセットマネジメント(株) チーフエコノミスト 小出 晃三 氏
12	ヘッジファンド	○オルタナティブ投資の代表であるヘッジファンドの概要 ○代表的な運用手法, 主なプレーヤー, グローバルな動向	(株)イー・エム・シー 専務取締役 寺本 名保美 氏
13	アセットマネジメント・ビジネスの今後の展望(経営者が語る)	○経営者から見た資産運用業について ○グローバルに見た資産運用業界と日本の将来性 ○金融商品取引法について	y2e コンサルティング代表 (ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(株)会長) 工藤 雄二 氏

協会トピックス

神戸大学「アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務」カリキュラム

◇平成22年度 前期

No	カリキュラム	講義の概要	担当講師
1	アセットマネジメントとは (オリエンテーション)	○資産運用の歴史的経緯, 機能, 社会的位置付 ○アセット・マネジメントにおける受託者責任, 運用哲学等	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株) 取締役副会長 蔵元 康雄 氏
2	投資資産(株式, 債券)のリスクとリターン	○金融資本市場とコーポレートファイナンス ○株式・債券の投資手法と運用スタイル ○株式・債券のリスク・リターン特性	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 山口 勝業 氏
3	アセットアロケーションと分散投資	○ポートフォリオ構築の理論と実践 ○リスク許容度別ポートフォリオ選択 ○リスクマネジメントの実務	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株) エグゼクティブ・アドバイザー 山田 正次 氏
4	REIT, 不動産証券化商品	○投資としての不動産の特性 ○J-REIT(不動産投資信託)の特徴 ○不動産証券化商品の基本構造	東京海上不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 植松 丘 氏
5	ファンドマネージャー・アナリストの業務	○ファンドマネージャー, アナリストの業務の実態 ○ファンドマネージャー, アナリストに求められる資質	カダーガン・マネジメント LLC 駐日代表 依田 孝昭 氏
6	金融デリバティブ取引	○金融デリバティブ取引の種類や活用方法等	立正大学経済学部教授 林 康史 氏
7	投資信託	○投資信託(主に証券投資信託)の仕組み, 特性, 種類等 ○資産運用における投資信託活用のポイント	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏
8	社会的責任投資	○社会的責任投資とは ○SRI ファンドの運用の実際 ○SRI ファンドの今後の課題	住友信託銀行(株) 株式運用部 SRI ファンドマネージャー 山田 栄一 氏
9	金融市場と証券市場・機関投資家	○機関投資家について ○金融市場の変化 ○機関投資家の位置付け, 役割	元(株)新生銀行会長 杉山 淳二 氏
10	日本の年金制度の動向とアセットマネジメント	○日本の年金制度の概要と企業年金を取り巻く環境変化 ○年金の資産運用の実務(確定拠出企業年金と資産運用との関わり等)	大阪ガス(株) 財務部ファイナンスチーム インベストメントオフィサー 石田 英和 氏
11	投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向	○証券市場の概要 ○マクロ経済分析の基本 ○投資資産(株式, 債券等)のグローバル・マーケットの動向 ○国際分散投資の効用	DIAM アセットマネジメント(株) チーフエコノミスト 小出 晃三 氏
12	ヘッジファンド	○オルタナティブ投資の代表であるヘッジファンドの概要 ○代表的な運用手法, 主なプレーヤー, グローバルな動向	(株)GCI キャピタル 代表取締役社長 山内 英貴 氏
13	アセット・マネジメント・ビジネスの最先端(経営者が語る)	○経営者から見た資産運用業について ○グローバルに見た資産運用業界と日本の将来性	ビムコ ジャパン リミテッド 取締役社長 高野 真 氏

協会トピックス

早稲田大学「アセット・マネジメント（資産運用）の世界」カリキュラム

◇平成22年度 後期

★コメンテーター

y2e コンサルティング代表・ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(株)

会長 工藤 雄二氏

No	カリキュラム	講義の概要	担当講師	コメンテーター
1	オリエンテーション	○講義の目的, 概要の紹介	大学院ファイナンス研究科教授 宇野 淳 先生	—
2	アセット・マネジメントとは	○資産運用の歴史的経緯, 機能, 社会的位置付け ○受託者責任, 投資哲学等について	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株) 取締役副会長 蔵元 康雄 氏	宇野先生
3	投資資産（株式・債券）のリスクとリターン	○株式・債券の特徴 ○マーケットの現状と運用スタイル, 投資手法 ○株式・債券のリスク・リターン ○ポートフォリオ構築の基本	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 山口 勝業 氏	工藤氏
4	アセット・アロケーションと分散投資	○資本市場の動向 ○アセット・アロケーションの実務 ○分散投資の効用 ○リスクマネジメントの実務	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株) エグゼクティブ・アドバイザー（元みずほ信託銀行代表取締役社長） 山田 正次 氏	宇野先生
5	投資信託	○投資信託（主に証券投資信託）の仕組み, 特性, 種類等 ○資産運用における投資信託活用のポイント	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏	工藤氏
6	上場投資信託（ETF）	○上場投資信託（ETF）の特徴, 他の金融商品との比較 ○世界のETF市場概観 ○金融危機においても資金流入が続く背景	ブラックロック証券(株) 取締役 i シェアーズ事業部長 関塚 健太郎 氏	宇野先生
7	REIT（不動産投資信託）	○J-REITの特徴と最近のマーケット動向 ○グローバル REIT について	東京海上不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 植松 丘 氏	工藤氏
8	社会的責任投資	○社会的責任投資とは ○SRI ファンドの運用の実際 ○SRI ファンドの今後の課題	住友信託銀行(株) 株式運用部 SRI ファンドマネージャー 山田 栄一 氏	宇野先生
9	ヘッジファンド	○オルタナティブ投資 ○ヘッジファンドの概要 ○代表的な運用手法・主なプレーヤー・グローバルな動向等	(株)エー・エム・シー 専務取締役 寺本 名保美 氏	宇野先生
10	日本の年金制度の動向とアセットマネジメント	○日本の年金制度の概要と企業年金を取り巻く環境変化 ○年金の資産運用の実務（確定拠出企業年金と資産運用との関わり等）	野村証券(株)フィデューシャリー・サービス研究センター シニア・エグゼクティブ・アドバイザー 山口 登 氏	工藤氏
11	エコノミスト・ストラテジストの業務	○マクロ経済分析の基本 ○投資対象（株式、債券等）のグローバル・マーケットの動向 ○国際分散投資の効用 ○エコノミスト・ストラテジストの業務	DIAM アセットマネジメント(株) チーフエコノミスト 小出 晃三 氏	工藤氏
12	ファンドマネージャー・アナリストの業務	○ファンドマネージャー, アナリストの業務の実態 ○ファンドマネージャー, アナリストに求められる資質	東京海上アセットマネジメント投信(株) 執行役員運用第一部長 田倉 達彦 氏	工藤氏

協会トピックス

13	株主によるガバナンスと企業行動・企業価値	○株主とコーポレートガバナンス ○ガバナンスが企業行動・企業価値に与える影響	あすかアセットマネジメント(株) チーフファンドマネージャー 光定 洋介 氏	宇野先生
14	アセット・マネジメント・ビジネスの今後の展望	○アセット・マネジメントに関する全体総括と今後の展望 ○金融商品取引法を巡る動向 ○資産運用会社のコンプライアンス ○試験について	y2e コンサルティング代表 (ハンダーソン・グローバル・インベスターズ(株)会長) 工藤 雄二 氏	宇野先生
15	アセット・マネジメント・ビジネスの最先端 (経営者が語る)	○経営者から見た資産運用業について ○グローバルに見た資産運用業界と日本の将来性	ビムコ ジャパン リミテッド 取締役社長 高野 真 氏	宇野先生

一橋大学「アセットマネジメント論」カリキュラム

◇平成22年度 後期

○担当教官：林 康史 一橋大学非常勤講師 (立正大学経済学部教授)
(一橋大学では、小川英治商学部教授が管掌)

No	カリキュラム	講義の概要	担当講師
1	ガイダンス[アセットマネジメントとは], 個人資産形成の心得	○講義の目的, 概要の紹介 ○パーソナル・ファイナンスとアセットマネジメント	立正大学経済学部教授 林 康史 先生
2	マーケットを知る～模擬取引[シミュレーション・ゲーム] 1	○外国為替のインターバンクの模擬取引	立正大学経済学部教授 林 康史 先生
3	マーケットを知る～模擬取引[シミュレーション・ゲーム] 2 投資資産の種類	○マーケットとは何か ○金融資本市場の概観	立正大学経済学部教授 林 康史 先生
4	リスクとリターン	○株式・債券の特徴 ○マーケットの現状と運用スタイル, 投資手法 ○株式・債券のリスク・リターン ○ポートフォリオ構築の基本	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 山口 勝業 氏
5	REIT(不動産投資信託)	○投資としての不動産の特性 ○J-REIT (不動産投資信託) の特徴 ○不動産証券化商品の基本構造	東京海上不動産投資顧問(株) 代表取締役社長 植松 丘 氏
6	金融デリバティブ取引	○金融デリバティブ取引の種類や活用方法等	(株)大和ファンド・コンサルティング 業務企画部上席研究員 俊野 雅司 氏
7	ヘッジファンド	○オルタナティブ投資の代表であるヘッジファンドの概要 ○代表的な運用手法, 主なプレーヤー, グローバルな動向	(株)GCI キャピタル 代表取締役社長 山内 英貴 氏
8	投資信託とその評価	○投資信託 (主に証券投資信託) の仕組み, 特性, 種類等 ○資産運用における投資信託活用のポイント ○社会的責任投資について	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏
9	リスク・マネジメント, マネー・マネジメント	○リスクの定義と測り方, その目的 ○マネジメントの手法	大和証券投資信託委託(株) 審査部次長 望月 衛 氏
10	運用現場の最前線	○職場としての資産運用業 ○グローバルに見た資産運用業	東京海上アセットマネジメント投信(株) 執行役員運用第一部長 田倉 達彦 氏

協会トピックス

11	日本の年金制度とアセットマネジメント	○日本の年金制度の概要と企業年金を取り巻く環境変化 ○年金の資産運用の実務（確定拠出企業年金と資産運用との関わり等）	野村證券㈱ フィデューシャリー・サービス研究センター シニアエグゼクティブ・アドバイザー 山口 登 氏
12	行動ファイナンスとアセットマネジメント メディアとマーケット情報	○マーケットの心理学 概説 ○アセットマネジメントと心理 ○メディアのバイアス，記事の読み方	日本経済新聞社 生活経済部デスク 田村 正之 氏
13	投信の法的側面（金融商品としての法律の建て付け）	○信託と投資信託 ○契約型 委託者指図型投信（ETF含む）と委託者非指図型投信 ○会社型 投資法人（REIT） ○その他，トピック（ペーパーレス化，ETF増加，等々）	㈱証券保管振替機構 株式業務部 調査役 九内 麻希 氏
14	ファンドマネージャー・アナリストの仕事	○ファンドマネージャー，アナリストの業務の実態 ○ファンドマネージャー，アナリストに求められる資質	若手FM，アナリストの ディスカッション

京都大学「アセットマネジメントの実務と法」平成22年度カリキュラム

◇平成22年度 後期

No	カリキュラム	講義の概要	担当講師
1	証券市場とアセットマネジメント／ガイダンス	○講義の目的，概要の紹介	大学院経営管理研究部 川北 英隆 先生
2	アセット・マネジメントとは	○資産運用の歴史的経緯，機能，社会的位置付け ○受託者責任，投資哲学等について	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス㈱ 取締役副会長 蔵元 康雄 氏
3	金融商品取引法の概要	○金融商法取引法の位置付け ○投資家保護 ○リスク等の開示	大学院法学研究科 北村 雅史 先生
4	株式，債券のリスクとリターン	○株式・債券の特徴 ○マーケットの現状と運用スタイル，投資手法 ○株式・債券のリスク・リターン ○ポートフォリオ構築の基本	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱ 代表取締役社長 山口 勝業 氏
5	金融市場と証券市場・機関投資家	○機関投資家について ○金融市場の変化 ○機関投資家の位置付け，役割	元㈱新生銀行会長 杉山 淳二 氏
6	投資信託	○投資信託（主に証券投資信託）の仕組み，特性，種類等 ○資産運用における投資信託活用のポイント	シンクタンク・ソフィアバンク 副代表 藤沢 久美 氏
7	証券アナリストの役割，義務	○証券アナリストの活動，役割 ○バイサイドアナリストとセルサイドアナリストの違い ○証券アナリストの倫理	㈱日本証券アナリスト協会 理事・教育第2企画部長 金子 誠一 氏
8	REIT（不動産投資信託）	○J-REITの特徴と最近のマーケット動向 ○グローバルREITについて	東京海上不動産投資顧問㈱ 代表取締役社長 植松 丘 氏
9	グローバルマーケットの動向	○マクロ経済分析の基本 ○投資対象（株式，債券等）のグローバル・マーケットの動向 ○国際分散投資の効用 ○エコノミスト・ストラテジストの業務	DIAM アセットマネジメント㈱ チーフエコノミスト 小出 晃三 氏

協会トピックス

10	年金制度とアセットアロケーション	<ul style="list-style-type: none"> ○日本の年金制度の概要と企業年金を取り巻く環境変化 ○年金の資産運用の実務 (確定拠出企業年金と資産運用との関わり等) 	大阪ガス(株) 財務部ファイナンスチームインベストメントオフィサー 石田 英和 氏
11	アセットマネジメントビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ○経営者から見た資産運用業について ○グローバルに見た資産運用業界と日本の将来性 	ビムコ ジャパン リミテッド 取締役社長 高野 真 氏
12	機関投資家とコーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ○コーポレート・ガバナンスについて ○機関投資家の役割 ○議決権行使 	立命館大学大学院法務研究科教授 村田 敏一 先生
13	機関投資家と M&A	<ul style="list-style-type: none"> ○M&A について ○企業買収防衛策 ○M&A において機関投資家の果たす役割 	立命館大学大学院法務研究科教授 村田 敏一 先生

会員へのお知らせ

協会事務局

協会刊行物のお知らせ

協会では、下記の刊行物を発行しています。ご希望の方は協会事務局までご連絡ください。

1. 「投資サービス法（仮称）に向けての提言 —資産運用の見地から—」

投資顧問業法についての現状の問題点、他業態の法体系や海外の事例等を踏まえて、資産運用に係るあるべき法体系の枠組みを研究するために組成された投資顧問業法研究会の報告書です。

2. 小冊子「投資顧問と賢くつきあうために」

一般の投資家向けに投資助言業者の賢い利用の仕方を解説した小冊子です。

投資家の自己責任原則や投資助言業者の利用の仕方等をイラスト等を使い、分かりやすく解説しています。投資助言業者の営業活動にも役立つものです。

3. 定款・諸規則集（平成22年3月版）

協会の定款、会員・組織等に関する規則、協会の業務等に関する規則、契約書サンプル等をまとめたものです。

最新版（平成22年3月版）は定款関係、協会

の組織・運営等に関する規則等、会員の業務等に関する規則等、統計・開示等に関する規則等、個人情報保護に関する規則等、法定書面・契約書等サンプル、金融商品取引法（抄）（三段対照表）からなり（一部1,200円）、資料篇は協会が各機関等に提出した意見書、要望書等を掲載しています（一部900円）。資料篇は協会会員のみの販売となります。

なお、会員の方々には既に配布済みです。

4. 「投資運用会社要覧」

協会では投資一任業務を行う会員の業務内容等のディスクロージャーの一環として、毎年9月末に「投資運用会社要覧」を発行しています。

平成22年版は一冊2,000円で販売しています。

5. 「協会パンフレット」

投資顧問業界と協会の活動等を紹介するパンフレットです。和文と英文があります。

6. アセットマネジメントの世界

協会では、投資家や一般の方の資産運用に係る知識の普及を目的として、当協会および（社）投資信託協会編による書籍「アセットマネジメントの世界」（宇野 淳 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授監修）を東洋経済新報社

から発刊しています。これは、両協会で開催している大学での資産運用に関する寄附講座をベースとして編集したものです。一般の書店でお求めください。(一冊2,400円(税別))

7. 研修講義録

○FM アナリスト研修の講義録を作成していま

す。ご希望の会員の方に無料で配布しています。

また、第4期 No. 3以降の資料・講義録等は協会ホームページでの閲覧が可能です(会員のみ・無料)。

(講義録一覧)

第1期(平成5年度～7年度実施分)

No.	テ ー マ	講 師
1	投資政策	大和 正典氏
2	資産運用にあたり留意すべき事項	入江 敏行氏
3	株式ポートフォリオ戦略	青山 護氏・高橋 文郎氏・後藤 輝義氏
4	パフォーマンス評価	榊原 茂樹氏・河原崎 一之氏
5	欧米における受託者責任	神田 秀樹氏
6	派生資産と投資戦略	浅野 幸弘氏
7	国際証券市場の現状とポートフォリオ・マネージメント	保田 圭司氏・田中 英男氏
8	テクニカル分析	鈴木 衡一氏
9	株式市場の論理と倫理	井手 正介氏
10	アセット・アロケーション	青山 護氏

第2期(平成8年度～10年度実施分)

No.	テ ー マ	講 師
1	投資政策	青山 護氏・大輪 秋彦氏
2	アセット・アロケーション	金崎 芳輔氏・後藤 輝義氏
3	債券ポートフォリオ戦略	太田 八十雄氏
4	海外証券市場の現状と国際証券投資	浅野 幸弘氏・松浦 宏文氏
5	職業行為基準・職業倫理	石坂 昌美氏
6	株式ポートフォリオ戦略	榊原 茂樹氏・石川 貴志氏・山口 勝業氏
7	パフォーマンス評価	青山 護氏・石田 成氏
8	テクニカル分析	佐々木 英信氏・木村 喜由氏
9	株式分析と銘柄評価	徳増 俣洪氏・キャシー松井氏
10	派生商品と投資戦略	新井 富雄氏

第3期（平成11年度～13年度実施分）

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	新商品とポートフォリオ・マネジメント	津田 信吾氏・北 康利氏
2	投資政策とアセット・アロケーション	浅野 幸弘氏・高山 俊則氏
3	債券ポートフォリオ戦略	太田 智之氏
4	テクニカル分析	鈴木 衡一氏
5	株式分析と銘柄評価	太田 忠氏
6	ポートフォリオ・マネジメント	藻谷 俊介氏・別府 浩一郎氏
7	投資顧問業者および投資信託委託業者に係る 検査マニュアルについて	田中 俊之氏・清水 毅氏
8	年金スポンサーとアクティブ運用	箱崎 真紀子氏
9	投資スタイルとポートフォリオ運用	坂口 雄作氏

第4期（平成14年度実施分）

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	多国間通貨分析	石田 実氏・松下 幹直氏
2	欧米年金の資産配分戦略動向	門司 総一郎氏
3	信用リスクをどう測定するか？倒産確率、回収率、そしてDCF法	森平 爽一郎氏

第5期（平成15年度実施分）

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	行動ファイナンスと投資戦略	加藤 英明氏
2	会計数値ベースの企業評価モデルによる投資戦略	八重倉 孝氏
3	株式ポートフォリオマネジメントと定量分析 実務—近年のTE低下と、ブランド、経営戦略のアルファへの適用—	吉野 貴晶氏

第6期（平成16年度実施分）

No.	テ　　ー　　マ	講　　師
1	社会的責任投資：企業評価方法とリスク・リターン特性	徳野 明洋氏
2	オルタナティブ投資と年金資産運用	小林 弘明氏
3	物価連動国債の評価方法と年金運用における活用について	浅野 幸弘氏

第7期（平成17年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	プライベート・エクイティ市場について	樋口 哲郎氏
2	新会社法と M&A	藤田 勉氏
3	M&A と企業価値評価	服部 暢達氏

第8期（平成18年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	日本の年金におけるオルタナティブ投資の現状と展望について	俊野 雅司氏
2	日本における不動産投資の新局面について	石橋 博氏
3	M&A における企業価値評価	森生 明氏

第9期（平成19年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「ショート拡張運用の進展と意義」～エンハンスド・アクティブ(130/30) 戦略の意義～	末吉 英範氏
2	「行動ファイナンス：その広がり，深さ，そして実務上の意義」	山口 勝業氏
3	「中国・インド・東アジア金融資本市場の展望：サブプライム後の新興国証券投資の留意点」	永野 護氏

第10期（平成20年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	株式投資スタイル～バリュー株とグロース株のリターン要因～	福嶋 和子氏
2	責任投資の新潮流～ESGを考慮した責任投資は儲けて責任を果たす～	寺山 恵氏
3	金融危機後のオルタナティブ投資の現状と展望	俊野 雅司氏

第11期（平成21年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「株主によるガバナンスとその企業行動・株式価値への影響」	光定 洋介氏
2	「株式アクティブ運用の理論と実践～効率的市場でもアルファは獲得できるのか？～」	山口 勝業氏

3	「アセット・マネジャー職業行為規範」	原田 武嗣氏
---	--------------------	--------

第12期（平成22年度実施分）

No.	テ ー マ	講 師
1	「金融危機後の投資家責任と企業価値向上における投資家の重要性」	堀江 貞之氏
2	「実物不動産マーケット・不動産投資マーケットの現状及び今後の展望について」	石澤 卓志氏

各種研修

No.	テ ー マ	開 催 日	講 師
1	投資事業有限責任組合法（ファンド法）について	平成16年5月21日	山本 彰祐氏 篠原 倫太郎氏 榎谷 牧子氏
2	コンプライアンス研修	平成16年11月10日	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 荻部 雄介
3	コンプライアンス管理責任者研修	平成17年5月31日	戸野塚 信義氏 協会事務局
4	これからの投資顧問業について ～年金基金の立場から～	平成17年12月15日	鹿毛 雄二氏
5	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成18年12月11日	(社)日本証券投資顧問業協会 調査役 三上 陽久
6	日本の資産運用ビジネスの今後の展望 について	平成20年1月15日	堀江 貞之氏
7	コンプライアンス研修 「金融商品取引法制に対応した自主ル ール改正について」	平成20年3月3日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 山田 俊浩
8	資産運用業をめぐる制度面の課題	平成20年12月24日	大崎 貞和氏
9	個人情報取扱いに関する研修会 「金融分野における最近の個人情報保 護の動き」	平成21年2月27日	森 敬洋氏
10	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成21年3月23日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 山田 俊浩
11	外為法に基づく対内直接投資等の届 出・報告手続について	平成21年8月7日	土生 健一氏 武知 桂司氏

12	特別研修 「米国機関投資家による議決権行使の状況～ステート・ストリートの事例も交えながら～」	平成21年10月29日	シヨーン・ジョンソン氏
13	コンプライアンス研修 第1部：投資運用業向け内部監査について 「投資運用業者等における有効な内部統制と内部監査」 第2部：不動産関連業務向け内部監査について 「不動産ファンド AM 会社等における内部監査」	平成22年1月15日	第1部：浅野 昌夫氏，仲田 敏弘氏 第2部：高橋 浩氏，野本和宏氏
14	個人情報の取扱いに関する研修会	平成22年2月16日	符川 公平氏
15	コンプライアンス研修 「当協会の自主規制ルールについて」	平成22年3月31日	(社)日本証券投資顧問業協会 主任調査役 河野 達也 主任調査役 森川 誠 調査役 川崎 勝彦
16	特別研修 「国際会計基準 (IFRS) について」	平成22年9月6日	山田 辰己氏

(注) 講師の役職名等は研修会実施時によるもの。

苦情相談室長から

●苦情相談の状況

(1) 協会では、平成22年2月から、相談、苦情対応及び紛争解決のためのあっせん業務（以下「紛争等解決業務」という。）を、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター」（以下「FINMAC」という。）に業務委託しています。

(2) 平成22年9月～平成22年10月にFINMACが対応した会員に対する苦情・相談、あっせんは、

下の表のように、苦情が3件、相談が12件となっています。

(3) また、FINMACに寄せられる苦情・相談、あっせんの具体的内容に関する協会への情報還元については、その方法を検討中であり今後実施される予定です。

(4) FINMACでは、非会員の業者の紛争等解決業務については取り扱うことができませんので、管轄の財務局等にお申し出いただくようお願いしています。

苦情・相談の状況（平成22年9月～10月）

（表） 受付状況

（単位：件）

区 分	9 月	10月	合 計
苦 情	1	2	3 (7)
相 談	5	7	12 (25)
あ っ せ ん	0	0	0 (3)
合 計	6	9	15 (35)

（注）・（ ）は平成22年4月からの累計

・苦情とは、会員の行う業務に関し、会員に責任若しくは責務に基づく行為を求めるもの、又は、損害が発生するとして賠償若しくは改善を求めるものなど、会員に不満足を表明するものをいう（苦情解決支援およびあっせんに関する規則第2条）。

事業日誌 (平成22年9月1日～平成22年11月30日)

22. 9. 6 特別研修 (於：東京証券会館)
・国際会計基準 (IFRS) について
9. 7 FMアナリスト研修 (於：東京証券会館)
・実物不動産マーケット・不動産投資マーケットの現状及び今後の展望について
9. 14 第276回理事会 (書面)
・入会承認 (入会72件)
9. 15 第277回理事会
(1) 協会理事の選任について
(2) 自主規制委員会の委員の委嘱について
(3) 業務委員会委員長報告
(4) 入会承認および退会報告 (入会 8 件・退会 3 件)
(5) 会員の処分等について
9. 24 第278回理事会 (書面)
・入会承認 (入会33件)
9. 30 第132回自主規制委員会
・「投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケート (第9回)」の集計結果について
10. 4 プレス発表
・投資一任契約に係る議決権等行使指図の状況について
10. 7 第279回理事会 (書面)
・入会承認 (入会41件)
10. 20 第280回理事会 (書面)
・入会承認 (入会34件)
10. 25 プレス記者等との懇談会 (於：東京証券会館)
10. 27 金融庁幹部と当協会役員との意見交換会

10. 27 第281回理事会
- (1) 業務委員会の委員の委嘱について
 - (2) 自主規制委員会委員長報告
 - (3) 入会承認および退会報告（入会13件・退会9件）
11. 12 第282回理事会（書面）
- ・入会承認（入会25件）
11. 19 第2回業務委員会
- (1) 「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」の一部改正（案）について
 - (2) 平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見（案）について
 - (3) 運用権限の委託先に係る金融庁宛照会事項および回答（口頭）について
 - (4) プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和等に対する意見（案）について
11. 24 第283回理事会
- (1) 協会理事の選任について
 - (2) 副会長の選任について
 - (3) 自主規制委員会の委員および委員長の委嘱について
 - (4) 業務委員会委員長報告
 - (5) 自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則の一部改正について
 - (6) 入会承認（入会18件）
11. 29 プレス発表
- ・契約資産残高統計（平成22年9月末）

資料編

理事会決議・協会発出文書等

協会理事の選任について（平成22年9月15日，11月24日理事会決議）	59
副会長の選任について（平成22年11月24日理事会同意）	60
常設委員会の委員および委員長の委嘱について （平成22年9月15日，10月27日，11月24日理事会同意）	61
無登録業者の信用格付を提供する際の説明義務について （平成22年9月15日理事会報告）	62
無登録業者の信用格付を提供する際の説明義務に係る内閣府令（案）等に対する意見及び金融庁の回答について（平成22年9月15日理事会報告）	65
平成22年度税制改正後の外国組合員に対する課税の特例の適用について （平成22年9月15日理事会報告）	66
「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」への業務委託について （平成22年9月15日理事会報告）	68
平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等の公表について （平成22年10月27日理事会報告）	69
空売り規制に係る時限措置の延長について（平成22年10月27日理事会報告）	70
「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」の一部改正について（平成22年11月24日理事会報告）	71
平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見について （平成22年11月24日理事会報告）	75
プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和等に対する意見について （平成22年11月24日理事会報告）	77
会員名簿	78
退会会員一覧 （平成22年9月15日以降）	111
統計 （平成22年9月末）	112

協会理事の選任について

平成22年9月15日
平成22年11月24日
理 事 会 決 議

●協会理事の選任について

平成22年8月25日をもって松本 康氏がパナッシュ投資顧問株式会社の会員代表者を退任されたことに伴い、平成22年9月15日付で、高橋 誠氏（ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン株式会社 取締役会長）を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会理事に選任する。

平成22年11月1日をもってブラックロック・ジャパン株式会社の会員代表者が有田 浩之氏から出川 昌人氏に変更されたことに伴い、平成22年11月24日付で、出川 昌人氏を定款第22条第7項の規定に基づき平成22年度の協会理事に選任する。

副会長の選任について

平成22年11月24日
理 事 会 同 意

以下のとおり副会長を選任する。

副 会 長 出川 昌人
（ブラックロック・ジャパン株式会社
代表取締役社長）

**常設委員会の委員および委員
長の委嘱について**

平成22年9月15日

平成22年10月27日

平成22年11月24日

理 事 会 同 意

自主規制委員会

- ① 松本 康氏の委員の退任に伴い大松 正志氏
(UOB アセットマネジメントジャパン株式会社・
代表取締役 CEO) を自主規制委員会の委員として
委嘱することに同意する。

- ② 有田 浩之氏の委員の退任に伴い出川 昌人氏
(ブラックロック・ジャパン株式会社・代表取締
役社長) を自主規制委員会の委員および委員長と
して委嘱することに同意する。

業務委員会

日尾 民明氏の委員の退任に伴い馬医 良明氏
(大和企業投資株式会社・取締役) を業務委員会の
委員として委嘱することに同意する。

**無登録業者の信用格付を提供
する際の説明義務について**

平成22年 9月15日
理 事 会 報 告

平成22年 8月30日

会員代表者 各位

社団法人 日本証券投資顧問業協会
事務局長 宮保 貞

**無登録業者による格付を利用した金融商品取引契約
の締結の勧誘に係る説明義務について**

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

標題につきまして、下記の通りご通知いたしますので、ご対応のほどよろしくお願いいたします。

敬 具

記

平成21年12月22日に金融庁から公表されました「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」51ページ20番に記載の通り、投資一任契約の締結の勧誘資料において、信用格付業者以外の信用格付業を行う者（無登録業者）が付与した信用格付に係る記載がある場合には、改正後金融商品取引法第38条第3号の**説明義務が課されます**。

なお、信用格付に係る記載が、最低格付基準を示すような一般的な記載にとどまるものであっても、**特定の無登録業者への言及があれば（例えば、「××社（無登録業者）がBBB以上の格付を付与した銘柄を組み入れます」等。）、当該説明義務が課されることにご留意願います。**

会員の皆様におかれましては、本年10月1日の施行日から、当該説明義務が適切に履行できるよう、ご準備をお願いいたします。

なお、当該説明義務における金融商品取引業者等の説明事項を具体的に規定した「金融商品取引業等に関する内閣府令第116条の3」および本年12月31日までの経過措置を定めた「金融商品取引業等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令附則第9条第1項」は、現在パブリックコメントの手続き中であり、パブリックコメントを踏まえた修正が行われる可能性もございますので、お含みおきください。パブリックコメントの手続き中の改正内容は、以下の金融庁HPをご覧ください。

<金融庁 HP >

<http://www.fsa.go.jp/news/22/sonota/20100813-2.html>

本件に関する照会先：

社団法人 日本証券投資顧問業協会
以 上

平成21年12月22日金融庁公表

「コメントの概要及びコメントに対する金融庁の考え方」(抜粋)

	コメントの概要	コメントに対する金融庁の考え方
19	顧客のために投資を行う投資運用業者が、信用格付業者以外の信用格付業を行う者が付与する信用格付を利用して運用する（もしくは利用して運用する可能性がある）場合、投資一任契約等その運用に関する契約の締結について勧誘する際に金商法第38条第3号の義務が課されるか確認したい。	投資一任契約等の資産の運用に関する契約の締結についての勧誘においても、金融商品取引業者等が信用格付業者以外の信用格付業を行う者（無登録業者）が付与した信用格付を利用して金融商品取引契約の締結の勧誘を行う場合には、金商法第38条第3号の説明義務が課されます。
20	投資一任契約の勧誘資料の中に、投資対象とする有価証券の格付について定めている場合（例えば、AAA以上を50%以上組み入れるなど）も金商法第38条第3号の義務が課されるか確認したい。	投資一任契約の勧誘資料において、信用格付業者以外の信用格付業を行う者（無登録業者）が付与した信用格付に係る記載がある場合には、金商法第38条第3号の説明義務が課されます。 他方、ご質問のように「AAA以上を、50%以上組み入れる」などの一般的な記載のみの場合には、無登録業者の付与した格付を提供することには該当せず、金商法第38条第3号の説明義務の対象外となるものと考えられます。
21	投資一任契約の勧誘の際、顧客から投資対象とする有価証券についての格付指定（A以上の格付をもつ有価証券に限る等）を受けるケースは、金商法第38条第3号の義務が課されないことを確認したい。	ご質問の趣旨が必ずしも明らかではありませんが、金商法第38条第3号は、金融商品取引業者等に対する禁止行為として、信用格付業者以外の信用格付業を行う者（無登録業者）が付与した格付を提供して金融商品取引契約の締結の勧誘をする行為を禁止するものです。
22	ポートフォリオの存在を前提として行われる投資助言業務あるいは投資運用業務においては、過去の投資助言あるいは投資運用の実績の一環として、あるいはモデル・ポートフォリオの特性や運用ガイドラインの項目として、組入対象となる有価証券の最低格付基準や平均格付を示す場合がある。また、これらの業務において組入対象となりうる有価証券は必ずしも日本国内において発行・流通しているものに限定されず、信用格付業者による信用格付が行われていないこともありえる。このような場合には、実務的には日本国内における登録が行われていない海外の信用格付業を行う者の付与した格付を示すこととなる。このような場合に金商法第38条第3号の禁止行為を適用すると、組入対象となる有価証券の範囲が著しく狭まり、却って投資者の利益を損なう結果となりかねない。いずれの場合においても、過度に特定の有価証券に偏重した組入れが行われず、分散投資が行われている場合には、投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められる信用格付に該当すると考えられるため、金商業等府令案第116条の2に追加してほしい。例えば、次のような修正案が考えられる。 金商業等府令案第116条の2に第2号として以下を追加し、金商業等府令案第116条の2第2号を第3号に繰り下げる。 二 法第二条第八項第十一号、第十二号、第十四号及び第十五号を対象とする金融商品取引契約の締結を勧誘する場合における組入有価証券の信用状態に関する評価を対象とする信用格付（過度に特定の有価証券に偏重した組入れが行われている場合を除く）	投資助言・代理業や投資運用業に関する金融商品取引契約の締結の勧誘を行う際に信用格付業者以外の特定の信用格付業を行う者（無登録業者）が付与した信用格付を提供する場合には、金商法第38条第3号により説明義務を負うこととなりますが、一般的に特定の無登録業者や当該無登録業者の付与した信用格付に言及することなく、最低格付基準や平均格付を勧誘に用いる場合には、「信用格付業者以外の信用格付業を行う者の付与した信用格付」を提供しているものとは認められず、第38条第3号の説明義務の対象にはならないものと考えられます。

	コメントの概要	コメントに対する金融庁の考え方
23	<p>一般的に、資産証券化商品は、原資産のリスク／リターンを証券化の仕組みを通じてそのまま（パススルーで）投資家に分配するケースが大半である（ABS CDO といったリパッケージ型 CDO のような高度な分散効果を利用した資産証券化商品は本邦では極めて稀有である）。このようなパススルー型の資産証券化商品の場合、原資産の信用状態に関する評価を対象とすると認められる信用格付は、パススルー型であることをもって「実質的に当該資産証券化商品の信用状態に関する評価を対象とする信用格付と認められる信用格付」として、常に当該規定の適用対象外として扱われてしまう可能性はないか。</p> <p>例えば、住宅金融支援機構が発行する資産担保証券は、パススルー型ではなく有担保の機構債なので、その原資産たる住宅ローン・ポートフォリオに関する信用格付は「投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められる信用格付」と認定されるのか。</p>	<p>資産証券化商品については、パススルー型の商品であっても、複数の原資産による分散効果・信用補完の採用等により、原資産の信用状態と資産証券化商品自体の信用状態は必ずしも実質的に同一とは評価できない場合も想定されます。このような場合には、金融業等府令第116条の2第1号の「実質的に当該資産証券化商品の信用状態に関する評価を対象とする信用格付と認められる信用格付」には該当しないものと考えられます。</p> <p>ご質問にあるような資産担保証券の原資産である個別の住宅ローンに対する信用格付は、一般的には、金商法等府令第116条の2第1号の規定により、金商法第38条第3号の「投資者の保護に欠けるおそれが少ないと認められるものとして内閣府令で定めるもの」に該当するものと考えられます。</p>

**無登録業者の信用格付を提供
する際の説明義務に係る内閣
府令（案）等に対する意見及
び金融庁の回答について**

平成22年9月15日
理 事 会 報 告

平成22年9月15日
理 事 会 資 料

無登録業者の信用格付を提供する際の説明義務に係る内閣府令（案）等に対する意見及び金融庁の回答について

平成22年9月8日に金融庁から公表された「コメントの概要及びそれに対する金融庁の考え方」をもとに、平成22年8月25日付けで同庁宛に提出した「金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）等に対する意見について」に対する回答（金融庁の考え方）を下記のとおり整理しました。

(記)

該当箇所	照 会 事 項	回 答
P15-38	<p>投資一任契約（金商法第2条第8項第12号口）の勧誘においても、投資信託の勧誘と同様、金商法第38条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いにしてほしい。</p> <p>すなわち、投資一任契約の勧誘は、運用の結果として組入れられる個々の有価証券等の勧誘ではなく、この点において投資信託の勧誘と異なることはない。したがって、顧客資産に組入れられる個々の有価証券等に付与されている無登録業者による信用格付が勧誘に使用される情報提供資料（販売用資料、運用報告書 etc）に記載されていても、金商法第38条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いにしてほしい。</p>	<p>ご指摘の点は今回の改正とは直接関係するものではありませんが、貴重なご意見として承ります。</p>

平成22年度税制改正後の外国組員に対する課税の特例の適用について

平成22年 9月15日
理 事 会 報 告

平成22年 8月27日

投資運用会員代表者 各位
(税務担当者取扱)

社団法人 日本証券投資顧問業協会
事務局長 宮保 貞

平成22年度税制改正後の外国組員に対する課税の特例の適用について

御高承のとおり、平成22年度税制改正において、外国組員に対する課税の特例について適用要件が一部緩和されることとなりました。

今般、本協会では、平成22年度税制改正の経過措置の適用関係について、別紙のとおり、関係省庁に確認いたしましたところ、そのように解して差し支えないという回答をいただきましたので、御通知申し上げます。

以 上

(別紙)

平成22年度税制改正後の外国組員に対する課税の特例の適用について

社団法人 日本証券投資顧問業協会
事務局長 宮保 貞

1. 制度の概要

平成21年度税制改正で、①有限責任組員である、②投資組合の業務の執行をしない、③組合財産に対する持分の割合が25%未満である等の一定の要件を満たす投資組合の外国組員は、国内に恒久的施設を有しない非居住者又は外国法人とみなされることとなった(外国組員に対する課税の特例、以下「本件特例」という。)(措法41条の21、67条の16、措令26条の30、39条の33)。

本件特例は、その要件を満たすことを証する事項の記載のある投資組合契約書の写しを添付した特例適用申告書を税務署長に提出し、かつ、投資組合契約の締結の日からその提出の日までの間継続して要件を満たしている場合に限り、適用することとされている(措法41条の21第3項、措規19条の12第2項)。

平成22年度税制改正では、本件特例の適用要件における「業務の執行」は、次の行為(以下、「本件同意」という。)を含まないものとされた(新措令26条の30第1項3号)。

投資組合事業に係る次に掲げる行為(その決定を含む。)についての承認、同意その他これらに類する行為

イ 業務執行を行う者(当該者が法人である場合には、その役員及び使用人を含む。)との間において取引を行うことを内容とした当該投資組合事業に係る組合財産の運用を行うこと。

ロ 業務執行を行う者が金融商品取引法42条1項に規定する権利者のため運用を行う金銭その他の財産との間において取引を行うことを内容とした当該投資組合事業に係る組合財産の運用を行うこと。

2. 照会事項

本件特例に係る平成22年度税制改正後の規定は、施行日(平成22年4月1日)以後に行われる行為に

ついて適用し、施行日前に行われた行為については、従前の例によることとされているが（新措令附則22条）、施行日前に投資組合契約を締結している外国組合員（業務不執行以外の要件を満たしている者に限る。）は、次の区分に応じ、それぞれ次のとおり取り扱われると解して差し支えないか。

要件を満たさないことにはならないことに留意する。

以 上

(1)投資組合契約の締結の日から業務執行（施行日前の本件同意を含む。）を行っていない外国組合員

①本件同意以外の業務執行は行わないとする（改正後の要件を満たすことを証する事項の記載のある）投資組合契約を締結している外国組合員

投資組合契約書の写しを添付した特例適用申告書を税務署長に提出することにより、その提出の日以後の期間について、本件特例の適用を受けることができる。

②本件同意以外の業務執行を行うことができるとする（改正後の要件を満たすことを証する事項の記載のない）投資組合契約を締結している外国組合員

本件同意以外の業務執行は行わないと変更した（改正後の要件を満たすことを証する事項の記載のある）投資組合契約書の写しを添付した特例適用申告書を税務署長に提出することにより、その提出の日以後の期間について、本件特例の適用を受けることができる。

(2)業務執行（施行日前の本件同意を含む。）を行っている外国組合員

投資組合契約締結の日から継続して要件を満たしていないため、本件特例の適用を受けることはできない。

なお、本件同意については、施行日前であれば業務の執行に該当し、当該行為を行った場合には本件特例の適用要件を満たさないこととなるが、施行日以後であれば業務の執行に該当しないため、当該行為を行っても本件特例の適用

「特定非営利活動法人 証券・
金融商品あっせん相談センタ
ー」への業務委託について

平成22年9月15日
理事会報告

平成22年9月15日
理事会資料

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相
談センター」(FINMAC)への業務委託について

1. FINMACへの業務委託

当協会は、平成22年2月から、苦情相談及びあっ
せんに関する業務を、金商業協会5団体により設立
したFINMACに業務委託している。

当協会の会員は、FINMACが行う業務について、
苦情、紛争解決の促進への協力義務、あっせん手続
参加義務、あっせん勧告案履行義務等を負っている。

当協会を含む5団体は、FINMACとの協定によ
り、各団体の会員数、苦情相談・あっせんの件数を
踏まえた各団体負担金を納めている(22年度の当協
会の負担金は約470万円)。なお、各団体負担金の支
出により、会員の個別負担はない。

2. FINMACの金融ADR制度への対応

FINMACは、金融ADR制度創設に対し、次の
対応方針を決定している。

- ・ 第一種金融商品取引業について、指定紛争解
決機関の指定を受けることとし、遅くとも平成
23年4月までの移行を前提として準備を進める。

また、第一種金融商品取引業者の費用負担に
ついて、従来からの5団体からの負担金となる
共通経費部分のほかに、応益負担の考え方を導
入し、あっせんの当事者となる個別事業者から
あっせん開催1回あたり5万円を徴収する。

- ・ 一方、第一種金融商品取引業以外の業(投資
運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取
引業)については、現行のとおりとする。

なお、費用負担については、第一種金融商品
取引業の費用負担の考え方とのバランスを考慮
し、従来からの5団体からの負担金となる共通
経費部分、及び応益負担部分(個別事業者から
あっせん開催1回あたり5万円の徴収)とする。

3. 当協会の対応

上記2.のFINMACの対応方針を受けて、当協
会が行う苦情相談およびあっせんに関する業務は、
引き続きFINMACに業務委託する。なお、費用負
担に関するFINMACの規則改正に合わせて当協会
の規則「苦情及び紛争の解決のための業務委託等
に関する規則」の一部改正を行うこととする。

以上

平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等の公表について

平成22年10月27日
理 事 会 報 告

平成22年10月25日

会員代表者 各位

社団法人 日本証券投資顧問業協会
事務局長 宮保 貞

平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等の公表について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、平成22年10月22日に金融庁から「平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」が同庁ホームページに公表され、パブリックコメントの募集が行われています。

つきましては、同政令・内閣府令案等の内容について金融庁のホームページをご確認頂き、ご意見があれば直接金融庁へお送り下さい（郵便、ファックス又はインターネット）。なお、協会経由でご提出頂く場合には、11月8日（月）までに当協会にご意見をお寄せ下さい（金融庁宛意見提出は11月22日（月）12時締切となっておりますのでご注意願います。）。

敬 具

本件に関するご連絡先：
社団法人 日本証券投資顧問業協会

空売り規制に係る時限措置の
延長について

平成22年10月27日
理 事 会 報 告

本件に関するご連絡先：
社団法人 日本証券投資顧問業協会

平成22年10月25日

投資運用会員 各位

社団法人 日本証券投資顧問業協会

事務局長 宮保 貞

空売り規制に係る時限措置の延長について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、上場株式に係る空売り規制については、平成20年10月30日以降、当面、本年10月31日までの時限措置として、

- ①売付けの際に株の手当てがなされていない空売り（Naked Short Selling）の禁止
- ②一定規模（発行済み株式総数の原則0.25%）以上の空売りポジションの保有者に対する、証券会社を通じた取引所への報告の義務付け、取引所による当該情報の公表

が課されています。

今般、これらの時限的な措置について、来年1月31日まで延長されることが、10月22日付金融庁ホームページに掲載されておりますのでご留意下さい。また、このための内閣府令・告示が10月末までに公布される予定ですので、併せて官報又は金融庁ホームページにて内容のご確認をお願い致します。

敬 具

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」の一部改正について

平成22年11月24日
理事会報告

平成22年11月24日
理事会決議

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」の一部改正について

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」（平成4年3月24日理事会決議）の一部を下記のとおり改正する。

記

(1)同規則の一部（以下新旧対照表「右欄（旧）」を同表「左欄（新）」のとおり改める。

(2)この改正は、平成22年11月24日から施行する。

以上

●「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(資料の提出等)</p> <p>第1条 協会は、定款第10条の規定に基づき、次に掲げる自主規制のための基準に係る事項又は事案について、会員に対し資料の提出又は文書若しくは口頭による説明を求めることができる。</p> <p>(1)広告、勧誘等に関する自主規制基準（昭和63年2月10日理事会決議）</p> <p>(2)内部者取引の未然防止についてのガイドライン（昭和63年9月28日理事会決議）</p> <p>(3)業務運営にあたり留意すべき基準について（平成3年2月27日理事会決議）</p> <p>(4)不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準（平成20年11月26日理事会決議）</p> <p>(5)ファンド運用業に関する業務運営基準（平成21年9月30日理事会決議）</p> <p>(6)業務執行体制に関する自主規制基準（平成12年6月16日理事会決議）</p> <p>（略）</p>	<p>(資料の提出等)</p> <p>第1条 協会は、定款第10条の規定に基づき、次に掲げる自主規制のための基準に係る事項又は事案について、会員に対し資料の提出又は文書若しくは口頭による説明を求めることができる。</p> <p>(1)広告、勧誘等に関する自主規制基準（昭和63年2月10日理事会決議）</p> <p>(2)内部者取引の未然防止についてのガイドライン（昭和63年9月28日理事会決議）</p> <p>(3)業務運営にあたり留意すべき基準について（平成3年2月27日理事会決議）</p> <p>(4)不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準（平成20年11月26日理事会決議）</p> <p>(5)ファンド運用業に関する業務運営基準（平成21年9月30日理事会決議）</p> <p>(6)業務執行体制に関する自主規制基準（平成12年6月16日理事会決議）</p> <p>（略）</p>

新	旧
<p>(検査開始及び終了の届出)</p> <p>第2条 会員は、定款第11条の規定に基づき、「金融商品取引法」(以下「法」という。)の規定に基づく検査が開始されたときは様式1により、また、<u>検査が終了したときは様式2に「検査結果通知書」の写しを添付して、遅滞なく協会に届け出るものとする。</u></p> <p>(法令違反行為等に係る届出)</p> <p>第3条 会員は、定款第11条の規定に基づき、前条の検査において法第51条又は第52条に基づく監督官庁の処分を受けたときは、<u>様式3に「命令書」の写しを添付して、遅滞なく協会に届け出なければならない。</u></p> <p>2 会員は、定款第11条の規定に基づき、<u>法若しくはその他の法令又は協会の定款若しくは自主規制規則(総会及び理事会決議を含む。以下「法令等」という。)</u>に違反する事実を認識したとき、又は前条の検査において法令等に違反する行為があるとして監督官庁から指摘を受けたときは、<u>様式4により遅滞なく協会に届け出なければならない。</u></p> <p>附則(平成13年4月25日) この改正は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p>(略)</p> <p>附則(平成22年11月24日) <u>この改正は、平成22年11月24日から施行する。</u> <u>(注)改正箇所は、次のとおりである。</u> <u>第2条、第3条の見出しを改正。</u> <u>第2条、第3条を改正。</u> <u>様式2及び様式3を改正、様式4を新設。</u></p>	<p>(検査開始の届出)</p> <p>第2条 会員は、定款第11条の規定に基づき、「金融商品取引法」(以下「法」という。)の規定に基づく検査が開始されたときは、遅滞なく様式1により協会に届け出るものとする。</p> <p>(法令、自主規制基準等違反行為等に係る届出)</p> <p>第3条 会員は、定款第11条の規定に基づき、前条の検査において、<u>法第51条及び第52条に基づく監督官庁の処分を受けたときは、遅滞なくその旨を様式2に「命令書」の写しを添付して、協会に届け出なければならない。</u></p> <p>2 会員は、定款第11条の規定に基づき、<u>法、同施行令若しくは同業等府令又は協会の定款若しくは諸規則(総会及び理事会決議を含む。)</u>に違反する事実を認識したとき、又は前条の検査において違反する行為があるとして、<u>監督官庁から指摘を受けたときは、遅滞なくその旨を様式3により協会に届け出なければならない。</u></p> <p>附則(平成13年4月25日) この改正は、平成13年4月1日から施行する。</p> <p>(略)</p> <p><u>(新設)</u></p>

(様式 1)

平成 年 月 日

社団法人日本証券投資顧問業協会会長殿

会員名

代表者名

(連絡担当者)

電話番号 ()

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」第2条に基づく検査開始の届出

標記について、下記のとおり届け出ます。

記

検査担当部署	<input type="checkbox"/> 証券取引等監視委員会 <input type="checkbox"/> _____ 財務局
検査着手日	平成 年 月 日

以上

(様式 2)

平成 年 月 日

社団法人日本証券投資顧問業協会会長殿

会員名

代表者名

(連絡担当者)

電話番号 ()

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」第2条に基づく検査終了の届出

標記について、「検査結果通知書」(写)を添付の上、下記のとおり届け出ます。

記

検査担当部署	<input type="checkbox"/> 証券取引等監視委員会 <input type="checkbox"/> _____ 財務局
検査終了日	平成 年 月 日

以上

(様式 3)

平成 年 月 日

社団法人日本証券投資顧問業協会会長殿

会員名

代表者名

(連絡担当者)

電話番号 ()

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」第3条第1項に基づく処分の届出

標記について、別添「命令書」(写)のとおり処分があったので届け出ます。

以 上

(様式 4)

平成 年 月 日

社団法人日本証券投資顧問業協会会長殿

会員名

代表者名

(連絡担当者)

電話番号 ()

「自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則」第3条第2項に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

届 出 理 由	<input type="checkbox"/> 事実の認識による届出 <input type="checkbox"/> 検査の指摘による届出
該当法令・自主規制規則等の名称及び条項	
違反行為の内容	(1) 行為の内容 (2) 発生の経緯, 原因等 (3) 内部管理体制について (4) 是正状況

以 上

平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見について

平成22年11月24日
理事会報告

平成22年11月19日

金融庁総務企画局市場課御中

社団法人 日本証券投資顧問業協会

平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見

平成22年10月22日に公表された標記政令・内閣府令案等に関し、下記の通り意見等を述べさせていただきますので、ご高配の程宜しくお願い申し上げます。

記

【ヘッジ・ファンド規制について】

1. 金融商品取引法施行令第1条の11に関連する事項

外国投資信託を国内から直接設定・指図する運用形態が投資信託委託業（金商法第2条第8項第14号）に追加された趣旨は、これまで金商法の規制対象となっていなかった行為（業者）に新たに金商法の網をかける趣旨であると考えられるところ、かかる趣旨からすれば、現状投資一任契約（金商法第2条第8項第12号ロ）に係る業として整理されている「国内の投資運用業者が、外国の運用会社が設定・運用する外国投資信託の運用の委託を受け、当該外国投資信託の運用を行う行為」や「国内の投資運用業者が、外国投資法人から運用の委託を受け、当該外国投資法人の運用を行う行為」は、新たに規制対象となる投資信託委

託業ではなく、引き続き投資一任契約に係る業であると考えてよいか。また、新たに規制対象となる「外国投資信託を国内から直接設定・指図する運用形態」とは、どのような行為を念頭においているのか具体的に明示していただけないか。

2. 金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第16条第1項第9号の2に関連する事項
外国の投資運用業者が「駐在員事務所その他の施設」（金商法第62条第1項）を本邦内に設置していたとしても、当該外国の投資運用業者が、外国の拠点から外国投資信託の運用を行う行為は、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令（以下「定義府令」）第16条第1項第9号の2に該当し、金商法第2条第8項第14号の業から除外されるという理解でよいか。すなわち、駐在員事務所その他の施設を設置していることの一点をもって、定義府令第16条第1項第9号の2の適用が妨げられないことを念のため確認したい。

以上

意見に関連する参考条文（一部抜粋・加工）

1. の意見に関連する参考条文

金商法第2条

8 この法律において「金融商品取引業」とは、次に掲げる行為（…省略…）のいずれかを業として行うことをいう。

一～十三（省略）

十四 金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて有価証券又はデリバティブ取引に係る権利に対する投資として、第一項第十号に掲げる有価証券に表示される権利その他の政令で定める権利を有する者から抛出を受けた金銭その

他の財産の運用を行うこと（第十二号に掲げる行為に該当するものを除く。）。

十五～十八（省略）

行う者が、外国投資信託の受益証券に表示される権利を有する者から拠出を受けた金銭その他の財産の運用を行うもの

現行施行令	改正施行令（案）
（投資運用業の範囲） 第1条の11 法第2条第8項第14号に規定する政令で定める権利は、同条第1項第10号に規定する投資信託の受益証券に表示される権利とする。	（投資運用業の範囲） 第1条の11 法第2条第8項第14号に規定する政令で定める権利は、同条第1項第10号に掲げる有価証券に表示される権利とする。

2. の意見に関連する参考条文

金商法第2条

8 この法律において「金融商品取引業」とは、次に掲げる行為（その内容等を勘案し、投資者の保護のため支障を生ずることがないと認められるものとして政令で定めるもの…省略…を除く。）のいずれかを業として行うことをいう。

一～十八（省略）

施行令第1条の8の6

1 法第2条第8項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一～三（省略）

四 前三号に掲げるもののほか、行為の性質その他の事情を勘案して内閣府令で定める行為

定義府令

現行定義府令	改正定義府令（案）
第16条 令第1条の8の6第1項第4号に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。 一～九（省略） （新設）	第16条 令第1条の8の6第1項第4号に規定する内閣府令で定める行為は、次に掲げる行為とする。 一～九（省略） 九の二 法第2条第8項第14号に掲げる行為のうち、外国の法令に準拠し、外国において投資運用業（同号に掲げる行為を行う業務に限る。）を

プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和等に対する意見について

平成22年11月24日
理 事 会 報 告

平成22年11月19日

金融庁総務企画局市場課御中

社団法人 日本証券投資顧問業協会

プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和等に係る意見

投資運用業の規制緩和につきまして、下記の通り意見を述べさせていただきます。

ご検討の程、よろしくお願いたします。

記

1. 「新成長戦略」中の「プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和」について

プロ投資家のみを顧客とする投資運用業者については、その最低資本金（現行5,000万円）を緩和するなど、小規模ではあっても、ユニークな運用商品・手法を持つ運用業者に市場参入の機会を一層広げていただきたい。

2. その他の意見について

(1)運用権限の委託先について

金商法施行令第16条の12によると、国内の運用業者が運用権限を委託できる先は、①他の投資運用業者、または、②外国法人であって外国において投資運用業を行う者（金商法第29条の登録を受けた者を除く。）に限られるところ、②に括弧書きの限定があるがゆえ、日本において投資運用業

の登録を行っておらず、かつ、投資運用業以外の業登録（例えば、投資助言・代理業）を行っている外国の運用業者には、運用権限を委託することができないこととなっている（同様に、外国の運用業者が国内の運用業者を相手に運用業を行う場合についても、日本において何らかの業登録を行っているとは運用業登録不要の特例が認められなくなる。）。

金商法施行前の投資顧問業法ではこのような制限はなかったことから、見直し（金商法第61条第2項および金商法施行令第16条の12第2号の括弧書きの削除）を検討していただきたい。

(2)無登録格付に係る説明義務について

投資一任契約（金商法第2条第8項第12号口）の勧誘においても、投資信託の勧誘と同様、金商法第38条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いとしていただきたい。

すなわち、投資一任契約の勧誘は、運用の結果として組入れられる個々の有価証券等の勧誘ではなく、この点において投資信託の勧誘と異なるところは少ない。したがって、顧客資産に組入れられる個々の有価証券等に付与されている無登録業者による信用格付が勧誘に使用される情報提供資料（販売用資料、運用報告書等）に記載されていても、金商法第38条第3号の説明義務は原則として課せられない取り扱いとしていただきたい。

以 上

会 員 名 簿 (平成22. 12. 9)

- (注) 1. 業者名簿欄の※は、投資運用業のうち投資一任契約に係る業務を行う者及びファンド運用業者。(12月9日現在244業者。)
2. 個人業者については、営業所がある場合、営業所の住所を所在地とした。
3. 所在地欄の※は連絡先住所。
4. 所在地が東京23区の場合は区名より記載。政令指定都市及び県庁所在地は市名より記載。
5. 平成22年12月9日現在の会員数は680。

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	〔あ行〕		
	アーツ証券(株)	☎104-0033 中央区新川2-1-9 石川ビル 4 F	☎03-5542-8010
	アート・クラフト・サイエンス(株)	☎104-0045 中央区築地1-7-13	☎03-3543-0088
	アール・アイ・シー・マネジメント(株)	☎107-0052 港区赤坂2-13-12	☎03-6229-2960
※	アール・エー・アセット・マネジメント(株)	☎106-0031 港区西麻布1-3-10 KN西麻布ビル 1 F	☎03-5771-2271
	RGアセットマネジメント(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町4-1-16 室町ミクニビル 2 F	☎03-3517-6010
※	RCMジャパン(株)	☎106-6014 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-6229-0200
	アイ・ヴィジョン(株)	☎107-0052 港区赤坂7-2-6 赤坂ナショナルコート401	☎03-6447-1770
※	アイ・キャピタル・インベストメント・アドバイザーズ(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル 8 F	☎03-6225-2011
	(株)IIC パートナーズ	☎105-0003 港区西新橋2-4-2 西新橋安田ユニオンビル	☎03-5501-3758
	(株)アイアムプロパティ	☎101-0054 千代田区神田錦町1-5	☎03-3518-4177
※	アイエヌジー投信(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート	☎03-5210-0610
	IFA JAPAN (株)	☎113-0033 文京区本郷1-25-5 見学ビル 3 F	☎03-5803-2500
※	藍澤証券(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-20-3	☎03-3272-3734
※	ITCインベストメント・パートナーズ(株)	☎107-0061 港区北青山2-11-3	☎03-5770-2710
	アイティスタイルコンサルティング(株)	☎140-0002 品川区東品川4-12-9	☎03-3458-7910
	(株)アイネット証券	☎100-6227 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内27 F	☎03-6812-3333

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	IBS 証券(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル22 F	☎03-5521-1253
	アイフィス・インベストメント・マネジメント(株)	☎101-0065 千代田区西神田3-1-6 日本弘道会ビル7 F	☎03-6825-1260
※	(株)アヴァルセック	☎105-0013 港区浜松町2-1-18 トップスビル3 F *☎813-0011 福岡市東区香椎1-8-20	☎03-5777-1500
	アエルコーポレーション(株)	☎104-0061 中央区銀座5-13-12	☎03-5148-6571
	(有)アクエリアス・インベストメント	☎101-0054 台東区浅草橋5-2-14-202	☎03-6240-9646
	アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン(株)	☎108-0072 港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー 14F	☎03-5793-2200
※	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)	☎108-0072 港区白金1-17-3	☎03-5447-3100
	アクシア・ジャパン(株)	☎107-0062 港区南青山3-13-18 313南青山ビル8 F	☎03-5771-6900
※	朝日ライフ アセットマネジメント(株)	☎168-0063 杉並区和泉1-22-19 朝日生命代田橋ビル	☎03-3323-6201
	アジア・パートナーズ・ジャパン合同会社	☎106-0044 港区東麻布1-25-5	☎03-3568-8831
	アジア・パシフィック・ランド・(ジャパン)・リミテッド	☎107-0052 港区赤坂2-17-7 赤坂溜池タワー9 F	☎03-4560-7000
	亜洲商事(株)	☎103-0007 中央区日本橋浜町2-60-10	☎03-5652-3531
※	アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-18	☎03-3552-8878
※	あすかアセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル6 F	☎03-3500-9800
	あすかコーポレートアドバイザー(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル	☎03-3500-9888
※	アストマックス(株)	☎141-0022 品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5 F	☎03-5447-8400
	(株)アセット・ナレッジメント	☎104-0061 中央区銀座2-15-10 ビラ銀座福運館301	☎03-3248-8802
	アセットアライブ(株)	☎530-0003 大阪市北区堂島2-1-27 桜橋千代田ビル6 F	☎06-6341-6685
	(株)アセットウェーブ	☎101-0051 千代田区神田神保町3-10-2 共立ビル5 F	☎03-5211-6080

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	アセットサイエンス(株)	☎541-0042 大阪市中央区今橋2-5-8 トレドピア淀屋橋	☎06-6205-5536
	(株)アセットソリューション	☎104-0061 中央区銀座1-6-2	☎03-5524-0108
※	アセットデザイン(株)	☎104-0031 中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋701	☎03-5250-0027
	(株)アセットファクター	☎170-0013 豊島区東池袋3-5-7 ユニオンビル601	☎03-6915-2998
	(株)アデイス	☎451-0012 名古屋市西区稲生町字杖先2200-142	☎052-982-6481
	アトム・キャピタル・マネジメント(株)	☎102-0083 千代田区麴町2-10-3 リノウ麴町3 F	☎03-4530-6384
※	アトラス・パートナーズ(株)	☎102-0093 千代田区平河町2-5-6 新平河ビル4 F	☎03-3230-2091
	アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)	☎105-0013 港区浜松町1-30-5 浜松町スクエア Studio1805	☎03-3436-6321
	アトランティック・インベストメント・マネジメント・ジャパン(有)	☎100-6510 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング10F	☎03-4577-8500
※	アバディーン投信投資顧問(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	☎03-4578-2211
	アブラハム・プライベートバンク(株)	☎105-0001 港区虎ノ門5-1-15 虎ノ門MTビル3 F	☎03-5776-7060
	阿倍野センタービル(株)	☎545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36	☎06-6623-7000
※	アマデウスアドバイザーズ(株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂森ビル10F	☎03-3584-7303
※	アムンディ・ジャパン(株)	☎103-0026 千代田区内幸町1-2-2	☎03-3593-5900
※	アライアンス・バーンスタイン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	☎03-5962-9000
	アライアンスコミュニケーション(株)	☎104-0032 中央区八丁堀2-30-16	☎03-3553-7443
	アライアンスパートナーズ(株)	☎163-6034 新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー 34F	☎03-5381-7002
	(株)アラキエステイト	☎150-0021 渋谷区恵比寿西2-2-6 恵比寿ファイブビル	☎03-3780-7000
※	アラディン・キャピタル投資顧問(株)	☎105-6032 港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラストタワー	☎03-5472-7757
※	アリオアセットマネジメント(株)	☎130-0012 墨田区太平4-1-3	☎03-6658-1071

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ARGENTUM Wealth Management (株)	☎106-0041 港区麻布台3-1-5 日ノ樹麻布台ビル601	☎03-5549-9099
※	アルファアセットマネジメント(株)	☎107-0061 港区北青山1-2-3 青山ビル	☎03-3401-5621
	アルファコート(株)	☎060-0001 札幌市中央区北1条西5-3 北1条ビル9F	☎011-272-773
	アルファジャパンアセットアドバイザーズ(株)	☎100-0004 千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル23F	☎03-3272-8544
	アルボーン・パートナーズ投資顧問(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル7F	☎03-5521-1616
	アンカー・シップ・インベストメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-4-1	☎03-3242-3950
	アンジェロ・ゴードン・インターナショナル・エルエルシー	☎106-6117 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー17F	☎03-5474-5610
	イー・キャピタル(株)	☎103-0014 中央区日本橋蛸殻町1-13-1 日本橋北島ビル	☎03-5652-0610
	(株)イーチャレンジ	☎101-0062 千代田区神田駿河台2-11-1 駿河台サンライズビル2F	☎03-3291-6925
	(株)EDM	☎100-0013 千代田区霞が関3-5-1 霞が関IHFビル3F	☎03-6852-6852
※	池銀投資顧問(株)	☎541-0056 大阪市中央区久太郎町3-3-6 大阪池銀ビル5F	☎06-6120-2051
	(株)イシン・ホテルズ・グループ	☎105-0001 港区虎ノ門4-3-13	☎03-5733-7733
	イタウ・ジャパン・アセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7	☎03-3539-3849
	いちごアセットマネジメント(株)	☎150-0012 渋谷区広尾1-1-31	☎03-6419-1515
※	いちよし証券(株)	☎104-0032 中央区八丁堀2-14-1	☎03-3555-6277
※	いちよし投資顧問(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-11-2	☎03-3639-8411
	伊藤忠キャピタル証券(株)	☎150-0004 渋谷区神宮前2-2-22 青山熊野神社ビル4F	☎03-5413-8250
	井上投資コンサルタント事務所	☎450-0003 名古屋市市中村区名駅南1-23-14 大和ビル803号	☎052-571-6420
	イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)	☎101-0051 千代田区神田神保町2-2-31 第三末ビル	☎03-3239-7701
	インカム・パートナーズ・アセット・マネージメント (アジア) リミテッド	香港セントラル ファイナンス・ストリート8 トゥー・インターナショナル・ファイナンス・センター, スウィート3311-3313	☎852-2169-2100

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	インターソル(株)	☎104-0031 中央区京橋2-11-6	☎03-5159-4470
	Intertrust Private Partners (株)	☎106-0032 港区六本木6-2-7 ダイカンビル 4 F	☎03-6438-0399
	インタートレード投資顧問(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-21 茅場町ファ ーストビル 3 F	☎03-3537-6511
	インダス・キャピタル・アドバイザー ズ・インク	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命 霞が関ビル	☎03-3519-3271
	インディペンデンス投資顧問(株)	☎102-0083 千代田区麴町1-7 相互半蔵門ビ ル11F	☎03-3511-2231
	(株)インテグラル・アドバイザーズ	☎135-0064 江東区青海2-7-4-730	☎03-5500-4910
	(株)インテグレックス	☎150-0012 渋谷区広尾5-8-14	☎03-5793-3205
	(株)インデックス	☎182-0022 東京都調布市国領町8-2-9 ライ フタウン国領823	☎03-6404-8022
	INDRA Investments (株)	☎107-6012 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 12F	☎03-4360-8248
	(株)インフィニティ・アセット・マネジ メント	☎106-0032 港区六本木6-16-50 トリプレッ クスヤナギワラビル001	☎03-3423-7491
	インフォカート(株)	☎289-1115 千葉県八街市八街ほ230-73 シ オンビル	☎043-440-6702
※	インベスコ投信投資顧問(株)	☎105-6025 港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー 25F	☎03-6402-2600
	ヴァリュエインベストメント(株)	☎103-0008 中央区日本橋中洲5-1-108	☎03-5623-6081
	(株)ヴァレックス・パートナーズ	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-6-17 十字 屋ビル 6 F	☎03-3668-5039
	(株)ウイーズ・インターナショナル	☎106-0032 港区六本木3-16-35-509	☎03-3505-3881
	(株)ウィナーズ・サポート	☎160-0023 新宿区西新宿6-21-1 アイタウ ン・プラザ B106	☎03-5909-8225
	ウイニングクルー(株)	☎180-0005 東京都武蔵野市御殿山2-21-21	☎0422-24-8908
	WIN-INVEST JAPAN (株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町15-12 兜町 MOC ビル 3 F	☎03-5761-8888
※	ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	☎100-6536 千代田区丸の内1-5-1	☎03-4520-4300
	ウェスト・ヴィレッジ・キャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-6212-7910
※	上田八木証券(株)	☎103-0021 中央区日本橋本石町1-1-9	☎03-3270-2845
※	ウエリントン・インターナショナル・ マネージメント・カンパニー・ピーテ ィーイー・リミテッド	シンガポール共和国049909 シックス・バッテ リー ロード・スイート17-06	☎65-534-5225

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ウエル・アセット・マネジメント(株)	☎105-0002 港区愛宕1-6-7 愛宕山弁護士ビル606	☎03-6402-0200
	ウェルズ・ファースト証券(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N 館13F	☎03-4330-6250
	ウエルス・ベイ・インベストメント(株)	☎177-0053 練馬区関町南2-24-11-107	☎03-5530-8276
	ウエルス・マネジメント(株)	☎107-6013 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル33F	☎03-6229-2121
	ウエンクジョーダンアンドカンパニー(株)	☎105-0014 港区芝3-4-11 芝シティービル3F	☎03-3457-9045
	ウツミ屋証券(株)	☎730-0032 広島市中区立町1-20	☎082-245-5111
※	AIJ投資顧問(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-2-6	☎03-5299-6660
※	HSBC投信(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング	☎03-3548-5690
※	HCアセットマネジメント(株)	☎101-0051 千代田区神田神保町1-13 コンベックス神保町	☎03-5283-1650
	エイピーエス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル7F	☎03-3580-3341
※	AIFAMアセットマネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル9F	☎03-5510-2001
	永和不動産(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-5-1	☎03-3502-1234
※	エー・アイ・キャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-9-1 丸の内中央ビル10F	☎03-5218-5230
	(株)エー・エム・シー	☎108-0073 港区三田1-4-28 三田国際ビル3F	☎03-5439-7850
	(株)エー・ディー・ワークス	☎104-0061 中央区銀座8-2-8 京都新聞銀座ビル6F	☎03-3572-7561
	(株)A&Fソリューション	☎104-0031 中央区京橋3-10-1 NEWS京橋6F	☎03-3562-7399
※	(株)AS-SZKi	☎104-0028 中央区八重洲2-1-4	☎03-3231-8052
※	ASAアセットマネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-3-13 神谷町セントラルプレイス10F	☎03-5425-6771
※	(株)エーエム・ファンド・マネジメント	☎100-0011 千代田区内幸町1-5-2	☎03-6205-0836
	AMPキャピタル・インベスターズ(株)	☎100-6332 千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング32F	☎03-3212-7170

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	エーオン ベンフィールドドジャパン(株)	☎102-0076 千代田区五番町12-1 番町会館	☎03-3237-6600
	ACA (株)	☎102-0093 千代田区平河町2-16-15 北野アームス10F	☎03-5226-2511
	エース証券(株)	☎541-0053 大阪市中央区本町2-6-11	☎06-6267-2111
	ABC Partners (株)	☎220-0012 横浜市西区みなとみらい5-3-1-0-2004	☎045-664-4578
※	(株)エーマックス	☎130-0012 墨田区太平4-1-3 オリナスタワー10F	☎03-3829-3543
	(株)エクスポネンシャル	☎658-0054 神戸市東灘区御影町郡家1-13-14-407	☎078-764-7410
	エクセルバンコアセットマネジメント(株)	☎116-0013 荒川区西日暮里5-27-4-203	☎03-5811-7771
	(株)エシュ	☎174-0046 板橋区蓮根2-28-3-205	☎03-3967-2733
	S.H.Kアセットマネジメント(株)	☎107-0062 港区南青山1-20-2 乃木坂ビジネスコート	☎03-5770-7031
	(株)エス・ティー・インベストメント・アドバイザーズ	☎104-0031 中央区京橋3-7-8	☎03-3562-6971
※	SMBCフレンド証券(株)	☎103-8221 中央区日本橋兜町7-12	☎03-3669-3211
	(株)SKO パートナーズ	☎106-0032 港区六本木4-8-7 六本木三河台ビル9F	☎03-6447-0521
	エスジーエーアイエージャパン(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-2-2 新平河町ビル5F	☎03-3595-7523
※	SCJインベストメント・マネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28	☎03-5776-1300
	エステック不動産投資顧問(株)	☎921-8013 金沢市新神田5-5	☎076-291-5750
※	SBIアセットマネジメント(株)	☎106-6017 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-6229-0170
※	SBIエステートマネジメント(株)	☎106-6015 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー15F	☎03-6229-0675
	SBI キャピタル(株)	☎106-6017 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー17F	☎03-6229-1610
※	SPCアセットマネジメント(株)	☎104-6591 中央区明石町8-1 聖路加タワー40F	☎03-6278-5588
	エスピーシー証券(株)	☎104-6591 中央区明石町8-1 聖路加タワー40F	☎03-6278-5580
	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	☎101-0021 千代田区外神田4-14-1	☎03-6811-6336

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	NSN (株)	☎330-6029 さいたま市中央区新都心11-2	☎048-600-0677
	NCF 不動産投資顧問(株)	☎812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25 キャナルシティ・ビジネスセンター9F	☎092-281-1713
	エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)	☎135-8560 江東区豊洲1-1-1	☎03-5546-5500
	(有)エバーリッチアセットマネジメント	☎107-0061 港区北青山3-6-7 青山パラシオタワー 11F	☎03-5778-7595
※	エピック・パートナーズ・インベストメンツ(株)	☎100-0013 千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館32F	☎03-5521-8821
	(株)エフ・エリオット	☎146-0085 大田区久が原1-32-2	☎03-3755-5506
	エフアールエム・インターナショナル・リミテッド	☎100-6104 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 4F	☎03-5157-8280
	FIP 投資顧問(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町3-10-5 グランヴァンデュヴェール東京402	☎03-3249-7898
	(株)FEインベスト	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-4-9 日本ビル	☎03-3666-0661
	FX invest advisers (株)	☎460-0002 名古屋市中区丸の内2-8-30	☎052-253-7711
	(株)FXトレーディングシステムズ	☎100-6217 千代田区丸の内1-11-1	☎03-6275-6666
	FC パートナーズ(株)	☎106-6137 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 37F	☎03-5413-5378
	エフピー アソシエイツ アンド コンサルティング(株)	☎101-0051 千代田区神田神保町2-5 北沢ビル 3F	☎03-3239-2218
	(株)エフピーアイ	☎541-0041 大阪市中央区北浜2-6-6	☎06-4706-7778
	FPLアセットマネジメント(株)	☎060-0002 札幌市中央区北2条西9-1	☎011-280-5981
	(株)FPO	☎542-0081 大阪市中央区南船場2-2-14-401	☎06-6268-1182
	(株)M・Aアセットマネージメント	☎105-0003 港区西新橋1-6-12 アイオス虎ノ門ビル	☎03-3500-4425
※	MIDアセットマネジメント(株)	☎530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館	☎06-6442-5811
※	(株)MAM	☎107-0052 港区赤坂3-2-8 アセンド赤坂 2F	☎03-3560-8970
※	エムエフエス・インベストメント・マネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル16F	☎03-5510-8550
※	エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)	☎104-0031 中央区京橋1-2-5 京橋TDビル 7F	☎03-5204-5545

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	Mcube Investment Solutions (株)	☎104-0061 中央区銀座6-14-8 銀座石井ビル5F	☎03-6278-5820
※	(株)エムケーキャピタルマネージメント	☎107-0062 港区南青山5-1-10	☎03-6402-0200
	MTラボキャピタル(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー本館2F	☎03-5561-7721
※	MU投資顧問(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町3-2-15	☎03-5202-1801
	MY ADVISOR (株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 インペリアルタワー15F	☎03-3512-5610
	Elliott Advisors Asia Limited	☎107-6243 港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー43F	☎03-4588-7000
※	LCR不動産投資顧問(株)	☎100-6125 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー25F	☎03-3580-1380
	(株)LCパートナーズ	☎107-0051 港区元赤坂1-1-8	☎03-6804-1407
	エンジェルジャパン・アセットマネジメント(株)	☎105-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館	☎03-5288-7522
	エンジユク(株)	☎160-0023 新宿区西新宿3-9-6	☎03-6638-8482
	(株)オー・エイチ・アイ	☎810-0001 福岡市中央区天神4-6-7	☎092-733-2681
	(株)オー・ディー・ビー	☎113-0031 文京区根津2-30-5	☎03-3823-0855
※	オークス投資顧問(株)	☎104-0061 中央区銀座6-7-16 岩月ビル	☎03-3569-3301
※	(株)OGIキャピタル・パートナーズ	☎105-0003 港区西新橋3-24-10 ハリファックス御成門ビル	☎03-6703-0123
	オーシャンアセットマネジメント(株)	☎108-0014 港区芝5-32-8 青木ビル7F	☎03-5439-5513
	太田忠投資評価研究所(株)	☎154-0011 世田谷区上馬4-25-8	☎03-3795-8145
	(株)大林組	☎108-8502 港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	☎03-5769-1227
※	岡三アセットマネジメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-8-1	☎03-3516-1188
※	オカトーインベストメントマネジメント(株)	☎104-0032 中央区八丁堀4-3-3	☎03-3552-1366
	オクターヴ・ジャパン(株)	☎105-6218 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー18F	☎03-5425-8920
	(株)オスピス	☎160-0023 新宿区西新宿7-5-20 新宿旭ビルA館4F	☎03-5348-3348
	オフィス マイ エフ・ピー	☎131-0031 墨田区墨田3-7-2 グランディール墨田101	☎03-6657-2611

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	(有) OFFICE SAKAKI	☎102-0082 千代田区一番町7-5 ユーキメゾン一番町304	☎03-3263-5599
	オフィスデータサービス(株)	☎102-0072 千代田区飯田橋2-4-5	☎03-6683-2631
	(株)オフィス出島	☎850-0075 長崎市栄町6-19	☎095-816-3669
	おまかせ投資顧問 (上野 誠一)	☎861-0941 熊本市出水1-4-33-1305	☎096-363-8001 (080-2690-3460)
※	オリックス・インベストメント(株)	☎105-6135 港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル33F	☎03-3435-3011
※	オリックス不動産投資顧問(株)	☎105-6135 港区浜松町2-4-1	☎03-3435-4389
	(株)オルタナレッジ	☎150-0046 渋谷区松濤1-16-11	☎03-6324-5672
	[カ行] CarVal Investors Pte. Ltd.	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-3217-0235
※	ガートモア・アセットマネジメント(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-5-1 日比谷マリビル	☎03-3593-9060
	ガイア・キャピタル・マネジメント(株)	☎107-6012 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-4360-8330
	香賀投資顧問(株)	☎760-0050 高松市亀井町8-12 日下住宅ビル4F	☎087-831-9181
	(株)香川アセット・マネジメント	☎150-6018 渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 18F	☎03-5789-5752
	(株)格付投資情報センター	☎103-0027 中央区日本橋1-4-1	☎03-3276-3400
※	カスタマイト(株)	☎440-0863 愛知県豊橋市向山東町65	☎0532-62-8756
	株式投資研究会アップサイド	☎610-0352 京都府京田辺市花住坂1-16-9	☎0774-64-4719
	兜町インターナショナル(株)	☎101-0048 千代田区神田司町2-10 神田司町国土ビル4F	☎03-3254-7251
	ガレーラ・インベストメント(株)	☎107-0062 港区南青山2-4-15 天翔南青山ビル2F	☎090-7004-8975
※	GALILEO JAPAN (株)	☎102-0074 千代田区九段南3-8-11 飛栄九段ビル9F	☎03-6272-6611
	機動不動産コンサルティング(株)	☎100-0006 千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル9F	☎03-5537-3253
	(株)きのしたてるのぶ事務所	☎130-0022 墨田区江東橋2-128-1006	☎03-5212-8727
	キャピタランド・ジャパン(株)	☎100-6421 千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング21F	☎03-5219-0788
※	キャピタル・インターナショナル(株)	☎100-6533 千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	☎03-6366-1000

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	キャピタルアセットマネジメント(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-12-2 朝日ビルヂング 4 F	☎03-5205-0700
	(株)キャピタル・ブレイン	☎102-0083 千代田区麴町1-5-6 麴町守屋ビル 2 F	☎03-3261-2641
※	キャピタルアドバイザーズ(株)	☎104-0061 中央区銀座7-13-10 日本興亜銀座ビル 3 F	☎03-5962-8600
	キャピタルリアルティ(株)	☎106-6015 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 15F	☎03-6439-7750
	(株)QC アセット	☎150-0001 渋谷区神宮前1-15-15	☎03-6438-2825
	九州・アジア・パートナーズ(株)	☎810-0001 福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル11F	☎092-736-3737
	共和証券(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-3	☎03-3666-1381
	(有)九十九里投資顧問	☎289-1326 千葉県山武市成東2819-22	☎0475-82-8581
	クック・パイン・キャピタル・エルエルシー	米国06830コネチカット州グリーンウィッチ, アーチ・ストリート73	☎1-203-861-2930
※	クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)	☎100-6113 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 13F	☎03-3596-7090
	(株)クマガイサポート	☎370-0883 群馬県高崎市剣崎町1152-1	☎027-344-1415
	グリーンフィールド・アドバイザーズ(株)	☎102-0083 千代田区麴町2-10-3	☎03-4530-6317
※	クリックシス(株)	☎106-0032 港区六本木3-2-31	☎03-6229-3860
※	クレディ・スイス証券(株)	☎160-6024 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー	☎03-4550-9198
	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)	☎102-0083 千代田区麴町4-1	☎03-3262-1471
	グローバルインベストメント(株)	☎373-0851 群馬県太田市飯田町1303-1	☎0276-60-4005
※	グローバルリンクアドバイザーズ(株)	☎531-0072 大阪市北区豊崎2-7-9 豊崎いずみビル 4 F	☎06-4802-2278
	黒川木徳キャピタルマネージメント(株)	☎103-0013 中央区日本橋人形町2-2-3	☎03-5652-3911
※	グローブナー・ファンド・マネジメント・ジャパン・リミテッド	☎107-6024 港区赤坂1-12-32	☎03-5575-5300
	(株)経営共創基盤	☎101-0022 千代田区神田練塀町3 富士ソフトビル13F	☎03-5209-7700
	京阪電鉄不動産(株)	☎540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31	☎06-6946-1341
	(株)京阪流通システムズ	☎540-0032 大阪市中央区天満橋京町1-1	☎06-6920-3017

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	KW Investment (株)	☎100-0013 千代田区霞が関3-8-1	☎03-5532-0511
※	K2アドバイザーズ・ジャパン(株)	☎105-0011 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー	☎03-6860-4114
※	(株)ケートス・キャピタル・パートナーズ	☎104-0031 中央区京橋2-3-3 華清ビル 4F	☎03-3275-0731
	ケネディクス(株)	☎105-0004 港区新橋2-2-9 KDX新橋ビル	☎03-3519-2530
※	ケネディクス・アドバイザーズ(株)	☎105-0004 港区新橋2-2-9 KDX新橋ビル	☎03-3519-4056
※	(株)玄海キャピタルマネジメント	☎810-0041 福岡市中央区大名2-4-22 新日本ビル 3 F	☎092-739-2355
	(株)コアアセットマネージメント	☎116-0013 荒川区西日暮里2-22-1	☎03-5615-2701
	興和不動産(株)	☎107-8691 港区南青山1-15-5	☎03-6745-5002
※	興和不動産投資顧問(株)	☎107-0062 港区南青山1-15-5	☎03-6745-5038
	(株)ゴールドデンチャート・エー・エム・エス	☎250-0117 神奈川県南足柄市塚原4638-24	☎0465-73-4601
※	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)	☎106-6144 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	☎03-6437-6000
※	国際投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-1-1	☎03-5221-6200
	(株)ゴゴジャン	☎112-0004 文京区後楽2-23-12 6 F	☎03-5844-6090
	コスモ証券(株)	☎541-8521 大阪市中央区今橋1-8-12	☎06-6229-2306
	(株)許斐	☎107-0052 港区赤坂1-11-36	☎03-3505-5461
	コンストラクション インベストメント マネジャーズ(株)	☎541-0052 大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング 8 F	☎06-6265-8086
	コンダクト(株)	☎802-0001 北九州市小倉北区浅野2-17-38	☎093-513-3338
	〔さ行〕 ザ・スミトモ・トラスト・ファイナンス・(ホンコン) リミテッド	香港セントラル コノートプレイス 8 号 エクステンジスクエア 3 座 7 F704-706号	☎852-2801-8800
	(株)ザ・タイミング株式投資学研究所	☎614-8332 京都府八幡市橋本新石29-8	☎075-972-2325
	ザイス・ジャパン(株)	☎105-0001 港区虎ノ門5-11-1 オランダヒルズ森タワー 906	☎03-4520-5540
	サイテーション・キャピタル・ジャパン(株)	☎542-0082 大阪市中央区島之内1-13-3 A & a ビル 2 F	☎06-6243-8100
	(株)ザイナスアセットマネジメント	☎103-0027 中央区日本橋3-5-13	☎03-3275-0881
※	サヴィルズ・ジャパン(株)	☎106-0041 港区麻布台1-11-9	☎03-5562-1700
	(株)さくらキャピタルトラスト	☎105-0003 港区西新橋1-2-9	☎03-5532-7533

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	さざれキャピタルマネジメント(株)	☎107-0052 港区赤坂1-4-14 ダイヤモンドビル赤坂 5F	☎03-6450-4612
	(有)Samanta-bhadra Capital Research	☎242-0007 神奈川県大和市中中央林間2-13-9 トウトアームス I -302	☎046-208-7549
	サムライ・キャピタル(株)	☎106-0032 港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 9F	☎03-5412-7262
※	さわかみ投信(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町6-12 紀尾井町福田家ビル	☎03-5226-7980
※	燦アセットマネージメント(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-7-1	☎03-5220-3841
	サンアローズ・インベストメント(株)	☎160-0023 新宿区西新宿3-1-4	☎03-5909-8850
	(株)サンインベリアル	☎161-0033 新宿区下落合4-9-29	☎03-5996-3345
	(株)サンケイビル	☎100-0004 千代田区大手町1-6-1 大手町ビルヂング 8F	☎03-3212-4000
	(株)サンケイビル投資顧問	☎100-0004 千代田区大手町1-6-1 大手町ビルヂング 8F	☎03-3212-8124
	三幸エステート(株)	☎104-0061 中央区銀座4-6-1 銀座三和ビル	☎03-3564-8011
	サンズ・インベストメンツ(株)	☎113-0034 文京区湯島1-11-8 マンション岡404	☎03-3868-0638
	(有)シー・ホース・ファイナンシャル・サービス	☎270-1138 千葉県我孫子市下ヶ戸181-5	☎0471-65-3511
	CIC 投資顧問(株)	☎101-0034 千代田区神田東紺屋町28 那智ビル 3 F	☎03-5297-7500
	C&M アセットマネージメント(株)	☎104-0032 中央区八丁堀2-30-15	☎03-3523-3318
	GEC(株)	☎107-0052 港区赤坂9-7-2	☎03-5412-0022
	(株)GE マネージャーズ	☎542-0081 大阪市中央区南船場2-8-11 シナプス心斎橋ビル506	☎06-6266-4937
	CSRデザイン環境投資顧問(株)	☎104-0032 中央区八丁堀3-28-12 第3博公ビル 3 F	☎03-3523-7050
	(株)CMB	☎101-0052 千代田区神田小川町3-24-1-801	☎03-6658-5866
	GLプロパティーズ(株)	☎105-7090 港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	☎03-6858-2250
	GKアセットマネージメント(株)	☎103-0014 中央区日本橋蛸殻町1-32-6 イハラビル2F	☎03-6206-2281
※	(株)GCIアセット・マネージメント	☎101-0065 千代田区西神田3-8-1	☎03-3556-5540
	(株)GCI 総研	☎101-0065 千代田区西神田3-8-1 千代田ファーストビル東館12F	☎03-3556-5610

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	(株)GCSAM	☎103-0022 中央区日本橋室町4-3-12 バン ゼイ室町ビル10F	☎03-3281-1207
※	(株)GCM	☎150-0001 渋谷区神宮前5-52-2	☎03-5774-8801
※	GCMインベストメンツ(株)	☎106-0032 港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル	☎03-5573-8110
	シービー・リチャード・エリス・イン ベスターズ・ホールディングス(株)	☎105-6015 港区虎ノ門4-3-1 城山トラスト タワー 15F	☎03-5777-6440
	シービー・リチャードエリス(株)	☎105-0013 港区浜松町2-2-12	☎03-5470-8541
	シービーアールイー・ジャパン(株)	☎105-0013 港区浜松町2-2-12 JEI 浜松町ビル 1F	☎03-5470-8802
	(株)ジェイ・アムズ	☎550-0001 大阪市西区土佐堀1-1-7 ジェ イ・アムズ肥後橋ビル 2F	☎06-6445-5115
	(株)ジェイ・フレックス	☎102-0084 千代田区二番町1-2 番町ハイム 220	☎03-5215-5554
※	ジェイ・レップ・インベストメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内ト ラストタワー N 館20F	☎03-6910-3315
※	ジェイ・レップ・ファンド・マネジメ ント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-1 丸の内ト ラストタワー N 館13F	☎03-6910-3310
	JDPアセットマネジメント(株)	☎106-6134 港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー 34F	☎03-5771-3939
	J Flag インベストメント(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町1-16-7 十 字屋ビル 7F	☎03-3666-0974
※	JPモルガン・アセット・マネジメン ト(株)	☎100-6432 千代田区丸の内2-7-3 東京ビル ディング	☎03-6736-2000
※	シオズミアセットマネジメント(株)	☎105-0003 港区西新橋3-13-7	☎03-5472-7201
	システムトレード投資顧問(株)	☎663-8113 兵庫県西宮市甲子園口3-29-14	☎03-5256-3939
	SHIBA - OFFICE	☎675-0064 兵庫県加古川市加古川町溝之口 191-6	☎079-427-1065
	清水建設(株)	☎105-0023 港区芝浦1-2-3	☎03-5441-1111
	(株)ジャーミン・キャピタル	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-2 大同生命 霞が関ビル11F	☎03-5511-2700
※	JAICアセット・マネジメント(株)	☎101-8570 千代田区神田錦町3-11 精興竹橋 共同ビル	☎03-3259-8516
	ジャンナス・キャピタル・インターナシ ョナル・リミテッド	☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治安田 生命ビル11F	☎03-6250-9820
	(株)ジャパン・アセット・アドバイザーズ	☎101-0045 千代田区神田鍛冶町3-3-4	☎03-5207-9231

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ジャパンアセットトラスト(株)	☎101-0054 千代田区神田錦町2-1-8	☎03-5577-6085
	ジャパンインベスト(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-21 葺手第2ビル7F	☎03-6402-7620
	(株)ジャパン・インベストメント・マネジメント	☎550-0005 大阪市西区西本町1-12-7 西本町木津ビル4F	☎06-6131-7725
※	ジャパン・ウェルス・マネジメント証券(株)	☎105-6036 港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 36F	☎03-5425-3550
※	ジャパンオルタナティブ証券(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-8-1 KDDI大手町ビル	☎03-3510-0961
※	(株)ジャフコ	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-2	☎03-5223-7536
※	シュローダー証券投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-8-3	☎03-5293-1223
※	(株)ジョイント・アセットマネジメント	☎100-0014 千代田区永田町2-12-4 赤坂山王センタービル	☎03-5156-8445
	ジョーホー・リサーチ・ジャパン・インク	☎100-0005 千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル17F	☎03-6268-0400
	ジョーンズラングラサール(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 3F	☎03-5511-3295
	(株)新栄不動産開発	☎541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイワビル12F	☎06-6243-1106
※	しんきんアセットマネジメント投信(株)	☎104-0031 中央区京橋3-8-1	☎03-5524-8161
※	新光投信(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-17-10	☎03-3277-1811
※	新生インベストメント・マネジメント(株)	☎100-8501 千代田区内幸町2-1-8	☎03-5157-5530
	新生証券(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-1-8	☎03-6408-4800
	(株)新不動産研究所	☎550-0011 大阪市西区阿波座1-6-13 カーニープレイス本町10F	☎06-6535-7101
※	シンプレクス・アセット・マネジメント(株)	☎100-6515 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング15F	☎03-5208-5211
※	シンプレクス不動産投資顧問(株)	☎100-6515 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング15F	☎03-5218-8090
	(株)スイングウェバー	☎920-8203 金沢市鞍月5-177 AUBE II 4F	☎076-231-3559
	スター・マイカ(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22	☎03-3568-1091
	スター・マイカ・アセットマネジメント(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22	☎03-3568-0751
	スターリングパートナーズ合同会社	☎141-0032 品川区大崎1-14-3-1003	☎03-3222-8730

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株)スタッツインベストメントマネジ メント	☎102-0093 千代田区平河町1-7-20 COI平 河町ビル7F	☎03-6658-4361
	Standard & Poor's Securities Evaluations, Inc.	55 Water Street New York, NY 10041 USA	☎1-212-438-4417
	Standard & Poor's, LLC	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-5 丸の内北 口ビル28F	☎03-4550-8000
	スティール・パートナーズ・ジャパン 合同会社	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-6212-5070
※	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ(株)	☎107-6239 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・ タワー	☎03-4530-7380
※	ステート・ストリート・グローバル・ マーケット証券(株)	☎107-6239 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・ タワー	☎03-4530-7578
	(株)ストラテジックパートナーズ・イン ベストメント	☎104-0061 中央区銀座1-15-7 マック銀座 ビル3F	☎03-5524-6252
	ストラテジック・パートナーズ(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町3-12-2	☎03-5642-3346
	ストラテジック・マネジメント・エル ・エル・シー	☎100-6324 千代田区丸の内2-4-1	☎03-5218-2850
※	スパークス・アセット・マネジメント (株)	☎141-0032 品川区大崎1-11-2 ゲートシテ ィ大崎イーストタワー 16F	☎03-5435-8200
	スピリタス・インベストメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門3-11-9	☎03-6450-1036
	(株)スブラッシュ	☎222-0034 横浜市港北区岸根町535-1 ロワ ール岸根公園306	☎045-413-9175
	住商リアルティ・マネジメント(株)	☎104-6230 中央区晴海1-8-12	☎03-5547-0571
※	住信アセットマネジメント(株)	☎104-0028 中央区八重洲2-3-1	☎03-6259-3800
	(株)住信基礎研究所	☎105-0001 港区虎ノ門4-3-13	☎03-6430-1300
※	住信不動産投資顧問(株)	☎100-6611 千代田区丸の内1-9-2	☎03-6256-5530
※	住友信託銀行(株)	☎100-6611 千代田区丸の内1-9-2	☎03-6256-3530
	スミトモトラストアンドバンキングカ ンパニー (ユー・エス・エー)	米国ニュージャージー州ホーボーケン市リバ ー通り111	☎201-420-9470
	セイリュウ・アセット・マネジメント (株)	☎104-0032 中央区八丁堀3-17-6 群成舎八 丁堀ビル7F	☎03-3537-8133
	(株)清和クリエイト	☎105-0012 港区芝大門1-1-23	☎03-5470-2008
	セキュアード・キャピタル・ジャパン (株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワ ーズオフィス20F	☎03-5776-1300
	セクル投資(株)	☎007-0835 札幌市東区北35条東15-1-17 オ ーシャンビル	☎011-723-2235

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ゼニス・キャピタル・パートナーズ(株)	☎105-0004 港区新橋1-1-1	☎03-3580-3171
	(株)セントロ	☎106-0047 港区南麻布5-4-2	☎03-5423-4800
	(株)総合投資研究所	☎130-0013 墨田区錦糸1-14-7 ティックハウス508	☎03-6858-0777
	双日リアルネット(株)	☎107-0052 港区赤坂2-17-22	☎03-3588-2855
	ソシエテジェネラルセキュリティーズ ノースパシフィックリミテッド(ソシ エテジェネラル証券会社)東京支店	☎107-6015 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-5549-5120
	ソリッド・ファイナンシャル・ジャパ ン(株)	☎105-0004 港区新橋4-21-3 新橋東急ビル 2F	☎03-6895-7471
	(株)Sol Grandis	☎104-0057 中央区佃1-11-9 シティフロント タワー 412	☎03-5546-2421
※	損保ジャパン日本興亜アセットマネジ メント(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-2-16 共立日本橋 ビル	☎03-5290-3400
	〔た行〕		
※	DIAMアセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-3-1	☎03-3216-0101
※	第一投資顧問(株)	☎101-0061 千代田区三崎町2-22-18	☎03-5211-1061
	大栄不動産(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町1-1-8	☎03-3244-0625
	(株)太閤	☎450-0002 名古屋市中村区名駅5-10-7 花 車ビル中館511	☎052-588-5557
	大伸経済研究社	☎501-3144 岐阜市芥見大般若2-25-2	☎058-243-5690
※	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメ ント(株)	☎102-0083 千代田区麴町5-1 NK 真和ビル	☎03-5212-4811
	(有)対和	☎104-8109 中央区銀座4-11-2	☎03-3542-2044
※	大和企業投資(株)	☎100-6756 千代田区丸の内1-9-1 グラント ウキョウノースタワー	☎03-5555-6300
※	大和証券(株)	☎100-6752 千代田区丸の内1-9-1	☎03-5555-2111
	大和証券キャピタル・マーケット(株)	☎100-6753 千代田区丸の内1-9-1 グラント ウキョウノースタワー	☎03-5555-3111
※	大和証券投資信託委託(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町2-10-5	☎03-5695-2111
※	大和住銀投信投資顧問(株)	☎100-0013 千代田区霞が関3-2-1	☎03-6205-0200
	(株)大和総研	☎135-8460 江東区冬木15-6	☎03-5620-5100
※	(株)大和ファンド・コンサルティング	☎100-0004 千代田区大手町2-6-1 朝日生命 大手町ビル 5F	☎03-6225-3200

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)	☎104-0061 中央区銀座6-2-1 Daiwa銀座5F	☎03-6215-9500
	(株)ダウ	☎103-0026 中央区日本橋兜町10-5 オリエンタルビル	☎03-3664-0541
	(株)ダヴィンチ・アドバイザーズ	☎106-6129 港区六本木6-10-1	☎03-6406-4130
	(株)TAKARA	☎135-0007 江東区新大橋3-11-15	☎03-3633-7327
※	タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂森ビル8F	☎03-5114-6622
	タッチストーン・キャピタル・リアルティ(株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1	☎03-5575-6800
	タッチストーン・キャピタル証券(株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1	☎03-5575-6800
	田原投資コンサルティング(株)	☎106-0032 港区六本木7-18-11 DMビル5F	☎03-5775-7191
	Wインベストメント・パートナーズ(株)	☎107-6033 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル33F	☎03-6229-2122
	(株)WLパートナーズ	☎530-6126 大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル26F	☎06-4803-5680
	ダルトン・アドバイザー(株)	☎102-0083 千代田区麴町1-6-11	☎03-5210-0039
	タワー証券(株)	☎105-0012 港区芝大門1-2-18	☎03-5776-1661
	タワーズワトソン(株)	☎102-0073 千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビル8F	☎03-3556-9800
※	タワー投資顧問(株)	☎105-0012 港区芝大門1-2-18 野依ビル2F	☎03-5404-7722
	タンゴ・インベストメント・プレインズ(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオーターナビジネスコート3015	☎03-5213-1015
	(株)丹青モールマネジメント	☎110-0005 台東区上野5-3-4	☎03-3836-8100
※	ちばぎんアセットマネジメント(株)	☎130-0022 墨田区江東橋2-13-7	☎03-5638-1450
	中央投資経済	☎460-0008 名古屋市中区栄1-14-20 東海御園ハイツ403	☎052-201-6015
	中央不動産(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-2	☎03-3213-7161
※	中央三井アセットマネジメント(株)	☎105-8574 港区芝3-23-1	☎03-5440-0140
※	中央三井信託銀行(株)	☎105-8574 港区芝3-33-1	☎03-5232-3331
※	中央三井トラスト・リアルティ(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町3-2-8	☎03-5203-8360
※	中銀アセットマネジメント(株)	☎700-0823 岡山市北区丸の内2-10-17 吉備興業ビル	☎086-224-1512
※	T&Dアセットマネジメント(株)	☎105-0022 港区海岸1-2-3	☎03-3434-5510

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	T. ロウ・プライス・グローバル投資顧問	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル20F	☎03-3504-1810
	DRCキャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル5F	☎03-3201-8603
	T&Nアドバイザーズ(株)	☎150-0043 渋谷区道玄坂1-21-2	☎03-5458-0873
	TS・チャイナ・リサーチ(株)	☎135-0061 江東区豊洲4-9-13-610	☎03-3531-9282
※	(株)ティーエルディービーパートナーズ	☎100-0014 千代田区永田町2-12-4 赤坂山王センタービル6F	☎03-5157-2666
※	TT グローバル・アセットマネジメント(株)	☎105-0011 港区芝公園3-6-22 JCビル4F	☎03-5777-1040
	T-Model インベストメント(株)	☎150-0001 渋谷区神宮前3-15-8 シャンブル15-301	☎03-5412-0096
	(株)ディーラーズ・ウェブ	☎182-0026 東京都調布市小島町1-11-3	☎042-488-3280
	(株)ディールクリエイション	☎100-0006 千代田区有楽町1-2-12 有楽町M-SQUARE 8F	☎03-3500-4808
	ディヴィーア・ホンコン・リミテッド	☎106-0044 港区東麻布1-25-5 Azabu East Building 4F	☎03-3568-2745
※	TFM Asset Management AG	☎101-0044 千代田区鍛冶町1-10-4 丸石ビル	☎03-5256-3551
	(株)データデュオ	☎228-0325 相模原市新磯野3-37-9	☎046-255-0058
	Teneo Partners (株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町3-31-1102	☎03-4550-2518
	デュエット・オルタナティブ・インベストメンツ・リミテッド	☎107-0062 港区南青山2-27-19 abcd青山ビル4F	☎03-5771-7101
※	ドイチェ・アセット・マネジメント(株)	☎100-6173 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	☎03-5156-5000
※	(株)東海東京投資顧問	☎103-0027 中央区日本橋2-13-10	☎03-3517-8740
	東急アセットマネジメント(株)	☎150-0043 渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル2F	☎03-3477-0878
※	東急不動産キャピタル・マネジメント(株)	☎150-0036 渋谷区南平台町3-8 渋谷TSKビル	☎03-5456-7109
	東急リパブル(株)	☎150-0043 渋谷区道玄坂1-9-5	☎03-3463-3711
	トウキョウ・マリン・インベストメント・サービスズ・リミテッド	香港 クイーンズウェイ88, シーパシフィックプレイス11F 1112区画	☎852-2527-0825
※	東京海上アセットマネジメント投信(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル	☎03-3212-8421

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	東京海上キャピタル(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館6F	☎03-5223-3516
※	東京海上不動産投資顧問(株)	☎105-0021 港区東新橋2-4-1 サンマリーノ汐留7F	☎03-5733-3001
※	東京キャピタルマネジメント(株)	☎104-0041 中央区新富1-14-1 セントラルイーストビル2F	☎03-6280-0700
※	東京建物不動産投資顧問(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-2-19	☎03-3548-2477
	東京建物不動産販売(株)	☎163-0647 新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル47F	☎03-3342-6277
	東京テアトル(株)	☎104-0061 中央区銀座1-16-1	☎03-3561-8360
	(株)東京ビルシステム	☎160-0023 新宿区西新宿1-13-7	☎03-3343-1221
	Tokio Marine Asset Management (London) Limited	150 Leadenhall Street London EC3V 4TE United Kingdom	☎44-20-7398-2986
	東西土地建物投資顧問(株)	☎104-0061 中央区銀座2-5-8 GM-Gビル7F	☎03-5524-0567
	(株)東拓企画	☎105-0001 港区虎ノ門1-16-4	☎03-3503-1427
	(株)ドーガン・インベストメンツ	☎810-0041 福岡市中央区大名2-4-22 新日本ビル	☎092-739-2311
	トーセイ(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-2-3 虎ノ門トーセイビル	☎03-3435-2860
※	トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-2-3	☎03-5408-7776
	(株)トータルプランニング	☎543-0002 大阪市天王寺区上汐3-2-16	☎06-6776-0003
	(株)トキワアセットコンサルティング	☎106-0041 港区麻布台1-4-3 エグゼクティブタワー麻布台1101	☎03-3584-5102
	都市綜研インベストバンク(株)	☎102-0083 千代田区麴町1-7 相互半蔵門ビル11F	☎03-3556-1611
※	(株)トップストリームAM	☎107-0052 港区赤坂3-21-4	☎03-6234-6071
	トップトレーダー投資顧問(株)	☎510-0834 三重県四日市市ときわ3-2-4	☎059-351-8888
※	トヨタアセットマネジメント(株)	☎105-0022 港区海岸1-11-1	☎03-5776-4751
	(有)トランス・パシフィック・パートナーズ・ジャパン	☎107-0052 港区赤坂4-5-21	☎03-3588-6066
	(株)トレーディングスター	☎103-0016 中央区日本橋小網町11-5	☎03-3667-0055
	トレード・サイエンス(株)	☎100-6290 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内20F	☎03-6268-0260

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	トレードサイクロン(株)	☎541-0041 大阪市中央区北浜1-9-10 宗田ビル205	☎06-4963-2021
	(株)トレードライフコンサルティング	☎541-0044 大阪市中央区伏見町2-6-2-202	☎06-4303-3349
	(株)トレンドマスター	☎446-0015 愛知県安城市高木町下屋敷2	☎0566-77-2851
	〔な行〕 (株)中前国際経済研究所	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-3	☎03-3595-3001
※	ナティクス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル5F	☎03-3501-7501
※	南都投資顧問(株)	☎630-8115 奈良市大宮町6-2-1	☎0742-35-8751
※	ナンバーワンアセットマネジメント(株)	☎103-0027 中央区日本橋3-14-1 新々会館ビル4F	☎03-4500-4800
※	21世紀アセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-6212-6252
	(株)日貿信	☎103-0027 中央区日本橋2-1-10	☎03-3271-4602
※	日興アセットマネジメント(株)	☎107-6242 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	☎03-6447-6000
※	日興グローバルラップ(株)	☎103-0016 中央区日本橋小網町9-2	☎03-4577-8800
※	日興コーディアル証券(株)	☎100-8325 千代田区丸の内3-3-1	☎03-5644-3111
	日興年金コンサルティング(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-1	☎03-5614-1801
	日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)	☎103-0026 中央区日本橋兜町8-1	☎03-5644-1600
	ニッセイ・キャピタル(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-4-8 ニッセイ永田町ビル	☎03-3501-6644
※	ニッセイアセットマネジメント(株)	☎100-8219 千代田区丸の内1-6-6	☎03-5533-4000
	(株)ニッセイ基礎研究所	☎102-0073 千代田区九段北4-1-7	☎03-3512-1800
※	日土地アセットマネジメント(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-1	☎03-3501-6655
	ニッポン ファイナンス マネージメント(株)	☎150-0012 渋谷区広尾5-19-10 ウィル ハギヤビル	☎03-5421-2141
※	日本エンジェルズ・インベストメント(株)	☎107-0051 港区元赤坂1-5-25	☎03-5770-6301
	日本コムジェスト(株)	☎102-0092 千代田区隼町2-13	☎03-5212-4371
※	日本バリュー・インベスターズ(株)	☎101-0048 千代田区神田司町2-2-2 大森ビル3F	☎03-5289-0970
	(株)日本インベストメント・リサーチ	☎101-0062 千代田区神田駿河台2-11-1 駿河台サンライズビル2F	☎03-3291-7291

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株)日本グローバル・インベストメント	☎102-0076 千代田区五番町1-9	☎03-5214-0808
	日本 GE (株)	☎107-6110 港区赤坂5-2-20	☎03-6880-1600
	日本商業開発(株)	☎542-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋 三井ビルディング 4F	☎06-4706-7501
	(株)日本投資技術協会 East	☎105-0021 港区東新橋2-9-4	☎03-6450-1414
	(株)日本投資技術協会 West	☎520-2145 大津市大將軍1-18-32	☎077-545-4398
	日本土地建物(株)	☎100-0013 千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル	☎03-3501-6258
	日本みらいキャピタル(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル	☎03-3500-4250
	ニュースアセットマネジメント(株)	☎150-0011 渋谷区東3-11-10 恵比寿ビル	☎03-5466-1648
※	ニュースミス・キャピタル投資顧問(株)	☎105-0011 港区芝公園1-3-12	☎03-5425-7878
※	ニューバーガー・バーマン(株)	☎100-6510 千代田区丸の内1-5-1	☎03-5218-1930
	ネオステラ・キャピタル(株)	☎103-0027 中央区日本橋1-17-10	☎03-6202-9521
	(株)ネクストコンサルティング	☎154-0016 世田谷区弦巻2-33-26 FLEX 弦巻302	☎03-3427-0354
	(株)NEXT TRUST	☎104-0045 中央区築地2-10-6 BPS スクエア 5F	☎03-6823-1185
※	農中信託銀行(株)	☎101-0047 千代田区内神田1-1-12 コープビル内	☎03-5281-1311
※	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー 26F	☎03-5221-1200
※	ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント(株)	☎106-6010 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー10F	☎03-5575-5780
	(株)ノーブル	☎104-0032 中央区八丁堀1-12-6 栄ビル 2F	☎03-5566-0005
※	野村アセットマネジメント(株)	☎103-8260 中央区日本橋1-12-1	☎03-3241-9511
※	野村証券(株)	☎103-8011 中央区日本橋1-9-1	☎03-3211-1811
※	野村信託銀行(株)	☎100-0004 千代田区大手町2-2-2	☎03-5202-1600
	(株)野村総合研究所	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-5	☎03-5533-2111
※	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	☎103-0007 中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー 16F	☎03-6367-3260
※	野村不動産インベストメント・マネジメント(株)	☎160-0023 新宿区西新宿8-5-1	☎03-3365-8666
※	野村不動産投資顧問(株)	☎160-0023 新宿区西新宿8-5-1	☎03-3365-8590

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)	☎100-8170 千代田区大手町2-1-1	☎03-5255-1024
	〔は行〕 パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン(株)	☎106-6131 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 31F	☎03-4530-2400
※	Vermilion Capital Management (株)	☎107-0052 港区赤坂1-7-1 赤坂榎坂森ビル 5F	☎03-5561-7800
	Heitman International LLC	☎100-0006 千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館11F	☎03-3215-1271
	Highview Research (株)	☎101-0051 千代田区神田神保町1-103 東京パークタワー 909	☎03-3292-7100
※	パインブリッジ・インベストメンツ(株)	☎100-6813 千代田区大手町1-3-1 JAビル	☎03-5208-5800
	パシフィック・ディベロップメントアンドマネージメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-13 葺手ビル	☎03-3437-2200
	パシフィックゴルフマネージメント(株)	☎108-0074 港区高輪1-3-13 NBF 高輪ビル	☎03-6408-8800
	パシフィックスタージャパン(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-5	☎03-3556-5454
	八十二証券(株)	☎386-0018 長野県上田市常田2-3-3	☎0268-22-5536
	ハチダ・インベストメンツ (八田 哲夫)	☎271-0092 千葉県松戸市松戸1877-1 パークホームズ松戸セントラルマーク 1003	☎047-315-1978
	パナゴラ アセット マネジメント インク	米国マサチューセッツ州02210ボストン市アトランティックアベニュー 470番地 8F	☎617-439-6300
※	パナソニックペンションファンドマネージメント(株)	☎571-0055 大阪府門真市中町1-19	☎06-6907-4817
	パナッシュ投資顧問(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-8-1 KDDI 大手町ビル	☎03-3517-8870
	林投資研究所	☎171-0022 豊島区南池袋3-18-36 富美栄ビル502	☎03-5953-8761
	(株)パラマウント・キャピタルマネージメント	☎105-0003 港区西新橋2-11-8 内田ビル 2F	☎03-3534-2338
	バランス投資顧問(株)	☎810-0014 福岡市中央区平尾1-13-25-208	☎092-524-5527
※	(株)ハリファックス・アセットマネージメント	☎106-0032 港区六本木3-16-26 ハリファックスビル	☎03-5563-8777
	(株)ハリファックス・アソシエイツ	☎106-0032 港区六本木3-16-26 ハリファックスビル	☎03-5563-2111
	阪急インベストメント・パートナーズ(株)	☎541-0052 大阪市中央区安土町3-3-9 田村駒ビル 5F	☎06-6266-8955

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	阪急電鉄(株)	☎563-0056 大阪府池田市栄町1-1	☎06-6373-5373
※	ばんせい投信投資顧問(株)	☎104-0033 中央区新川1-21-3 茅場町タワー 3F	☎03-3523-8100
	ばんせい山丸証券(株)	☎104-0033 中央区新川1-21-2 茅場町タワー	☎03-5541-7898
	パンテオン地所(株)	☎101-0032 千代田区岩本町1-4-3	☎03-5823-6530
※	BNP パリバ インベストメント・パートナーズ(株)	☎100-6739 千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー	☎03-6377-2800
	ビー・ダブリュー・アセットマネジメント(株)	☎104-0054 中央区勝どき1-1-1-318	☎03-6219-6451
※	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治生命館 6F	☎03-5288-6431
※	BFCアセットマネジメント(株)	☎107-6031 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 31F	☎03-5545-8300
※	BMSアセットマネジメント(株)	☎101-0052 千代田区神田小川町2-5-1 オーク神田小川町ビル 5F	☎03-5282-5400
※	ピーシーエー・アセット・マネジメント(株)	☎100-6905 千代田区丸の内2-6-1 丸の内パークビルディング	☎03-5224-3400
	(株)ビーロット	☎107-0052 港区赤坂2-10-5	☎03-5575-2521
	(株)光インベストメント	☎135-0007 江東区新大橋1-7-5 クレッセントヴェュータワー 1007	☎03-6659-3916
※	光証券(株)	☎650-0001 神戸市中央区加納町3-4-2 *☎650-0001 神戸市中央区加納町3-4-2	☎078-391-2182 ☎078-940-1222
※	(株)HIKARIプライベート・エクイティ	☎171-0022 豊島区南池袋3-13-5	☎03-5951-8497
※	ピクテ投信投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1 岸本ビル	☎03-3212-3411
	ピクテファイナンシャルマネジメント コンサルタント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル502号室	☎03-5501-3291
※	(株)BIZ	☎530-0015 大阪市西区南堀江1-10-1 KT堀江ビル603	☎06-6532-2345
	ピスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル別館 2F	☎03-3595-0151
※	日立投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内1-6-1	☎03-4235-6100
※	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント(株)	☎150-0002 渋谷区渋谷3-29-24	☎03-5485-8570
※	ひびき証券(株)	☎541-0042 大阪市中央区今橋1-6-19 *☎103-0027 中央区日本橋3-14-1	☎06-6229-4501 ☎03-5203-2101

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ひまわり証券(株)	☎105-0022 港区海岸1-11-1 ニューピア竹芝ノースタワー 6F	☎03-5400-3590
※	ビムコ ジャパン リミテッド	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	☎03-5777-8150
※	(株)ヒューマックス	☎162-0067 新宿区富久町13-19	☎03-3351-1043
	ヒューリック(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-5-13 日本橋富士ビル	☎03-3271-3472
※	ファーストブラザーズ(株)	☎100-6332 千代田区丸の内2-4-1	☎03-5219-5370
	ファーストメイク・リミテッド(株)	☎101-0032 千代田区岩本町2-8-9 林慶ビル7F	☎03-5821-7781
	(株)ファイトレードコーポレーション	☎151-0064 渋谷区上原3-11-8	☎03-3467-7891
	ファイナンシャル・インベストメント・マネージメント	☎143-0016 大田区大森北3-39-13	☎03-3765-1150
※	(株)ファイブスター投資顧問	☎104-0043 中央区湊1-12-10 相原ビル	☎03-3523-9556
	(株)ファンダメンタル・インベストメンツ	☎150-0011 渋谷区東3-6-20-405	☎03-5725-6051
	(株)ファンドクリエーション	☎106-6190 港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 37F	☎03-5413-5355
※	ファンドクリエーション・アール・エム(株)	☎106-6137 港区六本木6-10-1	☎03-5413-5375
※	ファンネックス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-3	☎03-3595-3091
	(株)フィスコプレイス	☎102-0073 千代田区九段北4-1-28	☎03-5212-8723
※	フィデリティ投信(株)	☎105-6019 港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラストタワー	☎03-4560-6000
	フィナンシャルリサーチ投資顧問(株)	☎243-0018 神奈川県厚木市中町2-13-14 サンシャインビル604	☎046-244-5438
※	フィノウェイブ インベストメンツ(株)	☎103-0013 中央区日本橋人形町1-16-7 TNビル 8F	☎03-5614-7270
※	フィンテックアセットマネジメント(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス19F	☎03-6402-4680
	フィンテックグローバル(株)	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	☎03-5733-2121
※	(株)フォーカスキャピタルマネジメント	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-3	☎03-5501-2993
	(株)福岡キャピタルパートナーズ	☎812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル 5F	☎092-291-8123

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	福岡新都心開発(株)	☎810-0001 福岡市中央区天神2-6-1	☎092-716-1921
※	富国生命投資顧問(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル 8 F	☎03-3508-0451
	藤井トラスト合同会社	☎606-8311 京都市左京区吉田神楽岡町142-7 アドバンス神楽岡 1 F	☎075-708-2093
	藤原オフィス・アセット・マネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3 富士ビル 5 F	☎03-3216-6201
	ブックフィールドキャピタル(株)	☎107-0052 港区赤坂9-7-2 東京ミッドタウン・レジデンシイズ1516	☎03-3470-0591
※	物産アセットマネジメント(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-2-1	☎03-3215-7760
	フュージョン・インベストメンツ(株)	☎103-0024 中央区日本橋兜町5-1 AIG兜町ビル	☎03-6804-1921
	フューチャーストック(株)	☎550-0003 大阪市西区京町堀2-1-16-203	☎06-6459-7711
※	プライオール投資顧問(株)	☎153-0051 目黒区上目黒2-1-1 中目黒 GTタワー 6 F	☎03-5725-5861
※	(株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツ	☎103-0027 中央区日本橋1-7-9	☎03-6214-2240
	プライムアセット(株)	☎100-0041 千代田区神田須田町2-2-7	☎03-6206-9044
	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)	☎105-0001 港区虎ノ門1-2-8	☎03-6361-6300
※	プラザアセットマネジメント(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-24 ロフテー中央ビル 2 F	☎03-5543-7300
※	(株)プラチナムグローブアセットマネジメントジャパン	☎106-0047 港区南麻布3-19-16 アーバンネット南麻布ビル 3 F	☎03-6408-2770
※	(株)フラッグシップアセットマネジメント	☎105-0001 港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワー	☎03-5402-3211
※	ブラックロック・ジャパン(株)	☎100-8217 千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館15F	☎03-6703-4100
※	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(株)	☎104-0031 中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング 6 F	☎03-3535-1260
	(株)プランニングビジョン	☎736-0044 広島県安芸郡海田町南堀川町7-11	☎082-209-5900
※	プリンシパル・グローバル・インベスターズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17F	☎03-3519-7880
※	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	☎105-0001 港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー	☎03-5777-1760

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)	〒100-0014 千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー	☎03-6832-7000
※	ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン(株)	〒106-0047 港区南麻布3-20-1 麻布グリーンテラス 5 F	☎03-5739-3920
	ブルデンシャル・リアルエステート・マネジメント(有)	〒100-0014 千代田区永田町2-13-10	☎03-5501-5461
	(株)ブロードエッジ・アドバイザーズ	〒150-0034 渋谷区代官山町20-9	☎03-5428-8870
	(株)プロスペクト	〒100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-5221-9922
	プロトラスト(株)	〒103-0013 中央区日本橋人形町1-3-6 共同ビル人形町 8 F	☎03-5652-5305
※	プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)	〒105-0001 港区虎ノ門1-4-2	☎03-3502-3111
	プロフィットラボラトリー (福田 悦子)	〒426-0012 静岡県藤枝市田中2-10-3	☎050-5809-7584
	(株)プロロジス	〒105-7108 港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	☎03-6215-8480
※	ベアリング投信投資顧問(株)	〒100-6166 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー 12F	☎03-3501-6245
※	ベイビュー・アセット・マネジメント(株)	〒102-0082 千代田区一番町29-1 番町ハウス	☎03-5210-3341
	平和不動産(株)	〒103-8222 中央区日本橋兜町1-10	☎03-3666-0181
	ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)	〒100-0005 千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビルディング 9 F	☎03-5288-8811
	ベスティング投資顧問(株)	〒603-8054 京都市北区上賀茂桜井町63 モンペール北山401号	☎075-703-7465
	ヘリオス(株)	〒331-0814 さいたま市北区東大成町1-493	☎048-666-8014
※	ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株)	〒105-6239 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズビル MORIタワー 39F	☎03-6860-5501
※	ハンダーソン・グローバル・インベスターズ(株)	〒106-0032 港区六本木6-15-1 けやき坂テラス 4 F	☎03-5413-2130
	(有)ベンチャーネット	〒106-0032 港区六本木4-8-7	☎03-5414-7638
※	ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)	〒105-6337 港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー	☎03-6700-1500
	ホンダ商事(株)	〒150-0042 渋谷区宇田川町2-1-1117	☎03-3464-0202

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	[ま行] (株)マークス アセット マネージメント	☎106-0032 港区六本木5-16-17-310	☎03-3582-1170
	マーケットクルー投資顧問(株)	☎194-0013 東京都町田市原町田2-1-17 ス ペーシア町田503	☎042-725-8230
	(株)マーケットバンク	☎111-0041 台東区元浅草2-7-5 モダンビル 2 F	☎03-5807-6655
	マーサージャパン(株)	☎163-1437 新宿区西新宿3-20-2	☎03-5354-1560
	マーチャント・バンカーズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル タワー 12F	☎03-3502-4910
※	マイルストーンアセットマネジメント(株)	☎106-0032 港区六本木6-15-1 けやき坂テ ラス 4 F	☎03-5413-4191
	マウンテン・パシフィック・インベ ストメント・アドバイザーズ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル 本館602	☎03-6273-3371
※	(株)マックスリアルティー	☎104-0061 中央区銀座1-3-9 マルイト銀座 ビル	☎03-5148-6500
※	マッコリー・リアルエステート・キ ャピタル(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオ ータニガーデンコート28F	☎03-3512-7799
	マッコリージャパン(株)	☎102-0094 千代田区紀尾井町4-1 ニューオ ータニガーデンコート	☎03-3512-6910
	(株)松萬	☎103-0021 中央区日本橋本石町3-2-5	☎03-3243-1591
	松本産業(株)	☎986-0859 宮城県石巻市大街道西1-6-2	☎0225-22-0237
※	マネックス・オルタナティブ・イン ベストメンツ(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-3-3	☎03-3595-7150
	(株)ミクニ	☎143-0023 大田区山王1-2-10	☎03-5743-2611
	(株)ミズ情報サービス	☎445-0853 愛知県西尾市桜木町4-53	☎0563-56-2948
※	みずほインベスターズ証券(株)	☎103-0014 中央区日本橋蛸殻町2-10-30	☎03-3663-5555
※	みずほグローバルオルタナティブイン ベストメンツ(株)	☎103-0028 中央区八重洲1-2-16 TGビルデ ィング本館 6 F	☎03-5220-6021
※	みずほ証券(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-5-1 大手町フ ァーストスクエア	☎03-6202-8013
	(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティ ィング	☎103-0027 中央区日本橋1-17-10	☎03-5200-0830
※	みずほ信託銀行(株)	☎103-8240 中央区八重洲1-2-1	☎03-3278-8111
	みずほ総合研究所(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-2-1	☎03-5391-8800

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手町センタービル16F	☎03-5219-2311
※	みずほ投信投資顧問(株)	☎108-6311 港区三田3-5-27	☎03-5232-7700
※	三井住友アセットマネジメント(株)	☎105-6228 港区愛宕2-5-1	☎03-5405-0555
※	三井物産リアルティ・マネジメント(株)	☎102-0073 千代田区九段北1-14-17 5F	☎03-5210-8940
※	三井不動産投資顧問(株)	☎103-0022 中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 11F	☎03-3246-3332
	三菱アセット・ブレインズ(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-5220-3250
※	三菱地所投資顧問(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-2-3	☎03-3218-0031
※	三菱商事アセットマネジメント(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-2-1	☎03-3218-4300
※	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	☎100-0005 千代田区丸の内2-5-2	☎03-6213-8500
※	三菱UFJ投信(株)	☎100-8212 千代田区丸の内1-4-5	☎03-6250-4900
※	水戸証券(株)	☎103-0027 中央区日本橋2-3-10	☎03-6739-0310
	(株)三福	☎541-0041 大阪市中央区北浜3-5-19 ホワイトビル513	☎06-6202-5855
	ミョウジョウ・アセット・マネジメント(株)	☎106-0032 港区六本木4-2-14 NOMOS 六本木ビル 2F	☎03-6230-1912
	(株)ミリオネア・インスティテュート	☎103-0027 中央区日本橋3-2-14 日本橋 KNビル 4F	☎03-5201-3952
※	ミレー(株)	☎103-0023 中央区日本橋本町2-1-6 ヤマト科学本社ビル 3F	☎03-4540-0107
※	Millennium Capital Management Asia Limited	☎107-6243 港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー 43F	☎03-6757-5800
※	ムーンライトキャピタル(株)	☎100-0011 千代田区内幸町1-1-1	☎03-3539-5851
	メイジヤスダ アメリカ インコーポレーテッド	米国10017ニューヨーク州ニューヨーク市サードアベニュー 780, 42F *☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命保険相互会社 国際部	☎212-332-4900 ☎03-3283-9163
	メイジヤスダ ヨーロッパ リミテッド	連合王国ロンドン市東中央2区 フィンズベリーサーカス7-11 リバープレートハウス *☎100-0005 千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命保険相互会社 国際部	☎071-588-8300 ☎03-3283-9163
※	明治安田アセットマネジメント(株)	☎107-0061 港区北青山3-6-7	☎03-5469-3700
	Mapletree Investments Japan (株)	☎106-0032 港区六本木4-8-6 パシフィックキャピタルプラザ 9F	☎03-5771-3488

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	メッツラー・アセット・マネジメント(株)	☎100-0011 千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル12F	☎03-3502-6610
	メディック投資顧問(株)	☎151-0051 渋谷区千駄ヶ谷3-59-4 クエストコート原宿302	☎03-5786-0162
	(株)メリイメイクジャパン	☎104-0061 中央区銀座6-6-5	☎03-5755-5153
	モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	☎106-6020 港区六本木1-6-1	☎03-6229-0811
※	森ビル不動産投資顧問(株)	☎106-0032 港区六本木6-7-6	☎03-6406-9411
※	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株)	☎150-6009 渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	☎03-5424-5100
	(株)モンキーサイト	☎359-1118 埼玉県所沢市けやき台1-40-13	☎042-940-0887
※	〔や行〕 安田昭栄不動産投資顧問(株)	☎101-0052 千代田区神田小川町2-4-16 平和堂ビル9F	☎03-5283-1571
	矢野新ホールディングスグループ 矢野新商事(株)	☎103-0011 中央区日本橋大伝馬町1-3 アスカV日本橋ビル5F	☎03-3666-3832
	やまとアセットマネジメント(株)	☎103-0025 中央区日本橋茅場町2-8-4 全国中小企業会館ビル4F	☎03-3662-1871
	(株)ヤマナカ・インベストメント・ジャパン	☎153-0043 目黒区東山3-1-11 サンサーラ東山1102	☎03-3713-6082
	UOB アセットマネジメントジャパン(株)	☎100-0005 千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル	☎03-5293-0011
	優木産業(株)	☎545-0037 大阪市阿倍野区帝塚山1-10-8	☎06-6205-3500
※	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント(株)	☎100-0004 千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア	☎03-5293-3700
※	UBPインベストメンツ(株)	☎100-0006 千代田区有楽町1-9-1 日比谷サンケイビル11F	☎03-5220-2111
※	(株)ユーロ・ジャパン・コーポレーション	☎112-0002 文京区小石川5-29-8	☎03-5689-8157
	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)	☎105-0012 港区芝大門1-2-8 COSMICビル5F	☎03-5425-8270
	(株)ユナイテッドシステムズパートナーズ	☎154-0011 世田谷区上馬4-27-17	☎03-3410-4643
※	ユナイテッド投信投資顧問(株)	☎104-0033 中央区新川1-17-25 東茅場町有楽ビル8F	☎03-5542-7000
※	ユナイテッドワールド証券(株)	☎107-6022 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-5545-1822

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	ユナイテッドワールド投資顧問(株)	☎107-6022 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-5545-1882
	ユニ・アジアキャピタル (シンガポール) リミテッド	8 Shenton Way #37-04 Singapore 068811	☎65-6438-1800
※	(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	☎104-0061 中央区銀座1-13-1	☎03-5524-0800
	(株)陽光アセット・インベスターズ	☎220-0011 横浜市西区高島2-10-31	☎045-273-2240
	(株)ヨーロッパ・プロモーション・センター	☎102-0092 千代田区隼町2-13 プライムビル 8F	☎03-3239-9248
	(株)余吾経済研究所	☎464-0062 名古屋市千種区向陽町3-10-3	☎052-759-4533
	〔ら行〕 ライジングブル投資顧問(株)	☎103-0015 中央区日本橋箱崎町1-5 ハニー箱崎 2F	☎03-5641-5603
	(株)ライズアセットマネジメント	☎104-0041 中央区新富1-17-1 宮倉ビル 5F	☎03-3535-4806
	ラウンドロック・キャピタル・アドバイザーズ(株)	☎107-0052 港区赤坂2-20-5 赤坂 VISIX 3F	☎03-5563-4561
※	楽天投信投資顧問(株)	☎140-0002 品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 23F	☎03-6717-1900
	らくらくトレード投資顧問(株)	☎573-1168 大阪府枚方市甲斐田東町31-11-B106	☎072-898-2002
※	ラザード・ジャパン・アセット・マネージメント(株)	☎107-0052 港区赤坂2-11-7 赤坂ツインタワー(ATT)新館	☎03-4550-2700
	ラサールインベストメントマネージメント(株)	☎100-0014 千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー 4F	☎03-5501-9350
※	ラッセル・インベストメント(株)	☎107-0052 港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ	☎03-5411-3500
	(株)ラポールエステート	☎689-3546 鳥取県米子市熊党200-1	☎0859-39-3481
	(株)ラルゴ・コーポレーション	☎100-0014 千代田区永田町2-14-3 赤坂東急ビル11F	☎03-5511-2180
	ランダス・エフジー (橋山 賢一)	☎216-0033 川崎市宮前区宮崎1-3-5 宮崎台ビルE B-314	☎044-857-4156 (090-4724-6290)
	ランドマークインベストメント(株)	☎163-0027 新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー 27F	☎03-5324-5100
	(株)リアルキャピタルマネジメント	☎250-0011 神奈川県小田原市栄町2-8-43 中川第1ビル 4F	☎0465-24-6651
	リエゾン・パートナーズ(株)	☎105-0001 港区虎ノ門3-20-5 クレイン虎ノ門ビル 6F	☎03-5777-6421

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
※	(株)リオ・コンサルティング	〒100-0014 千代田区永田町2-12-4	☎03-5156-8880
※	リクソー投信(株)	〒107-6015 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	☎03-4520-8400
	(株)リッシ	〒103-0023 中央区日本橋本町1-3-5 日本橋本町ビルディング7F	☎03-3275-1141
	(株)リバイバルサポート	〒135-0061 江東区豊洲4-11-20-1108	☎03-3536-9235
	(株)リライズ・インベストメント	〒100-0005 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内8F	☎03-6860-8570
	(株)リンクマックス	〒105-0003 港区西新橋1-10-2 住友生命西新橋ビル6F	☎03-3502-4109
※	レオス・キャピタルワークス(株)	〒100-6227 千代田区丸の内1-11-1	☎03-6266-0124
※	(株)レガロキャピタル	〒108-0073 港区三田1-10-4 麻布十番日新ビル	☎03-3769-0211
	レグラス国際投資顧問(株)	〒102-0082 千代田区一番町13-6	☎03-5276-6131
※	レグ・メイソン・アセット・マネジメント(株)	〒100-6536 千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビル36F	☎03-5219-5700
	(有)レッツ・ハブ・ファン	〒818-0066 福岡県筑紫野市大字永岡534-1	☎092-921-2250
	レベルベスト・アセットマネジメント(株)	〒106-0032 港区六本木7-1-19	☎03-5775-1407
	Ramius Japan Ltd	〒105-6234 港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 34F	☎03-5776-4630
	レリゲア・グローバル・アセット・マネジメント・ジャパン(株)	〒100-6231 千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス31F	☎03-5220-1600
	ロゴス・アンド・パトス・アドバイザリーサービス(株)	〒105-0022 港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング21F	☎03-5403-6442
	(株)ロジコム	〒207-0013 東京都東大和市向原1-3-21	☎042-565-2111
	Rogers Investment Advisors (株)	〒105-0011 港区芝公園3-4-30 32芝公園ビル7F	☎03-4520-5580
	Rob Booker Japan (株)	〒103-0026 中央区日本橋兜町9-5 A-1兜町ビル704	☎03-5652-6400 (704)
※	ロンバー・オディエ・ダリエ・ヘンチ信託(株)	〒106-6041 港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー41F	☎03-5114-1798
	〔わ行〕 ワールドアプレイザルジャパン(株)	〒105-0003 港区西新橋1-12-6 第2富士ビル6F	☎03-6273-3392
	ワイルドインベスターズ(株)	〒106-0032 港区六本木4-3-11 六本木ユニハウス304	☎03-3405-1041

投資顧問 No. 61 2011

	業 者 名	所 在 地	電話番号
	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ	☎103-0013 中央区日本橋人形町3-12-11	☎03-5695-7750
	(株)ワンアイト・キャピタル・アドバイザーズ	☎980-0014 仙台市青葉区本町3-6-17 5F	☎022-722-3722
※	One World Asset Management (株)	☎103-0027 中央区日本橋3-14-1	☎03-3517-1141

退会会員一覧 (22. 9. 15以降)

(全13社)

業 者 名	所 在 地	会員番号	退 会 日	備 考
JP アセット・マネジメント(株)	千代田区麴町4-4-5	011-01432	22. 8. 30	登録抹消のため
(株)ウィズダムキャピタル	中央区日本橋茅場町3-8-8	012-02103	22. 9. 15	法令違反のため除名
ソーシャル・イノベーション(株)	港区虎ノ門1-15-11	012-02131	22. 9. 22	登録取消のため
クッシュマン・アンド・ウエイクフィールド投資顧問(株)	千代田区永田町2-11-1	012-02060	22. 9. 30	廃業のため
安田投信投資顧問(株)	千代田区神田美土代町7	010-00079	22. 9. 30	平成22年10月1日付で、MDAMアセットマネジメント(株)と合併のため
ゼスト・アセットマネジメント(株)	港区虎ノ門1-1-23	011-00770	22. 9. 30	平成22年10月1日付で、損保ジャパン・アセットマネジメント(株)と合併のため
ディー・アイ・トウキョー(株)	港区六本木6-8-23	012-02108	22. 10. 12	廃業のため
(株)新屋経済研究所	渋谷区初台1-9-13	011-00293	22. 10. 22	廃業のため
アンツ・アセットマネジメント(株)	名古屋市中区栄3-2-3	052-00201	22. 10. 26	登録取消のため
アクシーズ・ジャパン証券(株)	中央区日本橋本石町1-2-1	011-00682	22. 11. 29	廃業のため
ミロ・インベストメント(株)	大阪市北区豊崎3-8-14	021-00024	22. 11. 30	廃業のため
ピクテファイナンシャルマネジメントコンサルタント(株)	千代田区内幸町1-1-1	011-01015	22. 12. 6	廃業のため
(株)ファーストプレイス	港区南青山5-12-2	012-02228	22. 12. 7	廃業のため

統 計 (平成22年9月末)

1. 投資運用業者の契約状況

(1) 投資運用業者の契約資産 (投資一任契約+ファンド運用)

(単位: 件, 億円)

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資一任契約 資産合計		ファンド運用		契約資産合計		
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額									
5年3月末	4,865	131,806	90	9,358	182	5,923	380	20,202	169	5,430			5,245	152,008			5,245	152,008	
6年3月末	4,480	137,345	111	13,433	286	9,586	407	24,078	167	7,445			4,887	161,423			4,887	161,423	
7年3月末	4,202	138,180	133	18,205	537	15,062	387	19,301	166	6,433			4,589	157,481			4,589	157,481	
8年3月末	3,997	149,285	178	26,751	792	22,503	429	26,420	185	10,075			4,426	175,705			4,426	175,705	
9年3月末	4,558	213,970	244	64,904	1,615	50,951	576	30,934	253	11,296			5,134	244,904			5,134	244,904	
10年3月末	4,857	260,005	256	82,046	2,323	81,939	530	25,372	215	9,282			5,387	285,377			5,387	285,377	
11年3月末	5,015	300,680	248	100,875	3,031	125,399	473	26,889	182	9,714			5,488	327,569			5,488	327,569	
12年3月末	5,517	368,787	231	119,231	3,775	175,187	500	60,201	182	16,288			6,017	428,988			6,017	428,988	
13年3月末	5,863	423,331	235	133,184	4,365	219,945	632	79,150	172	18,120			6,495	502,481			6,495	502,481	
14年3月末	6,166	473,348	234	145,864	4,869	232,015	747	78,331	153	15,638			6,913	551,679			6,913	551,679	
15年3月末	5,993	462,862	222	131,143	4,229	210,292	901	74,177	222	18,059			6,894	537,039			6,894	537,039	
16年3月末	5,370	520,741	225	178,076	4,245	229,643	959	115,951	228	25,971			6,329	636,692			6,329	636,692	
17年3月末	6,935	646,255	226	204,468	4,257	242,997	964	150,658	209	28,332			7,899	796,913			7,899	796,913	
18年3月末	28,615	840,519	219	264,020	4,553	309,905	1,130	262,708	248	49,993			29,745	1,103,228			29,745	1,103,228	
19年3月末	31,439	944,337	217	300,980	4,635	314,421	1,143	263,815	252	53,193			32,582	1,208,152			32,582	1,208,152	
20年3月末	48,173	994,142	251	422,319	4,980	300,102	1,226	174,156	267	35,366			49,399	1,168,298		37	1,602	49,436	1,169,900
21年3月末	43,957	1,029,429	277	563,660	4,991	228,318	1,147	106,924	251	18,411			45,104	1,136,353		597	2,396	45,701	1,138,750
22年3月末	48,068	1,156,209	276	688,505	4,926	254,544	978	127,317	160	17,198	455	36,901	49,501	1,320,427	133	1,961	49,634	1,322,389	
22年6月末	49,333	1,094,555	267	641,673	4,935	231,820	1,004	125,411	157	14,241	439	35,014	50,776	1,254,981	132	1,899	50,908	1,256,880	
22年9月末	50,155	1,090,867	262	651,843	4,962	237,212	999	183,929	143	13,561	482	38,203	51,636	1,312,999	93	1,656	51,729	1,314,655	

(注1) 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

(注2) 「ファンド運用」の件数はファンド数を表す。

(注3) 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

[対前年度(前期)末伸び率]

(単位: %)

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資一任契約 資産合計		ファンド運用		契約資産合計	
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
6年3月末	-7.91	4.20	23.33	43.55	57.14	61.85	7.11	19.19	-1.18	37.11			-6.83	6.19			-6.83	6.19
7年3月末	-6.21	0.61	19.82	35.53	87.76	57.02	-4.91	-19.84	-0.60	-13.59			-6.10	-2.44			-6.10	-2.44
8年3月末	-4.88	8.04	33.83	46.94	47.49	49.50	10.85	36.88	11.45	56.61			-3.55	11.57			-3.55	11.57
9年3月末	14.04	43.33	37.08	142.62	103.91	126.42	34.27	17.09	36.76	12.12			16.00	39.38			16.00	39.38
10年3月末	6.56	21.51	4.92	26.41	43.84	60.82	-7.99	-17.98	-15.02	-17.83			4.93	16.53			4.93	16.53
11年3月末	3.25	15.64	-3.13	22.95	30.48	53.04	-10.75	5.98	-15.35	4.65			1.87	14.78			1.87	14.78
12年3月末	10.01	22.65	-6.85	18.20	24.55	39.70	5.71	123.89	0.00	67.68			9.64	30.96			9.64	30.96
13年3月末	6.27	14.79	1.73	11.70	15.63	25.55	26.40	31.48	-5.49	11.25			7.94	17.13			7.94	17.13
14年3月末	5.17	(11.82)	-0.43	(9.52)	11.55	(5.49)	18.20	(-1.04)	-11.05	(-13.70)			6.44	(9.79)			6.44	(9.79)
15年3月末	-2.81	-2.22	-5.13	-10.09	-0.82	-9.36	20.62	-5.30	45.10	15.48			-0.27	-2.65			-0.27	-2.65
16年3月末	-10.40	12.50	1.35	35.79	-12.09	9.20	6.44	56.32	2.70	43.81			-8.20	18.56			-8.20	18.56
17年3月末	29.14	24.10	0.44	14.82	0.28	5.82	0.52	29.93	-8.33	9.09			24.81	25.16			24.81	25.16
18年3月末	312.62	30.06	-3.10	29.13	6.95	27.53	17.22	74.37	18.66	76.46			276.57	38.44			276.57	38.44
19年3月末	9.87	12.35	-0.91	14.00	1.80	1.46	1.15	0.42	1.61	6.40			9.54	9.51			9.54	9.51
20年3月末	53.23	5.27	15.67	40.31	7.44	-4.55	7.26	-33.99	5.95	-33.51			51.61	-3.30			51.73	-3.17
21年3月末	-8.75	3.55	10.36	33.47	0.22	-23.92	-6.44	-38.60	-5.99	-47.94			-8.69	-2.73	1,513.51	49.62	-7.56	-2.66
22年3月末	9.35	12.32	-0.36	22.15	-1.30	11.49	-14.73	19.07	-36.25	-6.59			9.75	16.20	-77.72	-18.16	8.61	16.13
22年6月末	2.63	-5.33	-3.26	-6.80	0.18	-8.93	2.66	-1.50	-1.88	-17.20	-3.52	-5.11	2.58	-4.96	-0.75	-3.16	2.57	-4.95
22年9月末	1.67	-0.34	-1.87	-1.58	0.55	2.33	-0.50	46.66	-8.92	-4.78	9.79	9.11	1.69	4.62	-29.55	-12.81	1.61	4.60

(注) 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

(2) 投資助言契約（顧客資産の額を前提としたもの）

（単位：件、億円）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資助言契約 資産合計	
	合計		内 公的年金		内 私的年金		合計		内 年金		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
5年3月末	974	76,606	4	11,908	6	133	1,956	133,650	977	41,029			2,930	210,256
6年3月末	892	75,956	4	13,935	5	105	2,159	156,440	1,154	47,514			3,051	232,396
7年3月末	740	75,035	4	15,073	5	105	1,703	149,885	785	52,603			2,443	224,920
8年3月末	644	89,622	4	19,108	5	105	1,920	192,480	778	69,036			2,564	282,102
9年3月末	614	104,914	5	21,822	5	105	1,812	210,007	787	90,428			2,426	314,921
10年3月末	397	114,020	5	23,475	5	105	1,753	207,963	876	101,033			2,150	321,983
11年3月末	4,778	218,398	6	28,187	4	80	1,481	167,750	834	92,070			6,259	386,148
12年3月末	10,481	279,333	7	29,628	5	323	1,315	198,327	758	109,120			11,796	477,660
13年3月末	9,308	309,914	4	16,227	5	1,120	409	98,251	39	33,220			9,717	408,165
14年3月末	8,622	271,883	0	0	6	879	303	64,185	26	11,822			8,925	336,068
15年3月末	3,549	243,170	0	0	2	70	249	56,573	24	10,447			3,798	299,743
16年3月末	1,923	238,038	0	0	2	4	223	56,875	24	8,543			2,146	294,913
17年3月末	1,449	228,528	0	0	1	3	205	53,701	25	8,679			1,654	282,229
18年3月末	1,031	282,816	0	0	1	9,239	218	66,291	24	9,402			1,249	349,107
19年3月末	778	399,456	0	0	1	10,166	254	70,166	20	6,878			1,032	469,622
20年3月末	764	278,912	0	0	1	9,607	270	58,079	14	5,725			1,034	336,991
21年3月末	1,072	244,164	0	0	3	9,489	303	32,113	17	4,102			1,375	276,277
22年3月末	567	202,268	0	0	3	10,548	242	33,166	12	6,229	463	48,172	1,272	283,606
22年6月末	541	186,361	0	0	5	13,918	242	30,185	12	5,476	466	48,123	1,249	264,669
22年9月末	532	180,275	0	0	5	14,149	233	30,168	12	5,839	492	48,395	1,257	258,838

（注1） 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

（注2） 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

〔対前年度（前期）末伸び率〕

（単位：%）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		投資助言契約 資産合計	
	合計		内 公的年金		内 私的年金		合計		内 年金		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
6年3月末	-8.42	-0.85	0.00	17.02	-16.67	-2.11	10.38	17.05	18.12	15.81			4.13	10.53
7年3月末	-17.04	-1.21	0.00	8.17	0.00	0.00	-21.12	-4.19	-31.98	10.71			-19.93	-3.22
8年3月末	-12.97	19.44	0.00	26.77	0.00	0.00	12.74	28.42	-0.89	31.24			4.95	25.42
9年3月末	-4.66	17.06	25.00	14.20	0.00	0.00	-5.63	9.11	1.16	30.99			-5.38	11.63
10年3月末	-35.34	8.68	0.00	7.58	0.00	0.00	-3.26	-0.97	11.31	11.73			-11.38	2.24
11年3月末	1,103.53	91.54	20.00	20.07	-20.00	-2381	-15.52	-19.34	-4.79	-8.87			191.12	19.93
12年3月末	119.36	27.90	16.67	5.11	25.00	303.13	-11.21	18.23	-9.11	18.52			88.46	23.70
13年3月末	-11.19	10.95	-42.86	-45.23	0.00	247.13	-68.90	-50.46	-94.85	-69.56			-17.62	-14.55
14年3月末	-7.37	(-12.27)	-100.00	(-100.00)	20.00	(-21.51)	-25.92	(-34.67)	-33.33	(-64.41)			-8.15	(-17.66)
15年3月末	-58.84	-10.56	—	—	-66.67	-92.00	-17.82	-11.86	-7.69	-11.63			-57.45	-10.81
16年3月末	-45.82	-2.11	—	—	0.00	-94.82	-10.44	0.54	0.00	-18.22			-43.50	-1.61
17年3月末	-24.65	-4.00	—	—	-50.00	-29.67	-8.07	-5.58	4.17	1.59			-22.93	-4.30
18年3月末	-28.85	23.76	—	—	0.00	360,817.58	6.34	23.44	-4.00	8.32			-24.49	23.70
19年3月末	-24.54	41.24	—	—	0.00	10.03	16.51	5.84	-16.67	-26.84			-17.37	34.52
20年3月末	-1.80	-30.18	—	—	0.00	-5.50	6.30	-17.23	-30.00	-16.77			0.19	-28.24
21年3月末	40.31	-12.46	—	—	200.00	-1.22	12.22	-44.71	21.43	-28.34			32.98	-18.02
22年3月末	-47.11	-17.16	—	—	0.00	11.16	-20.13	3.28	-29.41	51.85			-7.49	2.65
22年6月末	-4.59	-7.86	—	—	66.67	31.94	0.00	-8.99	0.00	-12.09	0.65	-0.10	-1.81	-6.68
22年9月末	-1.66	-3.27	—	—	0.00	1.66	-3.72	-0.06	0.00	6.63	5.58	0.56	0.64	-2.20

（注） 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

統 計

(3) 合計（投資一任契約分+投資助言契約分+ファンド運用）

（単位：件、億円）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		合計（投資一任 +投資助言）		ファンド運用		契約資産 総合計			
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額										
5年3月末	5,839	208,412	94	21,266	188	6,056	2,336	153,852	1,146	46,459					8,175	362,264		8,175	362,264	
6年3月末	5,372	213,301	115	27,368	291	9,691	2,566	180,518	1,321	54,959					7,938	393,819		7,938	393,819	
7年3月末	4,942	213,215	137	33,278	542	15,157	2,090	169,186	951	59,036					7,032	382,401		7,032	382,401	
8年3月末	4,641	238,907	182	45,859	797	22,608	2,349	218,900	963	79,111					6,990	457,807		6,990	457,807	
9年3月末	5,172	318,884	249	86,726	1,620	51,056	2,388	240,941	1,040	101,724					7,560	559,825		7,560	559,825	
10年3月末	5,254	374,025	261	105,521	2,328	82,044	2,283	233,335	1,091	110,315					7,537	607,360		7,537	607,360	
11年3月末	9,793	519,078	254	129,062	3,035	125,479	1,954	194,639	1,016	101,784					11,747	713,717		11,747	713,717	
12年3月末	15,998	648,120	238	148,859	3,780	175,509	1,815	258,528	940	125,408					17,813	906,648		17,813	906,648	
13年3月末	15,171	733,245	239	149,411	4,370	221,064	1,041	177,401	211	51,340					16,212	910,646		16,212	910,646	
14年3月末	14,788	745,231	234	145,864	4,875	232,894	1,050	142,515	179	27,460					15,838	887,747		15,838	887,747	
15年3月末	9,542	706,032	222	131,143	4,831	210,362	1,150	130,750	246	28,506					10,692	836,781		10,692	836,781	
16年3月末	7,293	758,779	225	178,076	4,247	229,646	1,182	172,827	252	34,514					8,475	931,605		8,475	931,605	
17年3月末	8,384	874,783	226	204,468	4,258	242,999	1,169	204,359	234	37,011					9,553	1,079,142		9,553	1,079,142	
18年3月末	29,646	1,123,335	219	264,020	4,554	319,145	1,348	329,000	272	59,394					30,994	1,452,335		30,994	1,452,335	
19年3月末	32,217	1,343,793	217	300,980	4,636	324,587	1,397	333,981	272	60,071					33,614	1,677,774		33,614	1,677,774	
20年3月末	48,937	1,273,054	251	422,319	4,981	309,709	1,496	232,235	281	41,091					50,433	1,505,289	37	1,602	50,470	1,506,891
21年3月末	45,029	1,273,593	277	563,660	4,994	237,807	1,450	139,037	268	22,514					46,479	1,412,630	597	2,396	47,076	1,415,027
22年3月末	48,635	1,358,476	276	688,505	4,929	265,093	1,220	160,483	172	23,428	918	85,074			50,773	1,604,033	133	1,961	50,906	1,605,995
22年6月末	49,874	1,280,916	267	641,673	4,940	245,738	1,246	155,596	169	19,717	905	83,137			52,025	1,519,650	132	1,899	52,157	1,521,549
22年9月末	50,687	1,271,142	262	651,843	4,967	251,361	1,232	214,097	155	19,400	974	86,598			52,893	1,571,837	93	1,656	52,986	1,573,493

(注1) 13年3月末まで契約元本ベース。14年3月末から時価ベース。

(注2) 「ファンド運用」の件数はファンド数を表す。

(注3) 21年6月末より「不動産関連有価証券」欄を新設し、20年および21年3月末に別欄に計上されていたものを本欄に計上することとした。

〔対前年度（前期）末伸び率〕

（単位：%）

年月末	国内顧客						海外顧客				不動産関連 有価証券		合計（投資一任 +投資助言）		ファンド運用		契約資産 総合計			
	合計		内 公 的 年 金		内 私 的 年 金		合計		内 年 金		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額										
6年3月末	-8.00	2.35	22.34	28.69	54.79	60.03	9.85	17.33	15.27	18.30					-2.90	8.71		-2.90	8.71	
7年3月末	-8.00	-0.04	19.13	21.60	86.25	56.40	-18.55	-6.28	-28.01	7.42					-11.41	-2.90		-11.41	-2.90	
8年3月末	-6.09	12.05	32.85	37.81	47.05	49.16	12.39	29.38	1.26	34.00					-0.60	19.72		-0.60	19.72	
9年3月末	11.44	33.48	36.81	89.12	103.26	125.83	1.66	10.07	8.00	28.58					8.15	22.28		8.15	22.28	
10年3月末	1.59	17.29	4.82	21.67	43.70	60.69	-4.40	-3.16	4.90	8.45					-0.30	8.49		-0.30	8.49	
11年3月末	86.39	38.78	-2.68	22.31	30.37	52.94	-14.41	-16.58	-6.87	-7.73					55.86	17.51		55.86	17.51	
12年3月末	63.36	24.86	-6.30	15.34	24.55	39.87	-7.11	32.82	-7.48	23.21					51.64	27.03		51.64	27.03	
13年3月末	-5.17	13.13	0.42	0.37	15.61	25.96	-42.64	-31.38	-77.55	-59.06					-8.99	0.44		-8.99	0.44	
14年3月末	-2.52	(1.63)	-2.09	(-2.37)	11.56	(5.35)	0.86	(-19.66)	-15.17	(-46.51)					-2.31	(-2.51)		-2.31	(-2.51)	
15年3月末	-35.47	-5.26	-5.13	-10.09	-0.90	-9.67	9.52	-8.26	37.43	3.81					-32.49	-5.74		-32.49	-5.74	
16年3月末	-23.57	7.47	1.35	35.79	-12.09	9.17	2.78	32.18	2.44	21.08					-20.74	11.33		-20.74	11.33	
17年3月末	14.96	15.29	0.44	14.82	0.26	5.81	-1.10	18.25	-7.14	7.23					12.72	15.84		12.72	15.84	
18年3月末	253.60	28.41	-3.10	29.13	6.95	31.34	15.31	60.99	16.24	60.48					224.44	34.58		224.44	34.58	
19年3月末	8.67	19.63	-0.91	14.00	1.80	1.71	3.64	1.51	0.00	1.14					8.45	15.52		8.45	15.52	
20年3月末	51.90	-5.26	15.67	40.31	7.44	-4.58	7.09	-30.46	3.31	-31.60					50.04	-10.28		50.15	-10.19	
21年3月末	-7.99	0.04	10.36	33.47	0.26	-23.22	-3.07	-40.13	-4.63	-45.21					-7.84	-6.16	151351	49.62	-6.72	-6.10
22年3月末	8.01	6.66	-0.36	22.15	-1.30	11.47	-15.86	15.43	-35.82	4.06					9.24	13.55	-77.72	-18.16	8.14	13.50
22年6月末	2.55	-5.71	-3.26	-6.80	0.22	-7.30	2.13	-3.05	-1.74	-15.84	-1.42	-2.28			2.47	-5.26	-0.75	-3.16	2.46	-5.26
22年9月末	1.63	-0.76	-1.87	1.58	0.55	2.29	-1.12	37.60	-8.28	-1.61	7.62	4.16			1.67	3.43	-29.55	-12.81	1.59	3.41

(注) 14年3月末の金額における伸び率は、評価基準が異なるため括弧書きとしている。

(参考1) うち、ラップ口座を利用する顧客との契約状況 (単位：件、億円)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
18年3月末	22,689	3,364	861	77	23,550	3,441
19年3月末	25,286	5,636	580	52	25,866	5,688
20年3月末	41,615	7,469	496	40	42,111	7,508
21年3月末	37,138	4,571	417	22	37,555	4,593
22年3月末	41,773	5,696	317	22	42,090	5,718
22年6月末	43,031	5,398	302	19	43,333	5,417
22年9月末	43,849	5,560	290	19	44,139	5,578

(注) ラップ口座は、顧客が投資顧問業務に係る報酬と売買執行手数料及び口座管理料等の手数料を運用資産残高に応じて一括して支払う口座をいう。

[対前年度(前期)末比伸び率] (単位：%)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
19年3月末	11.45	67.57	-32.64	-32.61	9.83	65.32
20年3月末	64.58	32.51	-14.48	-24.19	62.80	31.99
21年3月末	-10.76	-38.80	-15.93	-44.19	-10.82	-38.83
22年3月末	12.48	24.63	-23.98	0.63	12.08	24.51
22年6月末	3.01	-5.23	-4.73	-15.19	2.95	-5.27
22年9月末	1.90	2.99	-3.97	-1.49	1.86	2.97

(参考2) うち、不動産系投資運用会員の契約状況 (単位：件、億円)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
20年3月末	31	2,353	47	3,438	78	5,791
21年3月末	406	32,283	414	43,824	820	76,107
22年3月末	462	37,184	479	49,219	941	86,403
22年6月末	450	36,038	474	48,713	924	84,751
22年9月末	469	37,735	507	49,018	976	86,753

[対前年度(前期)末比伸び率] (単位：%)

年月末	投資一任		投資助言		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
21年3月末	1,209.68	1,272.00	780.85	1,174.70	951.28	1,214.24
22年3月末	13.79	15.18	15.70	12.31	14.76	13.53
22年6月末	-2.60	-3.08	-1.04	-1.03	-1.81	-1.91
22年9月末	4.22	4.71	6.96	0.63	5.63	2.36

2. 投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況

(1) 契約件数 (単位：件)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	2,302	384	350	706	290	122
16年3月末	2,278	362	259	660	410	175
17年3月末	3,735	373	263	633	418	263
18年3月末	22,301	411	349	657	494	356
19年3月末	14,417	431	562	701	514	445
20年3月末	7,280	455	7,145	780	506	435
21年3月末	4,047	484	11,473	746	529	1,028
22年3月末	3,583	508	17,851	706	645	628
22年6月末	3,410	509	19,617	718	695	670
22年9月末	3,113	508	20,622	722	716	691

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	422	179	2,139		6,894
16年3月末	338	211	1,636		6,329
17年3月末	310	216	1,688		7,899
18年3月末	309	389	4,479		29,745
19年3月末	305	356	14,851		32,582
20年3月末	359	461	32,015		49,436
21年3月末	334	371	26,689		45,701
22年3月末	354	259	24,640	460	49,634
22年6月末	336	287	24,222	444	50,908
22年9月末	350	299	24,227	481	51,729

投資顧問 No. 61 2011

統 計

[対前年度（前期）末比伸び率]

(単位：%)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
16年3月末	-1.04	-5.73	-26.00	-6.52	41.38	43.44
17年3月末	63.96	3.04	1.54	-4.09	1.95	50.29
18年3月末	497.08	10.19	32.70	3.79	18.18	35.36
19年3月末	-35.35	4.87	61.03	6.70	4.05	25.00
20年3月末	-49.50	5.57	1,171.35	11.27	-1.56	-2.25
21年3月末	-44.41	6.37	60.57	-4.36	4.55	136.32
22年3月末	-11.47	4.96	55.59	-5.36	21.93	-38.91
22年6月末	-4.83	0.20	9.89	1.70	7.75	6.69
22年9月末	-8.71	-0.20	5.12	0.56	3.02	3.13

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
16年3月末	-19.91	17.88	-23.52		-8.20
17年3月末	-8.28	2.37	3.18		24.81
18年3月末	-0.32	80.09	165.34		276.57
19年3月末	-1.29	-8.48	231.57		9.54
20年3月末	17.70	29.49	115.57		51.73
21年3月末	-6.96	-19.52	-16.64		-7.56
22年3月末	5.99	-30.19	-7.68		8.61
22年6月末	-5.08	10.81	-1.70	-3.48	2.57
22年9月末	4.17	4.18	0.02	8.33	1.61

(2) 契約金額

(単位：億円)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	127,097	87,889	20,060	44,153	60,410	7,465
16年3月末	206,020	82,761	16,243	61,434	92,407	7,579
17年3月末	252,155	102,189	17,229	79,718	91,578	10,682
18年3月末	420,137	110,502	27,757	118,513	115,815	14,723
19年3月末	406,225	131,631	35,698	136,261	127,842	20,287
20年3月末	265,668	255,282	32,630	130,557	147,692	16,859
21年3月末	184,831	333,624	60,844	114,362	173,111	13,502
22年3月末	229,493	404,072	23,108	162,544	205,988	15,471
22年6月末	194,843	411,298	22,415	135,266	263,888	13,882
22年9月末	190,278	412,663	22,037	147,625	293,135	14,026

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	25,646	28,026	136,293		537,039
16年3月末	29,832	17,751	122,664		636,692
17年3月末	31,541	81,071	130,751		796,913
18年3月末	38,023	104,742	153,015		1,103,228
19年3月末	41,104	124,037	185,066		1,208,152
20年3月末	30,264	126,789	164,159		1,169,899
21年3月末	20,123	115,031	123,321		1,138,750
22年3月末	25,504	89,112	129,884	37,214	1,322,389
22年6月末	22,990	39,652	117,329	35,317	1,256,880
22年9月末	25,110	52,881	118,349	38,551	1,314,655

[対前年度（前期）末比伸び率]

(単位：%)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
16年3月末	62.10	-5.83	-19.03	39.14	52.97	1.54
17年3月末	22.39	23.47	6.07	29.76	-0.90	40.94
18年3月末	66.62	8.13	61.11	48.67	26.47	37.83
19年3月末	-3.31	19.12	28.61	14.98	10.38	37.79
20年3月末	-34.60	93.94	-8.60	-4.19	15.53	-16.90
21年3月末	-30.43	30.69	86.47	-12.40	17.21	-19.92
22年3月末	24.16	21.12	-62.02	42.13	18.99	14.59
22年6月末	-15.10	1.79	-3.00	-16.78	28.11	-10.27
22年9月末	-2.34	0.33	-1.69	9.14	11.08	1.03

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
16年3月末	16.32	-36.66	-10.00		18.56
17年3月末	5.73	356.71	6.59		25.16
18年3月末	20.55	29.20	17.03		38.44
19年3月末	8.10	18.42	20.95		9.51
20年3月末	-26.37	2.22	-11.30		-3.17
21年3月末	-33.51	-9.27	-24.88		-2.66
22年3月末	26.74	-22.53	5.32		16.13
22年6月末	-9.86	-55.50	-9.67	-5.10	-4.95
22年9月末	9.22	33.36	0.87	9.16	4.60

[契約金額構成比]

(単位：%)

年月末	国内株式特化	国内債券特化	国内その他	海外株式特化	海外債券特化	海外その他
15年3月末	23.67	16.37	3.74	8.22	11.25	1.39
16年3月末	32.36	13.00	2.55	9.65	14.51	1.19
17年3月末	31.64	12.82	2.16	10.00	11.49	1.34
18年3月末	38.08	10.02	2.52	10.74	10.50	1.33
19年3月末	33.62	10.90	2.95	11.28	10.58	1.68
20年3月末	22.71	21.82	2.79	11.16	12.62	1.44
21年3月末	16.23	29.30	5.34	10.04	15.20	1.19
22年3月末	17.35	30.56	1.75	12.29	15.58	1.17
22年6月末	15.50	32.72	1.78	10.76	21.00	1.10
22年9月末	14.47	31.39	1.68	11.23	22.30	1.07

年月末	グローバル株式特化	グローバル債券特化	グローバルその他	不動産関連有価証券特化	合計
15年3月末	4.78	5.22	25.38		100.00
16年3月末	4.69	2.79	19.27		100.00
17年3月末	3.96	10.17	16.41		100.00
18年3月末	3.45	9.49	13.87		100.00
19年3月末	3.40	10.27	15.32		100.00
20年3月末	2.59	10.84	14.03		100.00
21年3月末	1.77	10.10	10.83		100.00
22年3月末	1.93	6.74	9.82	2.81	100.00
22年6月末	1.83	3.15	9.33	2.81	100.00
22年9月末	1.91	4.02	9.00	2.93	100.00

統計

3. 投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況

(1) 契約件数

(単位：件)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	2,191	3,209	685	638	92	79	6,894
16年3月末	1,576	2,958	834	748	110	103	6,329
17年3月末	3,012	2,931	874	849	110	123	7,899
18年3月末	24,298	3,080	962	1,066	166	174	29,746
19年3月末	27,019	3,087	995	1,134	163	184	32,582
20年3月末	43,802	3,388	948	1,023	122	153	49,436
21年3月末	40,682	3,204	754	822	118	121	45,701
22年3月末	44,384	3,261	822	904	104	159	49,634
22年6月末	45,832	3,180	793	856	109	138	50,908
22年9月末	46,555	3,219	823	877	104	151	51,729

[対前年度(前期)末比伸び率]

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
16年3月末	-28.07	-7.82	21.75	17.24	19.57	30.38	-8.20
17年3月末	91.12	-0.91	4.80	13.50	0.00	19.42	24.81
18年3月末	706.71	5.08	10.07	25.56	50.91	41.46	276.58
19年3月末	11.20	0.23	3.43	6.38	-1.81	5.75	9.53
20年3月末	62.12	9.75	-4.72	-9.79	-25.15	-16.85	51.73
21年3月末	-7.12	-5.43	-20.46	-19.65	-3.28	-20.92	-7.56
22年3月末	9.10	1.78	9.02	9.98	-11.86	31.40	8.61
22年6月末	3.26	-2.48	-3.53	-5.31	4.81	-13.21	2.57
22年9月末	1.58	1.23	3.78	2.45	-4.59	9.42	1.61

(2) 契約金額

(単位：億円)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	10,809	75,023	48,038	127,824	63,593	211,753	537,039
16年3月末	6,602	71,773	59,274	154,245	78,250	266,549	636,692
17年3月末	6,027	70,913	60,306	176,392	77,541	405,734	796,913
18年3月末	8,852	77,754	67,620	225,773	113,138	610,090	1,103,228
19年3月末	11,542	77,154	69,082	243,264	110,873	696,237	1,208,152
20年3月末	15,760	83,637	66,092	218,314	84,849	701,247	1,169,900
21年3月末	16,951	75,420	52,230	183,703	82,255	728,190	1,138,750
22年3月末	16,733	76,902	57,833	193,731	73,862	903,326	1,322,389
22年6月末	16,899	73,908	56,054	183,887	79,931	846,201	1,256,880
22年9月末	16,521	74,590	57,464	185,706	75,833	904,541	1,314,655

[対前年度(前期)末比伸び率]

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
16年3月末	-38.92	-4.33	23.39	20.67	23.05	25.88	18.56
17年3月末	-8.70	-1.20	1.74	14.36	-0.91	52.22	25.16
18年3月末	46.87	9.65	12.13	28.00	45.91	50.37	38.44
19年3月末	30.38	-0.77	2.16	7.75	-2.00	14.12	9.51
20年3月末	36.55	8.40	-4.33	-10.26	-23.47	0.72	-3.17
21年3月末	7.55	-9.82	-20.97	-15.85	-3.06	3.84	-2.66
22年3月末	-1.29	1.97	10.73	5.46	-10.20	24.05	16.13
22年6月末	1.00	-3.89	-3.08	-5.08	8.22	-6.32	-4.95
22年9月末	-2.24	0.92	2.52	0.99	-5.13	6.89	4.60

[契約金額構成比]

(単位：%)

年月末	10億円未満	10～50億円 未満	50～100億円 未満	100～500億円 未満	500～1,000億円 未満	1,000億円 以上	合計
15年3月末	2.01	13.97	8.94	23.80	11.84	39.43	100.00
16年3月末	1.04	11.27	9.31	24.23	12.29	41.86	100.00
17年3月末	0.76	8.90	7.57	22.13	9.73	50.91	100.00
18年3月末	0.80	7.05	6.13	20.46	10.26	55.30	100.00
19年3月末	0.96	6.39	5.72	20.14	9.18	57.63	100.00
20年3月末	1.35	7.15	5.65	18.66	7.25	59.94	100.00
21年3月末	1.49	6.62	4.59	16.13	7.22	63.95	100.00
22年3月末	1.27	5.82	4.37	14.65	5.59	68.31	100.00
22年6月末	1.34	5.88	4.46	14.63	6.36	67.33	100.00
22年9月末	1.26	5.67	4.37	14.13	5.77	68.80	100.00

(注) ファンド運用に関しては、「契約件数」はファンド数を、「契約金額」はファンドの運用額を表す。

4. 投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況

[契約金額推移]

(単位：億円)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	168,234	151,690		27,542	37,837	58,941		1,028	7,413	3,310		426
16年3月末	250,563	135,647		26,798	45,502	57,753		1,190	9,350	4,005		50
17年3月末	286,072	170,186		27,998	54,448	79,103		3,213	12,088	5,674		215
18年3月末	473,552	192,863		32,245	72,421	98,853		4,541	15,219	9,551		140
19年3月末	469,027	220,173		30,599	79,687	115,286		3,400	17,819	11,462		342
20年3月末	313,860	349,092	1,179	29,891	72,102	112,182	0	1,265	16,189	12,202	0	196
21年3月末	213,836	413,308	31,137	35,017	73,150	116,792	5	293	14,571	15,753	0	458
22年3月末	260,368	453,913	36,579	22,429	99,702	132,213	200	7,792	20,217	14,404	0	461
22年6月末	221,527	460,584	35,358	21,156	81,962	132,517	53	7,640	16,724	13,991	0	245
22年9月末	217,844	473,069	37,746	22,180	86,048	129,626	52	10,548	18,173	15,793	0	330

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	11,438	27,813		213	4,681	4,064		961	12,441	8,397		10,610
16年3月末	17,343	33,486		829	9,242	5,980		2,313	10,205	9,194		17,243
17年3月末	23,046	47,849		1,260	10,182	9,488		3,432	11,710	12,277		38,671
18年3月末	31,469	55,153		1,257	18,842	16,385		4,665	15,153	15,825		45,092
19年3月末	38,312	69,330		2,771	25,330	22,147		4,998	17,872	21,830		57,768
20年3月末	38,058	75,651	0	1,274	22,579	24,400	0	2,042	25,000	20,254	0	52,487
21年3月末	31,531	78,488	8	2,379	17,092	19,443	8	2,487	16,637	15,269	0	41,088
22年3月末	41,904	80,845	9	1,741	28,790	27,221	0	3,714	21,441	19,018	2	49,425
22年6月末	34,896	65,848	8	2,608	25,691	28,133	0	3,385	18,680	36,261	2	49,611
22年9月末	38,525	72,102	7	1,380	29,642	30,608	2	4,034	19,727	53,231	2	53,986

投資顧問 No. 61 2011

統 計

[対前年度（前期）末比伸び率]

(単位：%)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
16年3月末	48.94	-10.58		-2.70	20.26	-2.02		15.76	26.12	21.02		-88.16
17年3月末	14.17	25.46		4.48	19.66	36.97		170.08	29.29	41.66		325.60
18年3月末	65.54	13.32		15.17	33.01	24.97		41.31	25.91	68.32		-34.59
19年3月末	-0.96	14.16		-5.11	10.03	16.62		-25.14	17.08	20.01		143.25
20年3月末	-33.08	58.55		-2.31	-9.52	-2.69		-62.79	-9.15	6.46		-42.74
21年3月末	-31.87	18.40	2,541.94	17.15	1.45	4.11	—	-76.80	-9.99	29.10	—	133.97
22年3月末	21.76	9.82	17.48	-35.95	36.30	13.20	3,809.77	2,554.88	38.74	-8.56	—	0.80
22年6月末	-14.92	1.47	-3.34	-5.67	-17.79	0.23	-73.53	-1.95	-17.28	-2.87	—	-46.94
22年9月末	-1.66	2.71	6.76	4.84	4.98	-2.18	-1.04	38.06	8.66	12.88	—	34.72

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
16年3月末	51.63	20.40		288.70	97.41	47.17		140.71	-17.97	9.48		62.51
17年3月末	32.89	42.89		52.05	10.18	58.65		48.37	14.75	33.54		124.27
18年3月末	36.55	15.26		-0.20	85.04	72.69		35.94	29.40	28.90		16.60
19年3月末	21.74	25.70		120.34	34.43	35.17		7.14	17.94	37.94		28.11
20年3月末	-0.66	9.12		-54.02	-10.86	10.17		-59.16	39.89	-7.22		-9.14
21年3月末	-17.15	3.75	—	86.75	-24.30	-20.31	—	21.81	-33.45	-24.61	—	-21.72
22年3月末	32.90	3.00	14.06	-26.80	68.44	40.01	-100.00	49.34	28.88	24.55	—	20.29
22年6月末	-16.72	-18.55	-6.40	49.77	-10.76	3.35	—	-8.84	-12.88	90.67	-18.18	0.38
22年9月末	10.40	9.50	-8.07	-47.07	15.38	8.80	—	19.15	5.60	46.80	-9.60	8.82

[構成比]

(単位：%)

年月末	日本				米国				英国			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	31.33	28.25		5.13	7.05	10.98		0.19	1.38	0.62		0.08
16年3月末	39.35	21.30		4.21	7.15	9.07		0.19	1.47	0.63		0.01
17年3月末	35.90	21.36		3.51	6.83	9.93		0.40	1.52	0.71		0.03
18年3月末	42.92	17.48		2.92	6.56	8.96		0.41	1.38	0.87		0.01
19年3月末	38.82	18.22		2.53	6.60	9.54		0.28	1.47	0.95		0.03
20年3月末	26.83	29.84	0.10	2.56	6.16	9.59	0.00	0.11	1.38	1.04	0.00	0.02
21年3月末	18.78	36.29	2.73	3.08	6.42	10.26	0.00	0.03	1.28	1.38	0.00	0.04
22年3月末	19.69	34.33	2.77	1.70	7.54	10.00	0.02	0.59	1.53	1.09	0.00	0.03
22年6月末	17.63	36.65	2.81	1.68	6.52	10.54	0.00	0.61	1.33	1.11	0.00	0.02
22年9月末	16.57	35.98	2.87	1.69	6.55	9.86	0.00	0.80	1.38	1.20	0.00	0.03

年月末	欧州(除く英国)				その他の海外				その他			
	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等	株式	債券	不動産関連 有価証券	短期資産等
15年3月末	2.13	5.18		0.04	0.87	0.76		0.18	2.32	1.56		1.98
16年3月末	2.72	5.26		0.13	1.45	0.94		0.36	1.60	1.44		2.71
17年3月末	2.89	6.00		0.16	1.28	1.19		0.43	1.47	1.54		4.85
18年3月末	2.85	5.00		0.11	1.71	1.49		0.42	1.37	1.43		4.09
19年3月末	3.17	5.74		0.23	2.10	1.83		0.41	1.48	1.81		4.78
20年3月末	3.25	6.47	0.00	0.11	1.93	2.09	0.00	0.17	2.14	1.73	0.00	4.49
21年3月末	2.77	6.89	0.00	0.21	1.50	1.71	0.00	0.22	1.46	1.34	0.00	3.61
22年3月末	3.17	6.11	0.00	0.13	2.18	2.06	0.00	0.28	1.62	1.44	0.00	3.74
22年6月末	2.78	5.24	0.00	0.21	2.04	2.24	0.00	0.27	1.49	2.89	0.00	3.95
22年9月末	2.93	5.48	0.00	0.10	2.25	2.33	0.00	0.31	1.50	4.05	0.00	4.11

(注1) 「その他」は、投資信託の組み入れ等で地域が特定できないものを含む。

(注2) 「短期資産等」は、短期資産の他、為替予約取引や投資信託の組み入れ等で資産が特定できないものを含む。

5. デリバティブ取引の状況

(イ) 市場デリバティブの残高

(単位：億円)

	先物取引残高		オプション取引残高		その他
	株式	公社債券	株式	公社債券	
20年3月末	6,935	5,465	71	14	1,862
21年3月末	5,810	1,996	1,864	279	2,001
22年3月末	7,170	3,250	772	0	391
22年6月末	6,459	3,935	991	162	757
22年9月末	6,484	2,093	947	0	1,381

(ロ) 店頭デリバティブの残高

(単位：億円)

	先渡取引残高	オプション取引残高	スワップ取引残高	その他
20年3月末	65,390	368	76,422	5,656
21年3月末	68,906	3,065	98,463	1,939
22年3月末	89,273	5,169	81,825	13,617
22年6月末	98,677	7,351	76,032	12,169
22年9月末	100,537	7,507	77,016	4,849

(ハ) 外国市場デリバティブの残高

(単位：億円)

	先物取引残高		オプション取引残高		その他
	株式	公社債券	株式	公社債券	
20年3月末	2,842	10,744	218	5	707
21年3月末	2,725	6,375	0	2	461
22年3月末	4,162	4,600	1	0	600
22年6月末	5,078	5,893	7	123	385
22年9月末	5,453	5,655	7	0	156

統計

6. 協会会員数の推移

(単位：社)

年月末	投資運用会員数	投資助言会員数	
		内 投信業務を併営	
5年3月末	154		164
6年3月末	150		150
7年3月末	151		145
8年3月末	147	12	142
9年3月末	145	21	138
10年3月末	137	35	121
11年3月末	130	48	98
12年3月末	125	58	90
13年3月末	126	68	90
14年3月末	129	65	86
15年3月末	121	65	77
16年3月末	118	64	76
17年3月末	121	62	86
18年3月末	133	68	116
19年3月末	138	69	123
20年3月末	155	72	145
21年3月末	214	72	122
22年6月末	232	75	132
22年9月末	238	73	305

コーヒーブレイク・パズル

ルール

- I 盘面中央の1のマスから時計回りに、ヒントに当てはまる言葉をカナで書き込みます。
- II 各ヒントの最後の数字はカナで書いたときの文字数です。
- III 言葉の終わりの方は、次の言葉の初めの方と何文字が重なります。
- IV 小さいツ・ユ・ヨなどは大きいツ・ユ・ヨなどと同じ文字とします。

23	24	25	26	27
A	14	15		16
	B	7	8	28
22		C	3	9
	13		1	4
		6	2	
	12		5	10
21		11		17
	20	19	18	
			D	E
				F

懸賞問題

解き終わった盘面で、三重枠に入った文字を枠A～枠Fの順に並べてできる言葉は何でしょう？

T-O-W-N

- 1 昨年6月、7年間の宇宙飛行を終え地球に帰ってきた日本の小惑星探査機。小惑星イトカワからサンプルを持ち帰ることに成功しました④
- 2 礼儀に外れること④
- 3 彗星。空が綺麗になる？⑤
- 4 妊娠を届け出ると交付されます。健康状況の記録欄や保健指導などの項目があります⑥
- 5 ロングヘアーのこと⑤
- 6 マウス。繁殖や成長が早く、妊娠期間も子どもの離乳も、名前の通り約3週間です⑥
- 7 連鎖配当組織とも呼ばれるマルチ商法。違法です⑤
- 8 ——のしたい時分に親はなし、
- 9 日本のプロ野球では、セ・パのチームで試合をします⑦
- 10 高齢者や、体の不自由な方、妊婦などのために車内に用意されています⑥
- 11 天下分け目の戦いの舞台⑤
- 12 寝冷え防止のため、毛糸で編んだのをする人もいます④
- 13 最大。反対はミニマム⑤
- 14 真っ正面のこと④
- 15 太陽系で一番外側の惑星⑥
- 16 『枕草子』を書きました⑧
- 17 気球や観覧車の乗る部分④
- 18 ねじ回しも運転手も、カタカナ言葉にすると⑤
- 19 安売りをする——セール④
- 20 過去と未来の間。——地④
- 21 日本の財布を握っています。10年前まで大蔵省でした⑥
- 22 徒競走は、「位置について、——」でスタート⑤
- 23 大きなお椀。親子——④
- 24 橋のこと。ベイ——④
- 25 物事の道理、すじみち。矛盾していると合わない④
- 26 歯の間に何か詰まったときに使う小さな棒⑤
- 27 体を大事にすること。医者の不——⑤
- 28 国連安保理には、——理事国が5カ国あります⑤
- 29 仁や住や信の部首④

●応募方法

応募資格は会員会社にお勤めの方のみとさせていただきます。
ハガキに「投資顧問61号の答え」と、住所、氏名、会員会社名を明記し、〒103-0025 中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館7F(社)日本証券投資顧問業協会(広報係)までお送り下さい。本号に対する感想などお書き添え下さい。

●賞品

正解者の中から、厳正な抽選で5名の方に粗品をお送りします。

●締切 2月25日(金)当日の消印まで

パズル制作・構成／ニコリ

◆前号のコーヒーブレイクパズルの答え◆
答え「イチヨウナミキ」

編集後記

- ◆機関誌『投資顧問』第61号をお届けいたします。
- ◆巻頭言では、吉川副会長から「新興国市場への投資を考える」というタイトルで、活発化している新興国投資についての考察と留意点、また投資顧問業者への課題についてのお言葉をいただきました。
- ◆「会員便り」のコーナーでは、新規に入会された会員の方々からご寄稿いただきました。今後も会員相互のコミュニケーションの場として充実させていきたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。
- ◆「海外ニュース&トピックス」のコーナーでは、「欧州出張報告」を掲載いたしました。ブラッセルの欧州ファンド・資産運用協会、ルクセンブルグのルクセンブルグファンド協会およびロンドンの英国投資運用協会との面談内容等となっております。
- ◆資料編では、「協会理事の選任について」、「無登録業者の信用格付を提供する際の説明義務に係る内閣府令（案）等に対する意見及び金融庁の回答について」、「『自主規制のための基準に係る資料の提出等並びに法令違反行為等に係る届出及び報告事項に関する規則』の一部改正について」、「平成22年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見について」等を掲載いたしました。業務においてご活用いただければ幸いです。
- ◆本誌に対するご意見、特集の企画についてアイデ

ア等がございましたら、事務局までご一報下さい。今後の企画の際に参考にさせていただきたいと思っております。今後もお役に立つ機関誌を目指し努力してまいります。

- ◆最後になりましたが、本誌もおかげをもちまして第61号の発行を迎えることができました。お忙しい中、ご寄稿いただきました方々のご協力に感謝いたします。

投資顧問 No.61 2011

平成23年1月25日発行

編集兼発行人	宮保 貞
発行所	社団法人 日本証券投資顧問業協会 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館7階
	電話 03(3663)0505 (代表)
	FAX 03(3663)0510
	http://jsiaa.mediagalaxy.ne.jp/
制作	㈱財経詳報社 〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-1-6 電話 03(3661)5266 (代表)